

入札契約適正化法等に基づく実施状況調査の結果について

平成27年3月27日
国土交通省
総務省
財務省

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(以下「入札契約適正化法」という。)に基づき、公共工事の発注者による入札契約の適正化の取組状況について、毎年度1回調査しています。また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針」についての取組状況を合わせて調査しています。

本日、平成25年度の調査結果並びに入札契約適正化法の対象である国、特殊法人等及び地方公共団体ごとの実施状況及び今後の取組方針を取りまとめ、公表しましたので、お知らせいたします。

別紙1:実施状況調査の集計結果

別紙2:入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状について

※本紙における集計結果の割合については、端数処理の関係上、合計値が100%にならない場合があります。

(調査対象機関)

- ・国 19機関
- 特殊法人等 126法人
- 地方公共団体 47都道府県
20指定都市
1,722市区町村

(調査対象時点)

- ・平成25年9月1日現在

(調査結果の概要) ※詳細については、別添参照。

◆国及び特殊法人等について

<一般競争入札の導入について>

- ・平成18年よりすべての機関で導入済み。

<総合評価方式の導入について>

- ・国においては、平成24年と同様に17機関(89.5%)で導入済み。特殊法人等においては、122機関(96.8%)から120機関(95.2%)に減少。

<低入札価格調査基準価格の算定式について>

- ・平成25年5月中央公契連モデルを採用又は準拠している機関は、国においては、16機関(84.2%)、特殊法人等においては、91機関(72.8%)となっている。

◆地方公共団体について

<一般競争入札の導入について>

・都道府県及び指定都市においては、すべての団体で導入済み。市区町村においては、1,205団体(70.0%)から1,239団体(72.0%)に増加。

<総合評価方式の導入について>

・都道府県及び指定都市においては、すべての団体で導入済み。市区町村においては、1,077団体(62.5%)から1,085団体(63.0%)に増加。

<ダンピング対策について>

・低入札価格調査制度及び最低制限価格制度については、都道府県及び指定都市においては、すべての団体がいずれかの制度を導入済み。市区町村においては、いずれかの制度を導入している団体が1,490団体(86.5%)から1,515団体(88.0%)に増加。

<予定価格等の公表時期について>

・予定価格等の事後公表を行っている団体は、都道府県においては30団体(63.8%)から31団体(66.0%)に、指定都市においては14団体(70.0%)から16団体(80.0%)に、市区町村においては766団体(44.5%)から800団体(46.5%)にそれぞれ増加。

<低入札価格調査基準価格の公表時期について>

・低入札価格調査制度を導入している団体のうち、低入札価格調査基準価格の事後公表を行っている団体は、都道府県においては38団体(80.9%)から40団体(85.1%)に増加。指定都市においては19団体(95.0%)で増減なし。市区町村においては343団体(56.0%)から351団体(57.4%)に増加。

<最低制限価格の公表時期について>

・最低制限価格制度を導入している団体のうち、最低制限価格の事後公表を行っている団体は、都道府県においては34団体(79.1%)から35団体(81.4%)に、指定都市においては17団体(85.0%)から19団体(95.0%)に、市区町村においては712団体(52.7%)から750団体(54.5%)にそれぞれ増加。

1. 国及び特殊法人等の取組状況等について

(1) 一般競争入札の導入状況

国及び特殊法人等においては、平成18年よりすべての機関において一般競争入札を導入しています。

また、一般競争入札において、地域要件採用している機関のうち、国では66.7%、特殊法人等では93.2%が運用方針を設定しています。

① 一般競争入札の導入について

	本格導入		試行導入		未導入	
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国	19	19	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	126	126	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について

	運用方針を定めている				運用方針を定めていない	
	公表している		非公表			
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国	2	3	4	3	3	3
	22.2%	33.3%	44.4%	33.3%	33.3%	33.3%
特殊法人等	99	97	9	12	13	8
	81.8%	82.9%	7.4%	10.3%	10.7%	6.8%

※ 地域要件を採用していない発注機関を除く。

(2) 総合評価方式の導入状況

国においては、平成24年と同様に17機関(89.5%)で導入しています。特殊法人等においては、平成24年の122機関(96.8%)から120機関(95.2%)に減少しています。

① 総合評価方式の導入について

	本格導入		年度内本格導入		試行導入		年度内試行導入		未導入(年度内導入予定なし)	
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国	14	15	0	0	3	2	0	0	2	2
	73.7%	78.9%	0.0%	0.0%	15.8%	10.5%	0.0%	0.0%	10.5%	10.5%
特殊法人等	117	116	0	0	5	4	0	0	4	6
	92.9%	92.1%	0.0%	0.0%	4.0%	3.2%	0.0%	0.0%	3.2%	4.8%

(3) 低入札価格調査基準価格の算定式について

平成25年5月に改正された中央公契連モデルを採用又は準拠している機関は、国では84.2%、特殊法人等では、72.8%となっています。

	独自モデルを採用				独自モデルを採用 平成21年4月中央公契連モデル水準より低い		平成25年5月中央公契連モデルを採用		平成25年5月中央公契連モデルに準拠	
	平成21年4月中央公契連モデル水準と同等以上		うち平成25年中央公契連モデル以上の水準	うち平成25年中央公契連モデル未満の水準	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国	0	1	0	1	0	0	-	15	-	1
	0.0%	5.3%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	-	78.9%	-	5.3%
特殊法人等	1	1	0	1	1	1	-	90	-	1
	0.8%	0.8%	0.0%	0.8%	0.8%	0.8%	-	72.0%	-	0.8%

	平成23年4月中央公契連モデルを採用		平成23年4月中央公契連モデルに準拠		平成21年4月中央公契連モデルを採用		平成21年4月中央公契連モデルに準拠	
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国	14	1	1	0	4	1	0	0
	73.7%	5.3%	5.3%	0.0%	21.1%	5.3%	0.0%	0.0%
特殊法人等	115	26	2	1	2	1	0	0
	92.0%	20.8%	1.6%	0.8%	1.6%	0.8%	0.0%	0.0%

	平成20年6月中央公契連モデルを採用		平成20年6月中央公契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公契連モデルを採用		昭和61年6月中央公契連モデルに準拠		算定式は非公表	
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	1	1	0	0	2	0	1	2	0	0
	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.8%	1.6%	0.0%	0.0%

2. 地方公共団体の取組状況について

(1) 一般競争入札の導入状況

都道府県及び指定都市においては、すべての団体において一般競争入札を導入しています。

また、市区町村においては、一般競争入札の導入率が平成24年度の70.0%から平成25年度に72.0%に増加しています。

一般競争入札において、地域要件を採用している団体のうち、都道府県においてはすべての団体で運用方針を設定しています。また、指定都市においては90.0%が、市区町村においては53.7%が運用方針を設定しています。

① 一般競争入札の導入について

	本格導入		試行導入		未導入	
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
都道府県	47	47	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指定都市	20	20	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1005	1040	200	199	517	483
	58.4%	60.4%	11.6%	11.6%	30.0%	28.0%
計	1072	1107	200	199	517	483
	59.9%	61.9%	11.2%	11.1%	28.9%	27.0%

② 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について

	運用方針を定めている				運用方針を定めていない	
	公表している		非公表			
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
都道府県	27	27	19	19	0	0
	58.7%	58.7%	41.3%	41.3%	0.0%	0.0%
指定都市	14	13	6	5	0	2
	70.0%	65.0%	30.0%	25.0%	0.0%	10.0%
市区町村	365	360	229	227	485	507
	33.8%	32.9%	21.2%	20.7%	44.9%	46.3%
計	406	400	254	251	485	509
	35.5%	34.5%	22.2%	21.6%	42.4%	43.9%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関及び地域要件を採用していない発注機関を除く。

(2) 総合評価方式の導入状況

都道府県及び指定都市においては、すべての団体において総合評価方式を導入（試行導入等を含む。）しています。また、市区町村では平成24年度に62.5%であった総合評価方式の導入率が平成25年度には63.0%に増加しています。

① 総合評価方式の導入について

	本格導入		年度内本格導入		試行導入		年度内試行導入		未導入（年度内導入予定なし）	
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
都道府県	29 61.7%	32 68.1%	0 0.0%	0 0.0%	18 38.3%	15 31.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	9 45.0%	11 55.0%	2 10.0%	1 5.0%	9 45.0%	8 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	166 9.6%	212 12.3%	14 0.8%	14 0.8%	873 50.7%	847 49.2%	24 1.4%	12 0.7%	645 37.5%	637 37.0%
計	204 11.4%	255 14.3%	16 0.9%	15 0.8%	900 50.3%	870 48.6%	24 1.3%	12 0.7%	645 36.1%	637 35.6%

(3) 低入札価格調査制度、最低制限価格制度のダンピング対策について

ダンピング対策としての低入札価格調査制度及び最低制限価格制度については、平成24年度と同様に全ての都道府県及び指定都市においていずれかの制度を導入しています。また、市区町村におけるいずれかの制度を導入している団体の割合は、平成24年度の86.5%から88.0%に増加しました。

	低入札価格調査制度のみ導入		低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用		最低制限価格制度のみ導入		いずれの制度も導入していない	
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
都道府県	4 8.5%	4 8.5%	43 91.5%	43 91.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	138 8.0%	140 8.1%	475 27.6%	471 27.4%	877 50.9%	904 52.5%	232 13.5%	207 12.0%
計	142 7.9%	144 8.0%	538 30.1%	534 29.8%	877 49.0%	904 50.5%	232 13.0%	207 11.6%

(3)－2低入札価格調査基準価格の算定式について

	独自モデルを採用 平成21年4月中央公 契連モデル水準と 同等以上				独自モデルを採用 平成21年4月中央 公契連モデル水準 より低い		平成25年5月中央公 契連モデルを採用		平成25年5月中央公 契連モデルに準拠	
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H25. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
都道府県	13 27.7%	16 34.0%	16 34.0%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	- -	20 42.6%	- -	7 14.9%
指定都市	4 20.0%	3 15.0%	2 10.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	- -	10 50.0%	- -	5 25.0%
市区町村	46 7.5%	62 10.1%	26 4.3%	36 5.9%	65 10.6%	44 7.2%	- -	144 23.6%	- -	25 4.1%
計	63 9.3%	81 11.9%	44 6.5%	37 5.5%	66 9.7%	44 6.5%	- -	174 25.7%	- -	37 5.5%

	平成23年4月中央公 契連モデルを採用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを採用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
都道府県	24 51.1%	3 6.4%	7 14.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	8 40.0%	0 0.0%	5 25.0%	1 5.0%	2 10.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%
市区町村	183 29.9%	91 14.9%	42 6.9%	21 3.4%	81 13.2%	57 9.3%	24 3.9%	14 2.3%
計	215 31.6%	94 13.9%	54 7.9%	22 3.2%	83 12.2%	57 8.4%	25 3.7%	15 2.2%

	平成20年6月中央公 契連モデルを採用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを採用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	45 7.3%	38 6.2%	16 2.6%	6 1.0%	37 6.0%	31 5.1%	14 2.3%	12 2.0%	60 9.8%	52 8.5%
計	45 6.6%	38 5.6%	16 2.4%	6 0.9%	37 5.4%	31 4.6%	15 2.2%	12 1.8%	61 9.0%	53 7.8%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

(3)－3最低制限価格の算定式について

	独自モデルを採用 平成21年4月中央公 契連モデル水準と 同等以上				独自モデルを採用 平成21年4月中央 公契連モデル水準 より低い		平成25年5月中央公 契連モデルを準用		平成25年5月中央公 契連モデルに準拠	
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H25. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
都道府県	12 27.9%	15 34.9%	13 30.2%	2 4.7%	0 0.0%	0 0.0%	- -	10 23.3%	- -	10 23.3%
指定都市	4 20.0%	3 15.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	- -	4 20.0%	- -	10 50.0%
市区町村	155 11.5%	148 10.8%	71 5.2%	77 5.6%	145 10.7%	97 7.1%	- -	232 16.9%	- -	70 5.1%
計	171 12.1%	166 11.5%	87 6.1%	79 5.5%	145 10.2%	97 6.7%	- -	246 17.1%	- -	90 6.3%

	平成23年4月中央公 契連モデルを準用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを準用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
都道府県	13 30.2%	1 2.3%	11 25.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	6 30.0%	0 0.0%	6 30.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	2 10.0%	1 5.0%
市区町村	290 21.4%	136 9.9%	80 5.9%	46 3.3%	126 9.3%	79 5.7%	41 3.0%	35 2.5%
計	309 21.8%	137 9.5%	97 6.9%	47 3.3%	127 9.0%	80 5.6%	43 3.0%	36 2.5%

	平成20年6月中央公 契連モデルを準用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを準用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
都道府県	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 14.0%	6 14.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%
市区町村	51 3.8%	51 3.7%	20 1.5%	10 0.7%	40 3.0%	23 1.7%	18 1.3%	22 1.6%	386 28.6%	306 22.3%
計	52 3.7%	51 3.5%	20 1.4%	10 0.7%	40 2.8%	23 1.6%	18 1.3%	22 1.5%	393 27.8%	313 21.8%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

(4) 予定価格等の公表時期について

予定価格等の事後公表(事前公表、非公表との併用を含む。)については、都道府県では66.0%(24年度63.8%)、指定都市では80.0%(24年度70.0%)、市区町村では46.5%(24年度44.5%)にそれぞれ増加しています。

低入札価格調査基準価格の事後公表(事前公表、非公表との併用を含む。)については、制度導入団体のうち、都道府県では85.1%(24年度80.9%)に増加しています。また、指定都市では95.0%(24年度95.0%)となっています。市区町村では57.4%(24年度56.0%)に増加しています。

最低制限価格の事後公表(事前公表、非公表との併用を含む。)については、都道府県では81.4%(24年度79.1%)、指定都市では95.0%(24年度85.0%)に、市区町村では54.5%(24年度52.7%)にそれぞれ増加しています。

① 予定価格等の公表時期について

	事後公表		事前公表及び 事後公表の併用		事前公表		非公表	
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
都道府県	14 29.8%	16 34.0%	16 34.0%	15 31.9%	17 36.2%	16 34.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	5 25.0%	7 35.0%	9 45.0%	9 45.0%	6 30.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	529 30.7%	541 31.4%	218 12.7%	235 13.6%	763 44.3%	739 42.9%	173 10.0%	165 9.6%
計	548 30.6%	564 31.5%	243 13.6%	259 14.5%	786 43.9%	759 42.4%	173 9.7%	165 9.2%

	非公表と 事後公表の併用		非公表と 事前公表の併用	
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	19 1.1%	24 1.4%	20 1.2%	18 1.0%
計	19 1.1%	24 1.3%	20 1.1%	18 1.0%

② 低入札価格調査基準価格の公表時期について

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
都道府県	38 80.9%	40 85.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%	7 14.9%	5 10.6%
指定都市	18 90.0%	19 95.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%
市区町村	326 53.2%	332 54.3%	9 1.5%	10 1.6%	59 9.6%	58 9.5%	207 33.8%	199 32.6%
計	382 56.2%	391 57.7%	10 1.5%	10 1.5%	62 9.1%	60 8.8%	214 31.5%	205 30.2%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	8 1.3%	9 1.5%	4 0.7%	3 0.5%
計	8 1.2%	9 1.3%	4 0.6%	3 0.4%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

③ 最低制限価格の公表時期について

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
都道府県	34 79.1%	35 81.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.7%	2 4.7%	7 16.3%	6 14.0%
指定都市	17 85.0%	18 90.0%	0 0.0%	1 5.0%	3 15.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	650 48.1%	684 49.7%	37 2.7%	39 2.8%	179 13.2%	181 13.2%	453 33.5%	439 31.9%
計	701 49.5%	737 51.3%	37 2.6%	40 2.8%	184 13.0%	184 12.8%	460 32.5%	445 30.9%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	25 1.8%	27 2.0%	8 0.6%	5 0.4%
計	25 1.8%	27 1.9%	8 0.6%	5 0.3%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

別紙 1 実施状況調査の集計結果

I. 調査対象

国 19 機関
 特殊法人等 126 法人
 地方公共団体 47 都道府県
 20 指定都市
 1,722 市区町村

II. 調査時点

平成 25 年 9 月 1 日現在

III. 調査内容

※ 1 各項目の後ろに記載の「義務付け事項」「努力義務事項」「その他」

「公共工事入札契約適正化法」及び「同法施行令」において実施が義務付けられているものは「義務付け事項」、「入札契約適正化指針」において必要な措置を講ずるように努めなければならないものは「努力義務事項」、上記以外のものは「その他」と記載している。

※ 2 「公表済み」「導入済み」について

それぞれ、一部設問を除き、年度内に「公表することが確定している」「導入することが確定している」を含んでいる。

1 一般競争入札について

① 一般競争入札の導入について [努力義務事項]

		本格導入		試行導入		未導入	
		H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国		19	19	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		126	126	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1005	1040	200	199	517	483
	58.4%	60.4%	11.6%	11.6%	30.0%	28.0%	
小計		1072	1107	200	199	517	483
		59.9%	61.9%	11.2%	11.1%	28.9%	27.0%
計		1217	1252	200	199	517	483
		62.9%	64.7%	10.3%	10.3%	26.7%	25.0%

② 一般競争入札の競争参加資格の設定における本店・支店・営業所等の所在地の制約（地域要件）の採用について [その他]

		採用している		採用していない	
		H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国		9	9	10	10
		47.4%	47.4%	52.6%	52.6%
特殊法人等		121	117	5	9
		96.0%	92.9%	4.0%	7.1%
地方公共団体	都道府県	46	46	1	1
		97.9%	97.9%	2.1%	2.1%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1079	1094	127	145
	89.5%	88.3%	10.5%	11.7%	
小計		1145	1160	128	146
		90.0%	88.8%	10.1%	11.2%
計		1275	1286	143	165
		90.0%	88.6%	10.1%	11.4%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

③ 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について [努力義務事項]

	運用方針を定めている				運用方針を定めていない	
	公表している		非公表			
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国	2 22.2%	3 33.3%	4 44.4%	3 33.3%	3 33.3%	3 33.3%
特殊法人等	99 81.8%	97 82.9%	9 7.4%	12 10.3%	13 10.7%	8 6.8%
地方公共団体	都道府県	27 58.7%	27 58.7%	19 41.3%	19 41.3%	0 0.0%
	指定都市	14 70.0%	13 65.0%	6 30.0%	5 25.0%	0 0.0%
	市区町村	365 33.8%	360 32.9%	229 21.2%	227 20.7%	485 44.9%
	小計	406 35.5%	400 34.5%	254 22.2%	251 21.6%	485 42.4%
計	507 39.8%	500 38.9%	267 20.9%	266 20.7%	501 39.3%	520 40.4%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関及び地域要件を採用していない発注機関を除く。

④ 公募型指名競争入札の導入について [その他]

	本格導入		試行導入		未導入 (制度廃止含む)		
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	
国	4 21.1%	6 31.6%	1 5.3%	1 5.3%	14 73.7%	12 63.2%	
特殊法人等	32 25.4%	30 23.8%	1 0.8%	0 0.0%	93 73.8%	96 76.2%	
地方公共団体	都道府県	4 8.5%	4 8.5%	3 6.4%	2 4.3%	40 85.1%	41 87.2%
	指定都市	4 20.0%	3 15.0%	2 10.0%	2 10.0%	14 70.0%	15 75.0%
	市区町村	195 11.3%	182 10.6%	79 4.6%	80 4.6%	1448 84.1%	1460 84.8%
	小計	203 11.3%	189 10.6%	84 4.7%	84 4.7%	1502 84.0%	1516 84.7%
計	239 12.4%	225 11.6%	86 4.4%	85 4.4%	1609 83.2%	1624 84.0%	

⑤ 工事希望型指名競争入札の導入について [その他]

	本格導入		試行導入		未導入 (制度廃止含む)		
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	
国	6 31.6%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	13 68.4%	13 68.4%	
特殊法人等	51 40.5%	47 37.3%	0 0.0%	0 0.0%	75 59.5%	79 62.7%	
地方公共団体	都道府県	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	46 97.9%	46 97.9%
	指定都市	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	19 95.0%	20 100.0%
	市区町村	31 1.8%	42 2.4%	17 1.0%	11 0.6%	1674 97.2%	1669 96.9%
	小計	33 1.8%	43 2.4%	17 1.0%	11 0.6%	1739 97.2%	1735 97.0%
計	90 4.7%	96 5.0%	17 0.9%	11 0.6%	1827 94.5%	1827 94.5%	

2 総合評価方式について

① 総合評価方式の導入について [努力義務事項]

	本格導入		年度内本格導入		試行導入		年度内試行導入		未導入（年度内導入予定なし）		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	14	15	0	0	3	2	0	0	2	2	
	73. 7%	78. 9%	0. 0%	0. 0%	15. 8%	10. 5%	0. 0%	0. 0%	10. 5%	10. 5%	
特殊法人等	117	116	0	0	5	4	0	0	4	6	
	92. 9%	92. 1%	0. 0%	0. 0%	4. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	4. 8%	
地方公共団体	都道府県	29	32	0	0	18	15	0	0	0	0
		61. 7%	68. 1%	0. 0%	0. 0%	38. 3%	31. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	指定都市	9	11	2	1	9	8	0	0	0	0
		45. 0%	55. 0%	10. 0%	5. 0%	45. 0%	40. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
市区町村	166	212	14	14	873	847	24	12	645	637	
	9. 6%	12. 3%	0. 8%	0. 8%	50. 7%	49. 2%	1. 4%	0. 7%	37. 5%	37. 0%	
小計	204	255	16	15	900	870	24	12	645	637	
	11. 4%	14. 3%	0. 9%	0. 8%	50. 3%	48. 6%	1. 3%	0. 7%	36. 1%	35. 6%	
計	335	386	16	15	908	876	24	12	651	645	
	17. 3%	20. 0%	0. 8%	0. 8%	46. 9%	45. 3%	1. 2%	0. 6%	33. 7%	33. 4%	

② 総合評価方式の種類について（複数回答可） [その他]

	高度技術提案型		標準型		簡易型		特別簡易型		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	5	5	12	12	17	16	5	6	
	29. 4%	29. 4%	70. 6%	70. 6%	100. 0%	94. 1%	29. 4%	35. 3%	
特殊法人等	25	21	121	117	118	118	40	38	
	20. 5%	17. 5%	99. 2%	97. 5%	96. 7%	98. 3%	32. 8%	31. 7%	
地方公共団体	都道府県	20	20	42	43	43	42	41	40
		42. 6%	42. 6%	89. 4%	91. 5%	91. 5%	89. 4%	87. 2%	85. 1%
	指定都市	8	8	17	17	18	18	18	16
		40. 0%	40. 0%	85. 0%	85. 0%	90. 0%	90. 0%	90. 0%	80. 0%
市区町村	40	40	125	142	399	421	868	856	
	3. 7%	3. 7%	11. 6%	13. 1%	37. 0%	38. 8%	80. 6%	78. 9%	
小計	68	68	184	202	460	481	927	912	
	5. 9%	5. 9%	16. 1%	17. 5%	40. 2%	41. 8%	81. 0%	79. 2%	
計	98	94	317	331	595	615	972	956	
	7. 6%	7. 3%	24. 7%	25. 7%	46. 4%	47. 7%	75. 8%	74. 2%	

※ 総合評価方式を導入していない発注機関を除く。

③ 価格と技術を総合的に評価する方法について（複数回答可） [その他]

	除算方式		加算方式		その他		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	17	17	0	1	0	1	
	100. 0%	100. 0%	0. 0%	5. 9%	0. 0%	5. 9%	
特殊法人等	104	106	28	24	0	0	
	85. 2%	88. 3%	23. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	
地方公共団体	都道府県	41	41	13	13	0	0
		87. 2%	87. 2%	27. 7%	27. 7%	0. 0%	0. 0%
	指定都市	18	18	4	4	0	0
		90. 0%	90. 0%	20. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%
市区町村	711	667	385	409	14	11	
	66. 0%	61. 5%	35. 7%	37. 7%	1. 3%	1. 0%	
小計	770	726	402	426	14	11	
	67. 3%	63. 0%	35. 1%	37. 0%	1. 2%	1. 0%	
計	891	849	430	451	14	12	
	69. 4%	65. 9%	33. 5%	35. 0%	1. 1%	0. 9%	

※ 総合評価方式を実施していない団体及び評価する方法が確定していない団体を除く。

3 入札ボンドの導入方針について [努力義務事項]

	導入済み		調査実施翌年度以降の導入を検討 (検討中を含む)		他発注機関の動向を踏まえ検討		導入予定なし		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	9 47.4%	10 52.6%	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%	4 21.1%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	100 79.4%	102 81.0%	6 4.8%	4 3.2%	9 7.1%	9 7.1%	11 8.7%	11 8.7%	
地方公共団体	都道府県	13 27.7%	14 29.8%	0 0.0%	0 0.0%	27 57.4%	22 46.8%	7 14.9%	11 23.4%
	指定都市	4 20.0%	3 15.0%	0 0.0%	1 5.0%	8 40.0%	6 30.0%	8 40.0%	10 50.0%
	市区町村	76 4.4%	110 6.4%	5 0.3%	6 0.3%	307 17.8%	231 13.4%	1005 58.4%	1040 60.4%
	小計	93 5.2%	127 7.1%	5 0.3%	7 0.4%	342 19.1%	259 14.5%	1020 57.0%	1061 59.3%
計	202 10.4%	239 12.4%	11 0.6%	11 0.6%	356 18.4%	272 14.1%	1036 53.6%	1077 55.7%	

4 ダンピング対策について

① 低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入について [努力義務事項]

	低入札価格調査制度のみ導入		低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用		最低制限価格制度のみ導入		いずれの制度も導入していない		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	124 98.4%	124 98.4%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	4 8.5%	4 8.5%	43 91.5%	43 91.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	138 8.0%	140 8.1%	475 27.6%	471 27.4%	877 50.9%	904 52.5%	232 13.5%	207 12.0%
	小計	142 7.9%	144 8.0%	538 30.1%	534 29.8%	877 49.0%	904 50.5%	232 13.0%	207 11.6%
計	285 14.7%	287 14.8%	539 27.9%	535 27.7%	877 45.3%	904 46.7%	233 12.0%	208 10.8%	

② 低入札価格調査制度を導入している一般競争入札及び指名競争入札において、最低価格者を落札者とし、失格基準の策定について [その他]

	失格基準価格を導入		失格基準価格以外の具体的な排除基準を策定		失格基準価格と失格基準価格以外の具体的な排除基準を併用		未策定		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	5 26.3%	0 0.0%	0 0.0%	17 89.5%	14 73.7%	
特殊法人等	1 0.8%	0 0.0%	76 60.8%	73 58.4%	2 1.6%	3 2.4%	46 36.8%	49 39.2%	
地方公共団体	都道府県	22 46.8%	26 55.3%	5 10.6%	3 6.4%	14 29.8%	12 25.5%	6 12.8%	6 12.8%
	指定都市	15 75.0%	16 80.0%	2 10.0%	2 10.0%	2 10.0%	0 0.0%	1 5.0%	2 10.0%
	市区町村	299 48.8%	303 49.6%	39 6.4%	33 5.4%	46 7.5%	42 6.9%	234 38.2%	233 38.1%
	小計	336 49.4%	345 50.9%	46 6.8%	38 5.6%	62 9.1%	54 8.0%	241 35.4%	241 35.5%
計	337 40.9%	345 42.0%	124 15.0%	116 14.1%	64 7.8%	57 6.9%	304 36.9%	304 37.0%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

③ 基準日時点の低入札価格調査基準価格の算定式について [その他]

		独自モデルを採用				独自モデルを採用 平成21年4月中央公 契連モデル水準 より低い		平成25年5月中央公 契連モデルを採用		平成25年5月中央公 契連モデルに準拠	
		平成21年4月中央公 契連モデル水準と 同等以上	うち平成 25年中央 公契連モ デル以上 の水準	うち平成 25年中央 公契連モ デル未満 の水準		平成21年4月中央公 契連モデル水準 より低い		平成25年5月中央公 契連モデルを採用		平成25年5月中央公 契連モデルに準拠	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H25. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		0	1	0	1	0	0	-	15	-	1
		0.0%	5.3%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	-	78.9%	-	5.3%
特殊法人等		1	1	0	1	1	1	-	90	-	1
		0.8%	0.8%	0.0%	0.8%	0.8%	0.8%	-	72.0%	-	0.8%
地方公共 団体	都道府県	13	16	16	0	1	0	-	20	-	7
		27.7%	34.0%	34.0%	0.0%	2.1%	0.0%	-	42.6%	-	14.9%
	指定都市	4	3	2	1	0	0	-	10	-	5
		20.0%	15.0%	10.0%	5.0%	0.0%	0.0%	-	50.0%	-	25.0%
	市区町村	46	62	26	36	65	44	-	144	-	25
	7.5%	10.1%	4.3%	5.9%	10.6%	7.2%	-	23.6%	-	4.1%	
	小計	63	81	44	37	66	44	-	174	-	37
		9.3%	11.9%	6.5%	5.5%	9.7%	6.5%	-	25.7%	-	5.5%
計		64	83	44	39	67	45	-	279	-	39
		7.8%	10.1%	5.4%	4.7%	8.1%	5.5%	-	33.9%	-	4.7%

		平成23年4月中央公 契連モデルを採用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを採用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		14	1	1	0	4	1	0	0
		73.7%	5.3%	5.3%	0.0%	21.1%	5.3%	0.0%	0.0%
特殊法人等		115	26	2	1	2	1	0	0
		92.0%	20.8%	1.6%	0.8%	1.6%	0.8%	0.0%	0.0%
地方公共 団体	都道府県	24	3	7	0	0	0	0	0
		51.1%	6.4%	14.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	8	0	5	1	2	0	1	1
		40.0%	0.0%	25.0%	5.0%	10.0%	0.0%	5.0%	5.0%
	市区町村	183	91	42	21	81	57	24	14
	29.9%	14.9%	6.9%	3.4%	13.2%	9.3%	3.9%	2.3%	
	小計	215	94	54	22	83	57	25	15
		31.6%	13.9%	7.9%	3.2%	12.2%	8.4%	3.7%	2.2%
計		344	121	57	23	89	59	25	15
		41.7%	14.7%	6.9%	2.8%	10.8%	7.2%	3.0%	1.8%

		平成20年6月中央公 契連モデルを採用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを採用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		1	1	0	0	2	0	1	2	0	0
		0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.8%	1.6%	0.0%	0.0%
地方公共 団体	都道府県	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	2.1%	2.1%
	指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	45	38	16	6	37	31	14	12	60	52
	7.3%	6.2%	2.6%	1.0%	6.0%	5.1%	2.3%	2.0%	9.8%	8.5%	
	小計	45	38	16	6	37	31	15	12	61	53
		6.6%	5.6%	2.4%	0.9%	5.4%	4.6%	2.2%	1.8%	9.0%	7.8%
計		46	39	16	6	39	31	16	14	61	53
		5.6%	4.7%	1.9%	0.7%	4.7%	3.8%	1.9%	1.7%	7.4%	6.4%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

④ 低入札価格調査対象となった工事に対して講じている対策について（複数回答可） [その他]

	配置技術者の増員		履行保証割合の引き上げ		前払金の引き下げ		施工後の工事コスト調査の実施		粗雑工事に対しての指名停止措置の強化		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	7 36.8%	9 47.4%	7 36.8%	9 47.4%	8 42.1%	9 47.4%	4 21.1%	4 21.1%	5 26.3%	6 31.6%	
特殊法人等	11 8.8%	9 7.2%	49 39.2%	50 40.0%	43 34.4%	44 35.2%	13 10.4%	15 12.0%	55 44.0%	51 40.8%	
地方公共団体	都道府県	35 74.5%	35 74.5%	30 63.8%	28 59.6%	22 46.8%	22 46.8%	19 40.4%	16 34.0%	4 8.5%	5 10.6%
	指定都市	7 35.0%	7 35.0%	11 55.0%	11 55.0%	8 40.0%	8 40.0%	6 30.0%	5 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	91 14.8%	86 14.1%	146 23.8%	141 23.1%	98 16.0%	99 16.2%	47 7.7%	48 7.9%	41 6.7%	26 4.3%
	小計	133 19.6%	128 18.9%	187 27.5%	180 26.5%	128 18.8%	129 19.0%	72 10.6%	69 10.2%	45 6.6%	31 4.6%
計	151 18.3%	146 17.8%	243 29.5%	239 29.1%	179 21.7%	182 22.1%	89 10.8%	88 10.7%	105 12.7%	88 10.7%	

	技術検査回数の増加		後工事に対するの単価合意		モニターカメラ等の設置		不可視部分の出来型管理のためのビデオ撮影		総合評価方式の評価内容に反映		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	8 42.1%	9 47.4%	2 10.5%	3 15.8%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	3 15.8%	3 15.8%	
特殊法人等	73 58.4%	67 53.6%	16 12.8%	13 10.4%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	6 4.8%	5 4.0%	
地方公共団体	都道府県	25 53.2%	20 42.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	2 4.3%	1 2.1%	4 8.5%	5 10.6%
	指定都市	11 55.0%	11 55.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	2 10.0%
	市区町村	132 21.5%	105 17.2%	3 0.5%	2 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	1 0.2%	17 2.8%	8 1.3%
	小計	168 24.7%	136 20.1%	3 0.4%	2 0.3%	1 0.1%	1 0.1%	3 0.4%	2 0.3%	22 3.2%	15 2.2%
計	249 30.2%	212 25.8%	21 2.5%	18 2.2%	4 0.5%	4 0.5%	6 0.7%	5 0.6%	31 3.8%	23 2.8%	

	その他	
	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国	7 36.8%	6 31.6%
特殊法人等	53 42.4%	53 42.4%
地方公共団体	都道府県	30 63.8%
	指定都市	7 35.0%
	市区町村	133 21.7%
	小計	170 25.0%
計	230 27.9%	221 26.9%

※ 低入札価格調査を実施していない発注機関を除く。

⑤ 基準日時点の最低制限価格の算定式について [その他]

		独自モデルを採用				独自モデルを採用 平成21年4月中央公 契連モデル水準 より低い		平成25年5月中央公 契連モデルを準用		平成25年5月中央公 契連モデルに準拠	
		平成21年4月中央公 契連モデル水準と 同等以上	うち平成 25年中央 公契連モ デル以上 の水準	うち平成 25年中央 公契連モ デル未満 の水準		平成21年4月中央公 契連モデル水準 より低い		平成25年5月中央公 契連モデルを準用		平成25年5月中央公 契連モデルに準拠	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H25. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
地方 公共 団体	都道府県	12 27.9%	15 34.9%	13 30.2%	2 4.7%	0 0.0%	0 0.0%	-	10 23.3%	-	10 23.3%
	指定都市	4 20.0%	3 15.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	-	4 20.0%	-	10 50.0%
	市区町村	155 11.5%	148 10.8%	71 5.2%	77 5.6%	145 10.7%	97 7.1%	-	232 16.9%	-	70 5.1%
計		171 12.1%	166 11.5%	87 6.1%	79 5.5%	145 10.2%	97 6.7%	-	246 17.1%	-	90 6.3%

		平成23年4月中央公 契連モデルを準用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを準用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
地方 公共 団体	都道府県	13 30.2%	1 2.3%	11 25.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	6 30.0%	0 0.0%	6 30.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	2 10.0%	1 5.0%
	市区町村	290 21.4%	136 9.9%	80 5.9%	46 3.3%	126 9.3%	79 5.7%	41 3.0%	35 2.5%
計		309 21.8%	137 9.5%	97 6.9%	47 3.3%	127 9.0%	80 5.6%	43 3.0%	36 2.5%

		平成20年6月中央公 契連モデルを準用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを準用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
地方 公共 団体	都道府県	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 14.0%	6 14.0%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	51 3.8%	51 3.7%	20 1.5%	10 0.7%	40 3.0%	23 1.7%	18 1.3%	22 1.6%	386 28.6%	306 22.3%
計		52 3.7%	51 3.5%	20 1.4%	10 0.7%	40 2.8%	23 1.6%	18 1.3%	22 1.5%	393 27.8%	313 21.8%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

5 情報の公表について（1）

① 予定価格等の公表時期について [努力義務事項]

	事後公表		事前公表及び事後公表の併用		事前公表		非公表		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	18 94.7%	18 94.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	120 95.2%	121 96.0%	3 2.4%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	14 29.8%	16 34.0%	16 34.0%	15 31.9%	17 36.2%	16 34.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	5 25.0%	7 35.0%	9 45.0%	9 45.0%	6 30.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	529 30.7%	541 31.4%	218 12.7%	235 13.6%	763 44.3%	739 42.9%	173 10.0%	165 9.6%
	小計	548 30.6%	564 31.5%	243 13.6%	259 14.5%	786 43.9%	759 42.4%	173 9.7%	165 9.2%
計	686 35.5%	703 36.3%	246 12.7%	261 13.5%	786 40.6%	759 39.2%	175 9.0%	167 8.6%	

	非公表と事後公表の併用		非公表と事前公表の併用		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	2 1.6%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	19 1.1%	24 1.4%	20 1.2%	18 1.0%
	小計	19 1.1%	24 1.3%	20 1.1%	18 1.0%
計	21 1.1%	26 1.3%	20 1.0%	18 0.9%	

※事前公表及び事後公表の併用には、案件により事後公表を試行（原則事前公表）している発注機関を含む。

② 予定価格の積算内訳の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	8 42.1%	7 36.8%	11 57.9%	12 63.2%	
特殊法人等	114 90.5%	111 88.1%	12 9.5%	15 11.9%	
地方公共団体	都道府県	34 72.3%	36 76.6%	13 27.7%	11 23.4%
	指定都市	14 70.0%	14 70.0%	6 30.0%	6 30.0%
	市区町村	152 8.8%	152 8.8%	1568 91.1%	1570 91.2%
	小計	200 11.2%	202 11.3%	1587 88.7%	1587 88.7%
計	322 16.6%	320 16.5%	1610 83.2%	1614 83.5%	

③ 低入札価格調査基準価格の公表時期について [努力義務事項]

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	15 78.9%	15 78.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.8%	
特殊法人等	120 96.0%	121 96.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.4%	3 2.4%	
地方 公共 団体	都道府県	38 80.9%	40 85.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%	7 14.9%	5 10.6%
	指定都市	18 90.0%	19 95.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%
	市区町村	326 53.2%	332 54.3%	9 1.5%	10 1.6%	59 9.6%	58 9.5%	207 33.8%	199 32.6%
	小計	382 56.2%	391 57.7%	10 1.5%	10 1.5%	62 9.1%	60 8.8%	214 31.5%	205 30.2%
	計	517 62.7%	527 64.1%	11 1.3%	10 1.2%	62 7.5%	60 7.3%	220 26.7%	211 25.7%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	
地方 公共 団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	8 1.3%	9 1.5%	4 0.7%	3 0.5%
	小計	8 1.2%	9 1.3%	4 0.6%	3 0.4%
	計	10 1.2%	11 1.3%	4 0.5%	3 0.4%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

※ 事後公表及び事前公表の併用には、一部案件での事後公表の試行を含む。

④ 最低制限価格制度を採用している場合の公表時期について [努力義務事項]

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
都道府県	34 79.1%	35 81.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.7%	2 4.7%	7 16.3%	6 14.0%
指定都市	17 85.0%	18 90.0%	0 0.0%	1 5.0%	3 15.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	650 48.1%	684 49.7%	37 2.7%	39 2.8%	179 13.2%	181 13.2%	453 33.5%	439 31.9%
計	701 49.5%	737 51.3%	37 2.6%	40 2.8%	184 13.0%	184 12.8%	460 32.5%	445 30.9%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	25 1.8%	27 2.0%	8 0.6%	5 0.4%
計	25 1.8%	27 1.9%	8 0.6%	5 0.3%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

⑤ 契約内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合の基準（算定式等）の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	16 84.2%	15 78.9%	3 15.8%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	120 96.0%	121 96.8%	3 2.4%	3 2.4%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共 団体	都道府県	45 95.7%	45 95.7%	1 2.1%	1 2.1%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	402 65.6%	408 66.8%	133 21.7%	121 19.8%	94 15.3%	82 13.4%
	小計	466 68.5%	472 69.6%	134 19.7%	122 18.0%	96 14.1%	84 12.4%
計	602 73.1%	608 74.0%	140 17.0%	129 15.7%	97 11.8%	85 10.3%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑥ 低入札価格調査要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		調査要領未策定	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		15 78.9%	14 73.7%	4 21.1%	5 26.3%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		122 97.6%	121 96.8%	3 2.4%	4 3.2%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	45 95.7%	1 2.1%	1 2.1%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	487 79.4%	485 79.4%	96 15.7%	91 14.9%	30 4.9%	35 5.7%
	小計	552 81.2%	550 81.1%	97 14.3%	92 13.6%	31 4.6%	36 5.3%
	計	689 83.6%	685 83.3%	104 12.6%	101 12.3%	31 3.8%	36 4.4%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑦ 低入札価格調査結果の概要の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		14 73.7%	13 68.4%	5 26.3%	6 31.6%
特殊法人等		120 96.0%	120 96.0%	5 4.0%	5 4.0%
地方公共団体	都道府県	42 89.4%	40 85.1%	5 10.6%	7 14.9%
	指定都市	15 75.0%	15 75.0%	5 25.0%	5 25.0%
	市区町村	290 47.3%	288 47.1%	325 53.0%	323 52.9%
	小計	347 51.0%	343 50.6%	335 49.3%	335 49.4%
計		481 58.4%	476 57.9%	345 41.9%	346 42.1%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑧ 低入札価格調査等の経緯の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		17 89.5%	16 84.2%	2 10.5%	3 15.8%
特殊法人等		123 98.4%	123 98.4%	2 1.6%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	46 97.9%	0 0.0%	1 2.1%
	指定都市	20 100.0%	19 95.0%	0 0.0%	1 5.0%
	市区町村	487 79.4%	459 75.1%	131 21.4%	152 24.9%
	小計	554 81.5%	524 77.3%	131 19.3%	154 22.7%
計		694 84.2%	663 80.7%	135 16.4%	159 19.3%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑨ 最低制限価格制度を採用した場合の最低制限価格未満の入札者の名称の公表について
〔義務付け事項〕

	公表済み		非公表	
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
都道府県	43 100.0%	42 97.7%	0 0.0%	1 2.3%
指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	1185 87.6%	1203 87.5%	131 9.7%	172 12.5%
計	1248 88.2%	1265 88.0%	131 9.3%	173 12.0%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

6 情報の公表について（2）

（1）発注見通しの公表について 〔義務付け事項〕

	公表済み		非公表		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	126 100.0%	126 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1665 96.7%	1661 96.5%	54 3.1%	61 3.5%
	小計	1732 96.8%	1728 96.6%	54 3.0%	61 3.4%
計	1876 97.0%	1872 96.8%	55 2.8%	62 3.2%	

（2）入札者（入札者名、入札金額）の公表について（随意契約を除く） 〔義務付け事項〕

	入札者名				入札金額				
	公表済み		非公表		公表済み		非公表		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	126 100.0%	126 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	126 100.0%	126 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	1676 97.3%	1666 96.7%	43 2.5%	56 3.3%	1659 96.3%	1648 95.7%	61 3.5%	74 4.3%
	小計	1743 97.4%	1733 96.9%	43 2.4%	56 3.1%	1726 96.5%	1715 95.9%	61 3.4%	74 4.1%
計	1887 97.6%	1877 97.1%	44 2.3%	57 2.9%	1870 96.7%	1859 96.1%	62 3.2%	75 3.9%	

(3) 落札者（落札者名、落札金額）の公表について（随意契約を除く） [義務付け事項]

		落札者名				落札金額			
		公表済み		非公表		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		19	19	0	0	19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		126	126	0	0	126	126	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1705	1704	15	18	1703	1700	17	22
		99.0%	99.0%	0.9%	1.0%	98.9%	98.7%	1.0%	1.3%
	小計	1772	1771	15	18	1770	1767	17	22
		99.0%	99.0%	0.8%	1.0%	98.9%	98.8%	1.0%	1.2%
計		1917	1916	15	18	1915	1912	17	22
		99.1%	99.1%	0.8%	0.9%	99.0%	98.9%	0.9%	1.1%

(4) 契約内容の公表について

① 契約の相手方の名称及び住所の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		126	126	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1645	1598	75	124
		95.5%	92.8%	4.4%	7.2%
	小計	1712	1665	75	124
		95.7%	93.1%	4.2%	6.9%
計		1857	1810	75	124
		96.0%	93.6%	3.9%	6.4%

② 公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		126	126	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1684	1662	36	60
		97.8%	96.5%	2.1%	3.5%
	小計	1751	1729	36	60
		97.9%	96.6%	2.0%	3.4%
計		1896	1874	36	60
		98.0%	96.9%	1.9%	3.1%

③ 工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		18	18	1	1
		94.7%	94.7%	5.3%	5.3%
特殊法人等		125	124	1	2
		99.2%	98.4%	0.8%	1.6%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	19	0	1
		100.0%	95.0%	0.0%	5.0%
	市区町村	1608	1563	112	159
	93.4%	90.8%	6.5%	9.2%	
	小計	1675	1629	112	160
		93.6%	91.1%	6.3%	8.9%
計		1818	1771	114	163
		94.0%	91.6%	5.9%	8.4%

④ 契約金額の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		18	19	1	0
		94.7%	100.0%	5.3%	0.0%
特殊法人等		126	126	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1647	1616	73	106
	95.6%	93.8%	4.2%	6.2%	
	小計	1714	1683	73	106
		95.8%	94.1%	4.1%	5.9%
計		1858	1828	74	106
		96.1%	94.5%	3.8%	5.5%

(5) 金額変更を伴う契約変更をした場合における変更後の契約内容の公表について

① 変更後の公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		18	17	1	2
		94.7%	89.5%	5.3%	10.5%
特殊法人等		125	124	1	2
		99.2%	98.4%	0.8%	1.6%
地方公共団体	都道府県	47	45	0	2
		100.0%	95.7%	0.0%	4.3%
	指定都市	19	20	1	0
		95.0%	100.0%	5.0%	0.0%
	市区町村	1293	1173	427	549
	75.1%	68.1%	24.8%	31.9%	
	小計	1359	1238	428	551
		76.0%	69.2%	23.9%	30.8%
計		1502	1379	430	555
		77.7%	71.3%	22.2%	28.7%

② 変更後の工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		18	17	1	2
		94.7%	89.5%	5.3%	10.5%
特殊法人等		124	124	2	2
		98.4%	98.4%	1.6%	1.6%
地方公共団体	都道府県	47	45	0	2
		100.0%	95.7%	0.0%	4.3%
	指定都市	19	19	1	1
		95.0%	95.0%	5.0%	5.0%
	市区町村	1276	1159	444	563
	74.1%	67.3%	25.8%	32.7%	
小計		1342	1223	445	566
		75.0%	68.4%	24.9%	31.6%
計		1484	1364	448	570
		76.7%	70.5%	23.2%	29.5%

③ 変更後の契約金額の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		18	17	1	2
		94.7%	89.5%	5.3%	10.5%
特殊法人等		124	124	2	2
		98.4%	98.4%	1.6%	1.6%
地方公共団体	都道府県	47	45	0	2
		100.0%	95.7%	0.0%	4.3%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1274	1157	446	565
	74.0%	67.2%	25.9%	32.8%	
小計		1341	1222	446	567
		75.0%	68.3%	24.9%	31.7%
計		1483	1363	449	571
		76.7%	70.5%	23.2%	29.5%

④ 契約変更の理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		17	16	2	3
		89.5%	84.2%	10.5%	15.8%
特殊法人等		124	124	2	2
		98.4%	98.4%	1.6%	1.6%
地方公共団体	都道府県	47	45	0	2
		100.0%	95.7%	0.0%	4.3%
	指定都市	20	19	0	1
		100.0%	95.0%	0.0%	5.0%
	市区町村	1243	1115	477	607
	72.2%	64.8%	27.7%	35.2%	
小計		1310	1179	477	610
		73.2%	65.9%	26.7%	34.1%
計		1451	1319	481	615
		75.0%	68.2%	24.9%	31.8%

(6) 随意契約の相手方の選定理由の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	18 94.7%	19 100.0%	1 5.3%	0 0.0%	
特殊法人等	125 99.2%	125 99.2%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	45 95.7%	1 2.1%	2 4.3%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1188 69.0%	1095 63.6%	532 30.9%	627 36.4%
	小計	1254 70.1%	1160 64.8%	533 29.8%	629 35.2%
計	1397 72.2%	1304 67.4%	535 27.7%	630 32.6%	

7 情報の公表について (3)

① 一般競争入札参加資格の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	125 99.2%	125 99.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1095 90.9%	1109 89.5%	25 2.1%	30 2.4%	82 6.8%	100 8.1%
	小計	1162 91.4%	1176 90.0%	25 2.0%	30 2.3%	82 6.4%	100 7.7%
計	1306 92.2%	1320 91.0%	25 1.8%	30 2.1%	83 5.9%	101 7.0%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

② 一般競争入札参加資格を有する者の名簿の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	18 94.7%	18 94.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	121 96.0%	120 95.2%	2 1.6%	2 1.6%	3 2.4%	4 3.2%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	989 82.1%	975 78.7%	81 6.7%	111 9.0%	127 10.5%	153 12.3%
	小計	1056 83.0%	1042 79.8%	81 6.4%	111 8.5%	127 10.0%	153 11.7%
計	1195 84.3%	1180 81.3%	83 5.9%	113 7.8%	131 9.2%	158 10.9%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

③ 制限（条件）付一般競争入札における参加資格の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表		制限付き一般競争入札未導入	
		H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国		17	16	0	0	2	3
		89.5%	84.2%	0.0%	0.0%	10.5%	15.8%
特殊法人等		124	122	0	0	2	4
		98.4%	96.8%	0.0%	0.0%	1.6%	3.2%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1067	1082	37	43	103	114
		88.5%	87.3%	3.1%	3.5%	8.5%	9.2%
	小計	1134	1149	37	43	103	114
		89.2%	88.0%	2.9%	3.3%	8.1%	8.7%
計		1275	1287	37	43	107	121
		90.0%	88.7%	2.6%	3.0%	7.6%	8.3%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

④ 一般競争入札に参加しようとした者の名称の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国		17	18	2	1
		89.5%	94.7%	10.5%	5.3%
特殊法人等		125	125	1	1
		99.2%	99.2%	0.8%	0.8%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	20	1	0
		95.0%	100.0%	5.0%	0.0%
	市区町村	1051	1050	148	189
		87.2%	84.7%	12.3%	15.3%
	小計	1117	1117	149	189
		87.8%	85.5%	11.7%	14.5%
計		1259	1260	152	191
		88.8%	86.8%	10.7%	13.2%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑤ 一般競争入札に参加させなかった者の名称の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国		17	16	2	3
		89.5%	84.2%	10.5%	15.8%
特殊法人等		126	124	0	2
		100.0%	98.4%	0.0%	1.6%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	20	1	0
		95.0%	100.0%	5.0%	0.0%
	市区町村	900	824	298	415
		74.7%	66.5%	24.7%	33.5%
	小計	966	891	299	415
		75.9%	68.2%	23.5%	31.8%
計		1109	1031	301	420
		78.3%	71.1%	21.2%	28.9%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑥ 一般競争入札に参加させなかった理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		17	16	2	3
		89.5%	84.2%	10.5%	15.8%
特殊法人等		126	123	0	3
		100.0%	97.6%	0.0%	2.4%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	2	1
		90.0%	95.0%	10.0%	5.0%
	市区町村	887	806	310	433
73.6%		65.1%	25.7%	34.9%	
小計	952	872	312	434	
	74.8%	66.8%	24.5%	33.2%	
計		1095	1011	314	440
		77.3%	69.7%	22.2%	30.3%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑦ 総合評価方式を行った理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
都道府県		46	45	1	2
		97.9%	95.7%	2.1%	4.3%
指定都市		18	18	2	2
		90.0%	90.0%	10.0%	10.0%
市区町村		780	721	278	330
		72.4%	66.5%	25.8%	30.4%
計		844	784	281	334
		73.8%	68.1%	24.6%	29.0%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑧ 総合評価方式を行った場合の落札者決定基準の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
都道府県		47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
指定都市		20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村		966	928	91	123
		89.7%	85.5%	8.4%	11.3%
計		1033	995	91	123
		90.3%	86.4%	8.0%	10.7%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑨ 総合評価方式を行った場合の落札者の決定理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		16 94.1%	15 88.2%	1 5.9%	2 11.8%
特殊法人等		120 98.4%	118 98.3%	2 1.6%	2 1.7%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	937 87.0%	897 82.7%	120 11.1%	154 14.2%
	小計	1004 87.8%	964 83.7%	120 10.5%	154 13.4%
計		1140 88.9%	1097 85.1%	123 9.6%	158 12.3%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑩ 総合評価方式を行った場合の落札結果の公表について [努力義務事項]

		評価項目ごとの 評価値まで公表		総合点のみ公表		落札結果のみ公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		8 47.1%	8 47.1%	7 41.2%	7 41.2%	2 11.8%	2 11.8%
特殊法人等		91 74.6%	90 75.0%	30 24.6%	29 24.2%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	37 78.7%	34 72.3%	10 21.3%	13 27.7%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 75.0%	16 80.0%	5 25.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	526 48.8%	515 47.5%	443 41.1%	423 39.0%	90 8.4%	113 10.4%
	小計	578 50.5%	565 49.0%	458 40.0%	440 38.2%	90 7.9%	113 9.8%
計		677 52.8%	663 51.4%	495 38.6%	476 36.9%	93 7.2%	116 9.0%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑪ 指名競争入札参加者の資格の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		15 100.0%	14 93.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%
特殊法人等		120 100.0%	120 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	40 100.0%	41 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	17 94.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%
	市区町村	1484 87.5%	1437 85.0%	126 7.4%	155 9.2%	86 5.1%	98 5.8%
	小計	1543 87.9%	1495 85.5%	126 7.2%	155 8.9%	86 4.9%	99 5.7%
計		1678 88.8%	1629 86.5%	126 6.7%	155 8.2%	86 4.6%	100 5.3%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑫ 指名競争入札参加者の資格を有する者の名簿の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	15	14	0	0	0	1	
	100.0%	93.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	
特殊法人等	120	118	0	1	0	1	
	100.0%	98.3%	0.0%	0.8%	0.0%	0.8%	
地方公共団体	都道府県	40	41	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	16	0	0	0	2
		100.0%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
市区町村	1387	1327	230	278	79	85	
	81.8%	78.5%	13.6%	16.4%	4.7%	5.0%	
小計	1446	1384	230	278	79	87	
	82.4%	79.1%	13.1%	15.9%	4.5%	5.0%	
計	1581	1516	230	279	79	89	
	83.7%	80.5%	12.2%	14.8%	4.2%	4.7%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑬ 指名基準の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	15	14	0	0	0	1	
	100.0%	93.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	
特殊法人等	98	100	1	1	1	1	
	98.0%	98.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	
地方公共団体	都道府県	40	41	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	18	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1322	1228	253	326	123	136	
	77.9%	72.7%	14.9%	19.3%	7.2%	8.0%	
小計	1381	1287	253	326	123	136	
	78.6%	73.6%	14.4%	18.6%	7.0%	7.8%	
計	1494	1401	254	327	124	138	
	79.8%	75.1%	13.6%	17.5%	6.6%	7.4%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑭ 指名業者名の公表について [義務付け事項]

(指名業者名の事後公表については[努力義務事項])

	公表済み (事後公表)		公表済み (事前公表)		非公表		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	15	14	0	0	0	1	
	100.0%	93.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	
特殊法人等	101	102	0	0	1	0	
	99.0%	100.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	36	38	4	3	0	0
		90.0%	92.7%	10.0%	7.3%	0.0%	0.0%
	指定都市	14	14	5	4	0	0
		73.7%	77.8%	26.3%	22.2%	0.0%	0.0%
市区町村	1334	1323	315	311	49	56	
	78.6%	78.3%	18.6%	18.4%	2.9%	3.3%	
小計	1384	1375	324	318	49	56	
	78.8%	78.6%	18.4%	18.2%	2.8%	3.2%	
計	1500	1491	324	318	50	57	
	80.0%	79.9%	17.3%	17.0%	2.7%	3.1%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑮ 指名理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		14	13	1	2
		93.3%	86.7%	6.7%	13.3%
特殊法人等		101	102	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	40	41	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	17	1	1
		94.7%	94.4%	5.3%	5.6%
	市区町村	1164	1064	527	626
	68.8%	63.0%	31.2%	37.0%	
小計		1222	1122	528	627
		69.8%	64.2%	30.2%	35.8%
計		1337	1237	529	629
		71.7%	66.3%	28.3%	33.7%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑯ 公募型指名競争入札に参加しようとした者の名称の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		7	7	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		39	31	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	9	6	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	5	4	1	1
		83.3%	80.0%	16.7%	20.0%
	市区町村	214	197	85	73
	78.1%	75.2%	31.0%	27.9%	
小計		228	207	86	74
		79.4%	75.8%	30.0%	27.1%
計		274	245	86	74
		84.3%	79.0%	26.5%	23.9%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑰ 公募型指名競争入札で指名されなかった者の名称の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		6	7	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		38	30	1	1
		100.0%	96.8%	3.0%	3.2%
地方公共団体	都道府県	7	5	1	1
		100.0%	83.3%	14.3%	16.7%
	指定都市	5	4	1	1
		83.3%	80.0%	16.7%	20.0%
	市区町村	148	128	140	142
	54.0%	48.9%	51.1%	54.2%	
小計		160	137	142	144
		55.7%	50.2%	49.5%	52.7%
計		204	174	143	145
		62.8%	56.1%	44.0%	46.8%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑱ 非指名理由の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		6	7	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		38	30	1	1
		100.0%	96.8%	3.0%	3.2%
地方公共団体	都道府県	7	5	1	1
		100.0%	83.3%	14.3%	16.7%
	指定都市	5	4	1	1
		83.3%	80.0%	16.7%	20.0%
	市区町村	146	119	144	151
	53.3%	45.4%	52.6%	57.6%	
	小計	158	128	146	153
		55.1%	46.9%	50.9%	56.0%
計		202	165	147	154
		62.2%	53.2%	45.2%	49.7%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑲ 指名停止基準の策定及び公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		14	15	3	3	2	1
		73.7%	78.9%	15.8%	15.8%	10.5%	5.3%
特殊法人等		122	122	2	2	2	2
		96.8%	96.8%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1287	1300	293	285	142	137
	74.7%	75.5%	17.0%	16.6%	8.2%	8.0%	
	小計	1354	1367	293	285	142	137
		75.7%	76.4%	16.4%	15.9%	7.9%	7.7%
計		1490	1504	298	290	146	140
		77.0%	77.8%	15.4%	15.0%	7.5%	7.2%

⑳ 指名停止を受けた者の名称、期間、理由の公表について [努力義務事項]

		公表済み (名称、期間、理由)		公表済み (名称、期間のみ)		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		16	16	0	0	3	3
		84.2%	84.2%	0.0%	0.0%	15.8%	15.8%
特殊法人等		122	122	1	1	3	3
		96.8%	96.8%	0.8%	0.8%	2.4%	2.4%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1080	1063	32	44	610	615
	62.7%	61.7%	1.9%	2.6%	35.4%	35.7%	
	小計	1147	1130	32	44	610	615
		64.1%	63.2%	1.8%	2.5%	34.1%	34.4%
計		1285	1268	33	45	616	621
		66.4%	65.6%	1.7%	2.3%	31.9%	32.1%

8 第三者の意見を適切に反映させる方策について

(1) 入札・契約の過程、内容について意見具申等を行う第三者機関等の設置状況について

① 第三者機関等の設置状況について [努力義務事項]

		設置済み		未設置	
		H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		123	123	3	3
		97.6%	97.6%	2.4%	2.4%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	284	333	1438	1389
	16.5%	19.3%	83.5%	80.7%	
小計		351	400	1438	1389
		19.6%	22.4%	80.4%	77.6%
計		493	542	1441	1392
		25.5%	28.0%	74.5%	72.0%

② 第三者機関等の設置運営要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国		14	14	5	5
		73.7%	73.7%	26.3%	26.3%
特殊法人等		120	121	3	2
		97.6%	98.4%	2.4%	1.6%
地方公共団体	都道府県	43	42	4	5
		91.5%	89.4%	8.5%	10.6%
	指定都市	18	19	2	1
		90.0%	95.0%	10.0%	5.0%
	市区町村	234	263	29	44
	89.0%	85.7%	11.0%	14.3%	
小計		295	324	35	50
		89.4%	86.6%	10.6%	13.4%
計		429	459	43	57
		90.9%	89.0%	9.1%	11.0%

※1 設置運営要領の公表については、他の発注主体の第三者機関への委任や既存の組織等の活用を行っている場合、その設置運営要領や権限・所掌範囲の規定の公表を含む。

※2 第三者機関等を未設置の発注機関及び要領を未策定の発注機関を除く。

③ 審議の議事の概要の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国		19	18	0	1
		100.0%	94.7%	0.0%	5.3%
特殊法人等		122	122	1	1
		99.2%	99.2%	0.8%	0.8%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	19	1	1
		95.0%	95.0%	5.0%	5.0%
	市区町村	186	192	79	121
	70.2%	61.3%	29.8%	38.7%	
小計		252	258	80	122
		75.9%	67.9%	24.1%	32.1%
計		393	398	81	124
		82.9%	76.2%	17.1%	23.8%

※1 審議の議事の概要の公表については、他の発注主体の第三者機関への委任や既存の組織等の活用を行っている場合、その審議又はそれに類するものの概要の公表を含む。

※2 第三者機関等を未設置の発注機関を除く。

(2) 総合評価方式を行う際の学識経験者の意見を聴取する時期について (複数回答可) [努力義務事項]

	総合評価方式を行うおとすとき		落札者を決定しようとするとき		複数の工事に共通する評価方法を定めるとき		落札者決定基準 (個別工事の評価方法) を定めるとき		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	8 47.1%	9 52.9%	6 35.3%	7 41.2%	6 35.3%	7 41.2%	9 52.9%	9 52.9%	
特殊法人等	99 81.1%	100 83.3%	39 32.0%	36 30.0%	60 49.2%	61 50.8%	90 73.8%	88 73.3%	
地方公共団体	都道府県	29 61.7%	34 72.3%	42 89.4%	40 85.1%	28 59.6%	28 59.6%	46 97.9%	42 89.4%
	指定都市	11 55.0%	9 45.0%	15 75.0%	14 70.0%	8 40.0%	7 35.0%	19 95.0%	20 100.0%
	市区町村	526 48.8%	519 47.8%	550 51.1%	498 45.9%	92 8.5%	89 8.2%	764 70.9%	716 66.0%
	小計	566 49.5%	562 48.8%	607 53.1%	552 47.9%	128 11.2%	124 10.8%	829 72.5%	778 67.5%
計	673 52.5%	671 52.1%	652 50.8%	595 46.2%	194 15.1%	192 14.9%	928 72.3%	875 67.9%	

※ 総合評価方式を実施していない団体は除く。

(3) 学識経験者の意見の聴取方法について (複数回答可) [その他]

	自機関のみで意見を聞く会議等の場を設置		都道府県の総合評価委員会の活用		他機関と共同で意見を聞く会議等の場を設置		既存の会議等に学識経験を加えている		会議等ではなく個別で意見を聞いている		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	7 41.2%	7 41.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	1 5.9%	4 23.5%	3 17.6%	5 29.4%	6 35.3%	
特殊法人等	86 70.5%	88 73.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.5%	3 2.5%	35 28.7%	30 25.0%	12 9.8%	16 13.3%	
地方公共団体	都道府県	35 74.5%	35 74.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 6.4%	5 10.6%	0 0.0%	0 0.0%	27 57.4%	21 44.7%
	指定都市	11 55.0%	12 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 60.0%	12 60.0%
	市区町村	153 14.2%	165 15.2%	509 47.3%	476 43.9%	32 3.0%	28 2.6%	20 1.9%	21 1.9%	381 35.4%	367 33.8%
	小計	199 17.4%	212 18.4%	509 44.5%	476 41.3%	35 3.1%	33 2.9%	20 1.7%	21 1.8%	420 36.7%	400 34.7%
計	292 22.8%	307 23.8%	509 39.7%	476 36.9%	39 3.0%	37 2.9%	59 4.6%	54 4.2%	437 34.1%	422 32.7%	

	総合評価方式を実施しているが意見は聴取していない	
	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国	6 35.3%	6 35.3%
特殊法人等	7 5.7%	6 5.0%
地方公共団体	都道府県	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%
	市区町村	29 2.7%
	小計	29 2.5%
計	42 2.6%	58 3.5%

※ 総合評価方式を実施していない団体は除く。

(4) 学識経験者として公共工事の発注関係事務の実務経験を有している者を対象としているか [その他]

	対象		非対象		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	5 29.4%	7 41.2%	12 70.6%	10 58.8%	
特殊法人等	64 52.5%	63 52.5%	58 47.5%	57 47.5%	
地方公共団体	都道府県	30 63.8%	31 66.0%	17 36.2%	16 34.0%
	指定都市	14 70.0%	9 45.0%	6 30.0%	11 55.0%
	市区町村	787 73.1%	756 69.7%	264 24.5%	287 26.5%
	小計	831 72.6%	796 69.1%	287 25.1%	314 27.3%
計	900 70.1%	866 67.2%	357 27.8%	381 29.6%	

※ 総合評価方式を実施していない団体は除く。

9 その他透明性の向上及び苦情処理に関する方策について

(1) 総合評価方式における技術提案の評価結果について、具体的な評価内容を当該提案企業に対して通知する仕組みについて [努力義務事項]

	通知の仕組みがある		通知の仕組みについて検討中である		技術提案を求める総合評価方式を実施しているが、通知の仕組みはない		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	12 75.0%	13 81.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 25.0%	3 18.8%	
特殊法人等	109 89.3%	108 90.8%	4 3.3%	5 4.2%	9 7.4%	6 5.0%	
地方公共団体	都道府県	16 35.6%	14 31.1%	1 2.2%	2 4.4%	28 62.2%	29 64.4%
	指定都市	4 23.5%	8 47.1%	2 11.8%	0 0.0%	11 64.7%	9 52.9%
	市区町村	109 27.7%	109 27.9%	50 12.7%	38 9.7%	234 59.5%	243 62.3%
	小計	129 28.4%	131 29.0%	53 11.6%	40 8.8%	273 60.0%	281 62.2%
計	250 42.2%	252 42.9%	57 9.6%	45 7.7%	286 48.2%	290 49.4%	

(2) 苦情処理方策の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	12 63.2%	11 57.9%	3 15.8%	4 21.1%	4 21.1%	4 21.1%	
特殊法人等	117 92.9%	115 91.3%	3 2.4%	7 5.6%	6 4.8%	4 3.2%	
地方公共団体	都道府県	43 91.5%	43 91.5%	4 8.5%	4 8.5%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 85.0%	18 90.0%	1 5.0%	1 5.0%	2 10.0%	1 5.0%
	市区町村	194 11.3%	175 10.2%	57 3.3%	52 3.0%	1470 85.4%	1495 86.8%
	小計	254 14.2%	236 13.2%	62 3.5%	57 3.2%	1472 82.3%	1496 83.6%
計	383 19.8%	362 18.7%	68 3.5%	68 3.5%	1482 76.6%	1504 77.8%	

(3) 指名されなかった業者から求められた場合の非指名理由の回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国		15	15	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		101	102	0	0
		84.2%	85.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	40	41	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	18	1	0
		94.7%	100.0%	5.3%	0.0%
市区町村		1308	1280	371	391
		77.1%	75.7%	21.9%	23.1%
小計		1366	1339	372	391
		77.8%	76.6%	21.2%	22.4%
計		1482	1456	372	391
		78.4%	77.3%	19.7%	20.8%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(4) 総合評価方式における非落札者から求められた場合の非落札理由の回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国		17	17	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		122	120	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	44	45	3	2
		93.6%	95.7%	6.4%	4.3%
	指定都市	19	18	1	2
		95.0%	90.0%	5.0%	10.0%
市区町村		970	954	96	95
		90.1%	87.9%	8.9%	8.8%
小計		1033	1017	100	99
		90.3%	88.3%	8.7%	8.6%
計		1172	1154	100	99
		91.3%	89.5%	7.8%	7.7%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関を除く。

(5) 指名停止を受けた者からの不服申し出に対する回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		125	125	1	1
		99.2%	99.2%	0.8%	0.8%
地方公共団体	都道府県	43	42	4	5
		91.5%	89.4%	8.5%	10.6%
	指定都市	19	19	1	1
		95.0%	95.0%	5.0%	5.0%
市区町村		1458	1440	263	282
		84.7%	83.6%	15.3%	16.4%
小計		1520	1501	268	288
		85.0%	83.9%	15.0%	16.1%
計		1664	1645	269	289
		86.0%	85.1%	13.9%	14.9%

10 不正行為等に対する措置について

(1) 談合と疑うに足りる事実の公正取引委員会への通知について [義務付け事項]

		通知している		通知していない	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		126	126	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1663	1655	59	67
	96.6%	96.1%	3.4%	3.9%	
小計		1730	1722	59	67
		96.7%	96.3%	3.3%	3.7%
計		1875	1867	59	67
		96.9%	96.5%	3.1%	3.5%

※ 「通知している」には、該当案件があれば通知する場合を含む。

(2) 一括下請負等の建設業法違反と疑うに足りる事実の建設業許可行政庁（国土交通大臣又は都道府県知事）への通知について [義務付け事項]

		通知している		通知していない	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		126	125	0	1
		100.0%	99.2%	0.0%	0.8%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	20	1	0
		95.0%	100.0%	5.0%	0.0%
	市区町村	1617	1591	105	131
	93.9%	92.4%	6.1%	7.6%	
小計		1683	1658	106	131
		94.1%	92.7%	5.9%	7.3%
計		1828	1802	106	132
		94.5%	93.2%	5.5%	6.8%

※ 「通知している」には、該当案件があれば通知する場合を含む。

(3) 警察本部との連携、情報交換等について [努力義務事項]

		連絡協議体制を構築している		日ごろから情報交換を行っている		問題となる事案があれば通知する		特に何もしていない	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		10	10	1	1	7	7	1	1
		52.6%	52.6%	5.3%	5.3%	36.8%	36.8%	5.3%	5.3%
特殊法人等		15	12	3	3	108	110	0	1
		11.9%	9.5%	2.4%	2.4%	85.7%	87.3%	0.0%	0.8%
地方公共団体	都道府県	37	36	4	4	5	7	1	0
		78.7%	76.6%	8.5%	8.5%	10.6%	14.9%	2.1%	0.0%
	指定都市	15	13	0	0	5	7	0	0
		75.0%	65.0%	0.0%	0.0%	25.0%	35.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	454	358	78	80	1046	1089	144	195
	26.4%	20.8%	4.5%	4.6%	60.7%	63.2%	8.4%	11.3%	
小計		506	407	82	84	1056	1103	145	195
		28.3%	22.8%	4.6%	4.7%	59.0%	61.7%	8.1%	10.9%
計		531	429	86	88	1171	1220	146	197
		27.5%	22.2%	4.4%	4.6%	60.5%	63.1%	7.5%	10.2%

(4) 不正行為が発生した場合の厳正な対応について

① 不正行為を行った業者に対する競争参加資格の取り消しについて [努力義務事項]

	取り消している		取り消していない		該当案件なし		
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	
国	4 21.1%	4 21.1%	1 5.3%	2 10.5%	14 73.7%	13 68.4%	
特殊法人等	106 84.1%	110 87.3%	0 0.0%	0 0.0%	20 15.9%	16 12.7%	
地方公共団体	都道府県	16 34.0%	16 34.0%	10 21.3%	14 29.8%	21 44.7%	17 36.2%
	指定都市	8 40.0%	8 40.0%	4 20.0%	5 25.0%	8 40.0%	7 35.0%
	市区町村	285 16.6%	254 14.8%	106 6.2%	111 6.4%	1330 77.2%	1357 78.8%
	小計	309 17.3%	278 15.5%	120 6.7%	130 7.3%	1359 76.0%	1381 77.2%
計	419 21.7%	392 20.3%	121 6.3%	132 6.8%	1393 72.0%	1410 72.9%	

② 不正行為を行った業者に対して一定期間競争参加資格を付与しないことについて [努力義務事項]

	取消し後一定期間付与しない		取消し後特に期間を定めず付与している		該当案件なし		
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	
国	3 15.8%	4 21.1%	1 5.3%	0 0.0%	15 78.9%	15 78.9%	
特殊法人等	5 4.0%	8 6.3%	102 81.0%	101 80.2%	19 15.1%	17 13.5%	
地方公共団体	都道府県	11 23.4%	13 27.7%	4 8.5%	2 4.3%	32 68.1%	32 68.1%
	指定都市	8 40.0%	8 40.0%	0 0.0%	1 5.0%	12 60.0%	11 55.0%
	市区町村	274 15.9%	245 14.2%	32 1.9%	33 1.9%	1415 82.2%	1444 83.9%
	小計	293 16.4%	266 14.9%	36 2.0%	36 2.0%	1459 81.6%	1487 83.1%
計	301 15.6%	278 14.4%	139 7.2%	137 7.1%	1493 77.2%	1519 78.5%	

(5) 談合等に係る違約金条項の導入について [努力義務事項]

	導入済み		調査実施翌年度以降の導入を検討		導入予定なし		
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	125 99.2%	125 99.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	905 52.6%	853 49.5%	129 7.5%	95 5.5%	688 40.0%	774 44.9%
	小計	972 54.3%	920 51.4%	129 7.2%	95 5.3%	688 38.5%	774 43.3%
計	1116 57.7%	1064 55.0%	129 6.7%	95 4.9%	689 35.6%	775 40.1%	

(6) 課徴金減免制度の適用があるときの、指名停止の軽減措置について [努力義務事項]

		実施する		実施しない	
		H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国		12 63.2%	13 68.4%	7 36.8%	6 31.6%
特殊法人等		118 93.7%	115 91.3%	8 6.3%	11 8.7%
地方公共団体	都道府県	43 91.5%	43 91.5%	4 8.5%	4 8.5%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	439 25.5%	455 26.4%	1283 74.5%	1267 73.6%
	小計	501 28.0%	517 28.9%	1288 72.0%	1272 71.1%
計	631 32.6%	645 33.4%	1303 67.4%	1289 66.6%	

(7) 談合情報を得た場合等の取扱要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国		13 68.4%	12 63.2%	6 31.6%	6 31.6%	0 0.0%	1 5.3%
特殊法人等		118 93.7%	116 92.1%	5 4.0%	7 5.6%	3 2.4%	3 2.4%
地方公共団体	都道府県	39 83.0%	38 80.9%	8 17.0%	9 19.1%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	16 80.0%	17 85.0%	2 10.0%	1 5.0%	2 10.0%	2 10.0%
	市区町村	676 39.3%	660 38.3%	559 32.5%	528 30.7%	486 28.2%	534 31.0%
	小計	731 40.9%	715 40.0%	569 31.8%	538 30.1%	488 27.3%	536 30.0%
計	862 44.6%	843 43.6%	580 30.0%	551 28.5%	491 25.4%	540 27.9%	

(8) 外部から入札関係職員に対する不当な働きかけ又は口利き行為があった場合の記録・報告・公表の制度の導入について [努力義務事項]

		導入済み		検討中		未導入	
		H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国		8 42.1%	9 47.4%	3 15.8%	3 15.8%	8 42.1%	7 36.8%
特殊法人等		107 84.9%	107 84.9%	9 7.1%	10 7.9%	10 7.9%	9 7.1%
地方公共団体	都道府県	28 59.6%	30 63.8%	3 6.4%	0 0.0%	16 34.0%	17 36.2%
	指定都市	15 75.0%	15 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 25.0%	5 25.0%
	市区町村	277 16.1%	312 18.1%	147 8.5%	117 6.8%	1297 75.3%	1293 75.1%
	小計	320 17.9%	357 20.0%	150 8.4%	117 6.5%	1318 73.7%	1315 73.5%
計	435 22.5%	473 24.5%	162 8.4%	130 6.7%	1336 69.1%	1331 68.8%	

1.1 工事の監督・検査・成績評定等について

① 工事の監督の実施について [努力義務事項]

		実施		未実施	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		126	126	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1640	1641	82	81
	95.2%	95.3%	4.8%	4.7%	
	小計	1707	1708	82	81
		95.4%	95.5%	4.6%	4.5%
計		1852	1853	82	81
		95.8%	95.8%	4.2%	4.2%

② 工事の監督基準の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		11	10	4	5	4	4
		57.9%	52.6%	21.1%	26.3%	21.1%	21.1%
特殊法人等		115	112	8	9	3	5
		91.3%	88.9%	6.3%	7.1%	2.4%	4.0%
地方公共団体	都道府県	37	34	9	11	1	2
		78.7%	72.3%	19.1%	23.4%	2.1%	4.3%
	指定都市	13	16	5	2	2	2
		65.0%	80.0%	25.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	市区町村	493	467	295	315	934	940
	28.6%	27.1%	17.1%	18.3%	54.2%	54.6%	
	小計	543	517	309	328	937	944
		30.4%	28.9%	17.3%	18.3%	52.4%	52.8%
計		669	639	321	342	944	953
		34.6%	33.0%	16.6%	17.7%	48.8%	49.3%

③ 契約内容に適合した履行がなされない可能性があるとして認められる場合の重点監督体制の整備等の対策の実施について [その他]

		実施		未実施	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		17	17	2	2
		89.5%	89.5%	10.5%	10.5%
特殊法人等		121	121	5	5
		96.0%	96.0%	4.0%	4.0%
地方公共団体	都道府県	46	44	1	3
		97.9%	93.6%	2.1%	6.4%
	指定都市	14	15	6	5
		70.0%	75.0%	30.0%	25.0%
	市区町村	1017	979	705	743
	59.1%	56.9%	40.9%	43.1%	
	小計	1077	1038	712	751
		60.2%	58.0%	39.8%	42.0%
計		1215	1176	719	758
		62.8%	60.8%	37.2%	39.2%

④ 工事の検査の実施について [努力義務事項]

	完成時（完成検査） 及び施工の節目 （中間技術検査） に実施	完成時のみ実施		未実施			
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国	16 84.2%	13 68.4%	3 15.8%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	121 96.0%	117 92.9%	5 4.0%	9 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共 団体	都道府県	45 95.7%	46 97.9%	2 4.3%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1229 71.4%	1172 68.1%	485 28.2%	541 31.4%	8 0.5%	9 0.5%
	小計	1293 72.3%	1237 69.1%	488 27.3%	543 30.4%	8 0.4%	9 0.5%
計	1430 73.9%	1367 70.7%	496 25.6%	558 28.9%	8 0.4%	9 0.5%	

⑤ 工事の検査基準の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	10 52.6%	9 47.4%	4 21.1%	5 26.3%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	113 89.7%	110 87.3%	10 7.9%	11 8.7%	3 2.4%	5 4.0%	
地方公共 団体	都道府県	36 76.6%	36 76.6%	11 23.4%	11 23.4%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 75.0%	16 80.0%	5 25.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	629 36.5%	590 34.3%	467 27.1%	486 28.2%	626 36.4%	646 37.5%
	小計	680 38.0%	642 35.9%	483 27.0%	501 28.0%	626 35.0%	646 36.1%
計	803 41.5%	761 39.3%	497 25.7%	517 26.7%	634 32.8%	656 33.9%	

⑥ 工事の技術検査要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	8 42.1%	11 57.9%	3 15.8%	1 5.3%	8 42.1%	7 36.8%	
特殊法人等	111 88.1%	109 86.5%	8 6.3%	8 6.3%	7 5.6%	9 7.1%	
地方公共 団体	都道府県	37 78.7%	36 76.6%	8 17.0%	9 19.1%	2 4.3%	2 4.3%
	指定都市	13 65.0%	13 65.0%	3 15.0%	3 15.0%	4 20.0%	4 20.0%
	市区町村	363 21.1%	293 17.0%	252 14.6%	260 15.1%	1107 64.3%	1169 67.9%
	小計	413 23.1%	342 19.1%	263 14.7%	272 15.2%	1113 62.2%	1175 65.7%
計	532 27.5%	462 23.9%	274 14.2%	281 14.5%	1128 58.3%	1191 61.6%	

※ 「未策定」には、技術検査を実施していない発注機関を含む。

⑦ 技術検査において改善を要すると認めた事項や現地における指示事項の受注者への通知について
[その他]

		書面で通知		口頭のみで通知		非通知	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		13 68.4%	13 68.4%	2 10.5%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		123 97.6%	120 95.2%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	43 91.5%	42 89.4%	2 4.3%	3 6.4%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	16 80.0%	14 70.0%	2 10.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	664 38.6%	616 35.8%	515 29.9%	536 31.1%	37 2.1%	37 2.1%
	小計	723 40.4%	672 37.6%	519 29.0%	543 30.4%	38 2.1%	37 2.1%
計		859 44.4%	805 41.6%	522 27.0%	546 28.2%	38 2.0%	37 1.9%

⑧ 技術検査の結果の工事成績評定への反映について [努力義務事項]

		反映		技術検査は実施しているが成績評定へ反映していない		技術検査を未実施	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		12 63.2%	13 68.4%	3 15.8%	2 10.5%	4 21.1%	4 21.1%
特殊法人等		116 92.1%	115 91.3%	8 6.3%	6 4.8%	2 1.6%	5 4.0%
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	45 95.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	2 4.3%
	指定都市	18 90.0%	17 85.0%	0 0.0%	1 5.0%	2 10.0%	2 10.0%
	市区町村	866 50.3%	823 47.8%	306 17.8%	316 18.4%	550 31.9%	583 33.9%
	小計	930 52.0%	885 49.5%	306 17.1%	317 17.7%	553 30.9%	587 32.8%
計		1058 54.7%	1013 52.4%	317 16.4%	325 16.8%	559 28.9%	596 30.8%

⑨ 工事の成績評定の結果の公表について [努力義務事項]

		実施		未実施	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		13 68.4%	13 68.4%	6 31.6%	6 31.6%
特殊法人等		118 93.7%	117 92.9%	8 6.3%	9 7.1%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1245 72.3%	1239 72.0%	477 27.7%	483 28.0%
	小計	1312 73.3%	1306 73.0%	477 26.7%	483 27.0%
計		1443 74.6%	1436 74.3%	491 25.4%	498 25.7%

⑩ 工事成績評定要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		9	9	4	4	6	6
		47.4%	47.4%	21.1%	21.1%	31.6%	31.6%
特殊法人等		114	112	4	5	8	9
		90.5%	88.9%	3.2%	4.0%	6.3%	7.1%
地方公共団体	都道府県	47	46	0	1	0	0
		100.0%	97.9%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	20	1	0	0	0
		95.0%	100.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	636	584	423	473	663	665
	36.9%	33.9%	24.6%	27.5%	38.5%	38.6%	
小計		702	650	424	474	663	665
		39.2%	36.3%	23.7%	26.5%	37.1%	37.2%
計		825	771	432	483	677	680
		42.7%	39.9%	22.3%	25.0%	35.0%	35.2%

※ 「未策定」には、成績評定を実施していない発注機関を含む。

⑪ 施工体制把握のための要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		9	9	5	4	5	6
		47.4%	47.4%	26.3%	21.1%	26.3%	31.6%
特殊法人等		114	109	3	4	9	13
		90.5%	86.5%	2.4%	3.2%	7.1%	10.3%
地方公共団体	都道府県	39	36	6	8	2	3
		83.0%	76.6%	12.8%	17.0%	4.3%	6.4%
	指定都市	16	13	2	3	2	4
		80.0%	65.0%	10.0%	15.0%	10.0%	20.0%
	市区町村	274	236	131	135	1316	1351
	15.9%	13.7%	7.6%	7.8%	76.4%	78.5%	
小計		329	285	139	146	1320	1358
		18.4%	15.9%	7.8%	8.2%	73.8%	75.9%
計		452	403	147	154	1334	1377
		23.4%	20.8%	7.6%	8.0%	69.0%	71.2%

※ 「未策定」には、施工体制把握を行っていない発注機関を含む。

⑫ 施工体制台帳の写しの提出について [努力義務事項]

		提出させている		提出させていない	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		126	126	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1612	1642	110	80
	93.6%	95.4%	6.4%	4.6%	
小計		1679	1709	110	80
		93.9%	95.5%	6.1%	4.5%
計		1824	1854	110	80
		94.3%	95.9%	5.7%	4.1%

⑬ 適正な施工の確保の方策(ワンデーレスポンス及び三者協議の実施)について
(複数回答可) [努力義務事項]

	ワンデーレスポンスの実施		三者協議の実施		どちらも実施していない		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	9 47.4%	10 52.6%	7 36.8%	9 47.4%	9 47.4%	7 36.8%	
特殊法人等	92 73.0%	95 75.4%	31 24.6%	25 19.8%	19 15.1%	20 15.9%	
地方公共団体	都道府県	38 80.9%	37 78.7%	31 66.0%	36 76.6%	3 6.4%	3 6.4%
	指定都市	10 50.0%	9 45.0%	6 30.0%	9 45.0%	8 40.0%	6 30.0%
	市区町村	142 8.2%	161 9.3%	232 13.5%	242 14.1%	1399 81.2%	1367 79.4%
	小計	190 10.6%	207 11.6%	269 15.0%	287 16.0%	1410 78.8%	1376 76.9%
計	291 15.0%	312 16.1%	307 15.9%	321 16.6%	1438 74.4%	1403 72.5%	

⑭ 発注者支援データベース・システム[工事実績情報サービスと企業情報のネットワーク]の活用(監理技術者の専任制のチェック等)について [努力義務事項]

	活用している		活用していない		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	12 63.2%	8 42.1%	7 36.8%	11 57.9%	
特殊法人等	114 90.5%	51 40.5%	12 9.5%	75 59.5%	
地方公共団体	都道府県	42 89.4%	37 78.7%	5 10.6%	10 21.3%
	指定都市	17 85.0%	12 60.0%	3 15.0%	8 40.0%
	市区町村	708 41.1%	335 19.5%	1014 58.9%	1387 80.5%
	小計	767 42.9%	384 21.5%	1022 57.1%	1405 78.5%
計	893 46.2%	443 22.9%	1041 53.8%	1491 77.1%	

⑮ 工事成績データベースの作成について [その他]

	作成		未作成		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	11 84.6%	12 92.3%	2 15.4%	1 7.7%	
特殊法人等	111 94.1%	110 94.0%	7 5.9%	7 6.0%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	45 95.7%	1 2.1%	2 4.3%
	指定都市	19 95.0%	17 85.0%	1 5.0%	3 15.0%
	市区町村	675 53.4%	687 54.1%	588 46.6%	583 45.9%
	小計	740 55.6%	749 56.0%	590 44.4%	588 44.0%
計	862 59.0%	871 59.4%	599 41.0%	596 40.6%	

※ 成績評定を実施していない団体は除く。

⑯ 個別工事に際しての技術審査の実施について [その他]

		実施		未実施	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		15 78.9%	16 84.2%	4 21.1%	3 15.8%
特殊法人等		124 98.4%	122 96.8%	2 1.6%	4 3.2%
地方公共団体	都道府県	40 85.1%	42 89.4%	7 14.9%	5 10.6%
	指定都市	13 65.0%	15 75.0%	7 35.0%	5 25.0%
	市区町村	379 22.0%	362 21.0%	1342 77.9%	1360 79.0%
	小計	432 24.1%	419 23.4%	1356 75.8%	1370 76.6%
計	571 29.5%	557 28.8%	1362 70.4%	1377 71.2%	

⑰ 個別工事に際しての技術審査の実施項目について (複数回答可) [その他]

		建設業者の同種・類似工事の経験		配置予定技術者の同種・類似工事の経験		工事成績		簡易な施工計画		その他	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		15 100.0%	16 100.0%	15 100.0%	15 93.8%	10 66.7%	10 62.5%	14 93.3%	13 81.3%	4 26.7%	4 25.0%
特殊法人等		124 100.0%	122 100.0%	121 97.6%	120 98.4%	85 68.5%	90 73.8%	88 71.0%	91 74.6%	7 5.6%	9 7.4%
地方公共団体	都道府県	39 97.5%	40 95.2%	36 90.0%	36 85.7%	28 70.0%	22 52.4%	17 42.5%	14 33.3%	7 17.5%	6 14.3%
	指定都市	12 92.3%	14 93.3%	9 69.2%	9 60.0%	8 61.5%	9 60.0%	6 46.2%	6 40.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	348 91.8%	351 97.0%	268 70.7%	270 74.6%	183 48.3%	217 59.9%	80 21.1%	65 18.0%	0 0.0%	12 3.3%
	小計	399 92.4%	405 96.7%	313 72.5%	315 75.2%	219 50.7%	248 59.2%	103 23.8%	85 20.3%	7 1.6%	18 4.3%
計	538 94.2%	543 97.5%	449 78.6%	450 80.8%	314 55.0%	348 62.5%	205 35.9%	189 33.9%	18 3.2%	31 5.6%	

※ 個別工事に際しての技術審査を実施していない団体は除く。

1.2 入札参加資格等について

(1) 入札参加資格について

① 有資格者名簿の作成について [その他]

		自ら作成している		他の発注機関の名簿に発注者別評価点を加え作成		自らは手を加えず他の発注機関の名簿をそのまま利用		名簿を作成・利用していない	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		16 84.2%	16 84.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		16 12.7%	18 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	108 85.7%	106 84.1%	2 1.6%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1457 84.6%	1425 82.8%	38 2.2%	48 2.8%	110 6.4%	104 6.0%	116 6.7%	145 8.4%
	小計	1524 85.2%	1492 83.4%	38 2.1%	48 2.7%	110 6.1%	104 5.8%	116 6.5%	145 8.1%
計	1556 80.5%	1526 78.9%	38 2.0%	48 2.5%	221 11.4%	213 11.0%	118 6.1%	147 7.6%	

② 競争参加者の客観点数及び発注者別評価点（いわゆる「主観点」）について [その他]

	有資格者名簿の作成に客観点数及び発注者別評価点を利用している		有資格者名簿の作成に客観点数のみを利用している		他発注機関の名簿に自らの発注者別評価点を加えている		有資格者名簿の作成に自らの発注者別評価点のみを利用している		有資格者名簿を自ら作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	4 21.1%	6 31.6%	13 68.4%	11 57.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	10 7.9%	9 7.1%	7 5.6%	8 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.4%	3 2.4%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	17 85.0%	17 85.0%	3 15.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	702 40.8%	727 42.2%	533 31.0%	491 28.5%	38 2.2%	40 2.3%	18 1.0%	23 1.3%	70 4.1%	89 5.2%
	小計	766 42.8%	791 44.2%	536 30.0%	494 27.6%	38 2.1%	40 2.2%	18 1.0%	23 1.3%	70 3.9%	89 5.0%
計	780 40.3%	806 41.7%	556 28.7%	513 26.5%	38 2.0%	40 2.1%	18 0.9%	23 1.2%	73 3.8%	92 4.8%	

	有資格者名簿を作成するにあたって、得点による順位付け及びランク付けを自ら行っていない（他発注機関の有資格者名簿を利用している場合も含む）		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	106 84.1%	106 84.1%	
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	
	指定都市	0 0.0%	
	市区町村	360 20.9%	352 20.4%
	小計	360 20.1%	352 19.7%
計	468 24.2%	460 23.8%	

③ 競争参加者の点数の公表について [努力義務事項]

	合計点数及びその内訳（客観点及び発注者別評価点）について公表している（客観点又は発注者別評価点のみを採用し、それを公表している場合を含む）		合計点数のみ公表。その内訳を公表していない		合計点数は公表していないが、客観点数は公表している		合計点数は公表していないが、発注者別評価点は公表している		非公表	
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国	12 63.2%	9 47.4%	1 5.3%	3 15.8%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%	5 26.3%
特殊法人等	112 88.9%	112 88.9%	2 1.6%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 4.8%	5 4.0%
地方公共団体	都道府県	39 83.0%	36 76.6%	6 12.8%	9 19.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%
	指定都市	13 65.0%	14 70.0%	5 25.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	2 10.0%
	市区町村	406 23.6%	368 21.4%	223 13.0%	230 13.4%	57 3.3%	42 2.4%	11 0.6%	16 36.2%	638 37.0%
	小計	458 25.6%	418 23.4%	234 13.1%	243 13.6%	57 3.2%	42 2.3%	11 0.6%	16 0.9%	628 35.1%
計	582 30.1%	539 27.9%	237 12.3%	248 12.8%	57 2.9%	43 2.2%	11 0.6%	16 0.8%	639 33.0%	652 33.7%

	有資格者名簿を自ら作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない		点数による順位付けをしていない		
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	
国	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	2 1.6%	3 2.4%	4 3.2%	4 3.2%	
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	50 2.9%	67 3.9%	350 20.3%	361 21.0%
	小計	50 2.8%	67 3.7%	350 19.6%	361 20.2%
計	52 2.7%	70 3.6%	355 18.4%	366 18.9%	

④ 競争参加者の順位の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	
国	7 70.0%	6 60.0%	3 30.0%	4 40.0%	
特殊法人等	7 77.8%	7 70.0%	2 22.2%	3 30.0%	
地方公共団体	都道府県	25 89.3%	24 80.0%	3 10.7%	6 20.0%
	指定都市	7 77.8%	8 80.0%	2 22.2%	2 20.0%
	市区町村	383 53.3%	333 49.0%	335 46.7%	347 51.0%
	小計	415 55.0%	365 50.7%	340 45.0%	355 49.3%
計	429 55.4%	378 51.1%	345 44.6%	362 48.9%	

※ 点数による順位付けをしていない発注機関及び有資格者名簿を作成していない発注機関を除く。

⑤等級区分を定めている場合の基準の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		17	17	1	1
		94.4%	94.4%	5.6%	5.6%
特殊法人等		119	118	1	2
		99.2%	98.3%	0.8%	1.7%
地方公共団体	都道府県	47	45	0	2
		100.0%	95.7%	0.0%	4.3%
	指定都市	18	18	1	1
		94.7%	94.7%	5.3%	5.3%
	市区町村	1068	1012	332	379
	76.3%	72.8%	23.7%	27.2%	
	小計	1133	1075	333	382
		77.3%	73.8%	22.7%	26.2%
計		1269	1210	335	385
		79.1%	75.9%	20.9%	24.1%

※ 等級区分を定めていない発注機関及び有資格者名簿を作成していない発注機関を除く。

1.3 多様な発注方式について

① CM方式の導入について [その他]

		導入済み (過去の実績あり)		制度は導入済みだが過去に実績なし		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		2	3	0	2	1	1	16	13
		10.5%	15.8%	0.0%	10.5%	5.3%	5.3%	84.2%	68.4%
特殊法人等		6	7	1	1	20	19	99	99
		4.8%	5.6%	0.8%	0.8%	15.9%	15.1%	78.6%	78.6%
地方公共団体	都道府県	3	3	0	0	1	1	43	43
		6.4%	6.4%	0.0%	0.0%	2.1%	2.1%	91.5%	91.5%
	指定都市	0	4	0	0	1	0	19	16
		0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	95.0%	80.0%
	市区町村	14	17	1	0	16	13	1690	1692
	0.8%	1.0%	0.1%	0.0%	0.9%	0.8%	98.1%	98.3%	
	小計	17	24	1	0	18	14	1752	1751
		1.0%	1.3%	0.1%	0.0%	1.0%	0.8%	97.9%	97.9%
計		25	34	2	3	39	34	1867	1863
		1.3%	1.8%	0.1%	0.2%	2.0%	1.8%	96.5%	96.3%

② 設計・施工一括発注方式の導入について [努力義務事項]

		導入済み		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		5	5	1	1	13	13
		26.3%	26.3%	5.3%	5.3%	68.4%	68.4%
特殊法人等		35	37	28	26	63	63
		27.8%	29.4%	22.2%	20.6%	50.0%	50.0%
地方公共団体	都道府県	24	27	1	1	22	19
		51.1%	57.4%	2.1%	2.1%	46.8%	40.4%
	指定都市	8	11	3	2	9	7
		40.0%	55.0%	15.0%	10.0%	45.0%	35.0%
	市区町村	109	119	29	33	1583	1570
	6.3%	6.9%	1.7%	1.9%	91.9%	91.2%	
	小計	141	157	33	36	1614	1596
		7.9%	8.8%	1.8%	2.0%	90.2%	89.2%
計		181	199	62	63	1690	1672
		9.4%	10.3%	3.2%	3.3%	87.4%	86.5%

③ 入札時V Eの導入について [努力義務事項]

		導入済み		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		5 26.3%	6 31.6%	1 5.3%	1 5.3%	13 68.4%	12 63.2%
特殊法人等		84 66.7%	87 69.0%	22 17.5%	20 15.9%	20 15.9%	19 15.1%
地方公共団体	都道府県	24 51.1%	22 46.8%	0 0.0%	1 2.1%	23 48.9%	24 51.1%
	指定都市	12 60.0%	11 55.0%	1 5.0%	0 0.0%	7 35.0%	9 45.0%
	市区町村	18 1.0%	18 1.0%	17 1.0%	16 0.9%	1684 97.8%	1688 98.0%
	小計	54 3.0%	51 2.9%	18 1.0%	17 1.0%	1714 95.8%	1721 96.2%
計		143 7.4%	144 7.4%	41 2.1%	38 2.0%	1747 90.3%	1752 90.6%

④ 契約後V Eの導入について [努力義務事項]

		導入済み		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		5 26.3%	6 31.6%	1 5.3%	1 5.3%	13 68.4%	12 63.2%
特殊法人等		59 46.8%	57 45.2%	39 31.0%	37 29.4%	28 22.2%	32 25.4%
地方公共団体	都道府県	37 78.7%	36 76.6%	0 0.0%	0 0.0%	10 21.3%	11 23.4%
	指定都市	13 65.0%	12 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 35.0%	8 40.0%
	市区町村	26 1.5%	23 1.3%	20 1.2%	18 1.0%	1675 97.3%	1681 97.6%
	小計	76 4.2%	71 4.0%	20 1.1%	18 1.0%	1692 94.6%	1700 95.0%
計		140 7.2%	134 6.9%	60 3.1%	56 2.9%	1733 89.6%	1744 90.2%

⑤ 地域維持事業における包括発注の導入について [義務付け事項]

		導入済み		基準日以降に導入予定（検討中を含む）		現在のところ導入を考えていない	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		1 2.1%	2 4.3%	2 4.3%	4 8.5%	16 34.0%	13 27.7%
特殊法人等		1 0.8%	0 0.0%	5 4.0%	3 2.4%	120 95.2%	123 97.6%
地方公共団体	都道府県	11 23.4%	14 29.8%	5 10.6%	5 10.6%	31 66.0%	28 59.6%
	指定都市	1 5.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	19 95.0%	18 90.0%
	市区町村	18 1.0%	16 0.9%	26 1.5%	23 1.3%	1675 97.3%	1683 97.7%
	小計	30 1.7%	32 1.8%	31 1.7%	28 1.6%	1725 96.4%	1729 96.6%
計		32 1.7%	34 1.8%	38 2.0%	35 1.8%	1861 96.2%	1865 96.4%

1.4 その他入札契約の適正化に関する事項

(1) 入札及び契約のIT化の推進等に関すること

① 電子入札システムの導入について [努力義務事項]

	導入段階		実証実験段階		導入していない		
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	
国	10 52.6%	10 52.6%	0 0.0%	1 5.3%	9 47.4%	8 42.1%	
特殊法人等	105 82.7%	106 83.5%	4 3.1%	3 2.4%	17 13.4%	17 13.4%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	516 30.0%	524 30.4%	27 1.6%	36 2.1%	1179 68.5%	1162 67.5%
	小計	583 32.6%	591 33.0%	27 1.5%	36 2.0%	1179 65.9%	1162 65.0%
計	698 36.1%	707 36.6%	31 1.6%	40 2.1%	1205 62.3%	1187 61.4%	

※ 「導入段階」には、他の発注主体のシステムの活用を含む。

② インターネット上での入札公告等の情報の公表について(複数回答可) [努力義務事項]

	インターネット上で入札公告等の情報を公表している								インターネット上で入札公告等の情報を公表していない		
			発注見通しに関する情報を公表している		入札公告、入札説明書等を公表している		落札結果を公表している				
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	
国	19 100.0%	19 100.0%	16 84.2%	16 84.2%	18 94.7%	17 89.5%	19 100.0%	18 94.7%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	126 100.0%	126 100.0%	126 100.0%	126 100.0%	125 99.2%	125 99.2%	124 98.4%	124 98.4%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	47 100.0%	46 97.9%	47 100.0%	46 97.9%	47 100.0%	46 97.9%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	20 100.0%	20 100.0%	20 100.0%	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	1292 75.0%	1,317 76.5%	1144 66.4%	1158 67.2%	985 57.2%	1016 59.0%	1131 65.7%	1163 67.5%	430 25.0%	405 23.5%
	小計	1359 76.0%	1384 77.4%	1211 67.7%	1224 68.4%	1052 58.8%	1082 60.5%	1198 67.0%	1229 68.7%	430 24.0%	405 22.6%
計	1504 77.8%	1529 79.1%	1353 70.0%	1366 70.6%	1195 61.8%	1224 63.3%	1341 69.3%	1371 70.9%	430 22.2%	405 20.9%	

(2) 前金払・中間前金払の実施について [その他]

	前金払				中間前金払				
	実施している		実施していない		実施している		実施していない		
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	
国	16 84.2%	16 84.2%	3 15.8%	3 15.8%	7 36.8%	7 36.8%	12 63.2%	12 63.2%	
特殊法人等	126 100.0%	126 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	106 84.1%	105 83.3%	20 15.9%	21 16.7%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1703 98.9%	1709 99.2%	15 0.9%	13 0.8%	683 39.7%	798 46.3%	1039 60.3%	924 53.7%
	小計	1770 98.9%	1776 99.3%	15 0.8%	13 0.7%	750 41.9%	865 48.4%	1039 58.1%	924 51.6%
計	1912 98.9%	1918 99.2%	18 0.9%	16 0.8%	863 44.6%	977 50.5%	1071 55.4%	957 49.5%	

(3) 入札時における工事費内訳書の提出について [努力義務事項]

		提出を求めている (本格実施)		提出を求めている (試行実施)		提示のみ 求めている		提示・提出を 求めていない	
		H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国		14 73.7%	15 78.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%	4 21.1%
特殊法人等		122 96.8%	122 96.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	3 2.4%	3 2.4%
地方 公共 団体	都道府県	46 97.9%	44 93.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	2 4.3%	0 0.0%	1 2.1%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1089 63.2%	1094 63.5%	132 7.7%	118 6.9%	28 1.6%	26 1.5%	472 27.4%	484 28.1%
	小計	1155 64.6%	1158 64.7%	132 7.4%	118 6.6%	29 1.6%	28 1.6%	472 26.4%	485 27.1%
計		1291 66.8%	1295 67.0%	132 6.8%	118 6.1%	30 1.6%	29 1.5%	480 24.8%	492 25.4%

(4) 不調不落の発生率（[全競争入札の契約件数+全不調不落件数]に対する全不調不落件数の割合）
[その他]

		H23年度実績	H24年度実績
国		6.7%	11.3%
特殊法人等		7.0%	9.5%
地方 公共 団体	都道府県	2.6%	4.8%
	指定都市	4.2%	7.0%
	市区町村	2.8%	4.3%
小計		2.9%	4.7%
計		3.1%	5.1%

15 発注関係事務を適切に実施することができる者の活用について

(1) 国、都道府県による支援について

① 自らが実施する講習会・研修への他団体の職員の受け入れについて [その他]

	受け入れあり		受け入れなし	
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国	3 15.8%	3 15.8%	16 84.2%	16 84.2%
都道府県	40 85.1%	39 83.0%	7 14.9%	8 17.0%
計	43 65.2%	42 63.6%	23 34.8%	24 36.4%

② 他の発注者から要請があった場合、その要請に応じた支援の実施について [その他]

	支援を行ったことがある		支援を行ったことはない	
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国	4 21.1%	4 21.1%	15 78.9%	15 78.9%
都道府県	35 74.5%	35 74.5%	12 25.5%	12 25.5%
計	39 59.1%	39 59.1%	27 40.9%	27 40.9%

(2) 国、都道府県以外の者の活用について

- ① 発注関係事務のうち国、都道府県以外の者を活用している発注関係事務について
 (複数回答可) [その他]

	設計業務		積算業務		業者選定業務		監督業務		検査業務		
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	
国	14 73.7%	13 68.4%	11 57.9%	12 63.2%	4 21.1%	5 26.3%	10 52.6%	8 42.1%	3 15.8%	3 15.8%	
特殊法人等	112 88.9%	112 88.9%	78 61.9%	94 74.6%	3 2.4%	3 2.4%	38 30.2%	43 34.1%	10 7.9%	9 7.1%	
地方公共団体	都道府県	36 76.6%	39 83.0%	36 76.6%	40 85.1%	3 6.4%	4 8.5%	41 87.2%	43 91.5%	4 8.5%	4 8.5%
	指定都市	11 55.0%	9 45.0%	7 35.0%	5 25.0%	1 5.0%	0 0.0%	9 45.0%	7 35.0%	2 10.0%	1 5.0%
	市区町村	889 51.6%	905 52.6%	661 38.4%	656 38.1%	53 3.1%	40 2.3%	488 28.3%	460 26.7%	170 9.9%	143 8.3%
	小計	936 52.3%	953 53.3%	704 39.4%	701 39.2%	57 3.2%	44 2.5%	538 30.1%	510 28.5%	176 9.8%	148 8.3%
計	1062 54.9%	1078 55.7%	793 41.0%	807 41.7%	64 3.3%	52 2.7%	586 30.3%	561 29.0%	189 9.8%	160 8.3%	

	国、都道府県以外の者は活用していない		
	H24.9.1	H25.9.1	
国	4 21.1%	5 26.3%	
特殊法人等	11 8.7%	12 9.5%	
地方公共団体	都道府県	3 6.4%	1 2.1%
	指定都市	8 40.0%	10 50.0%
	市区町村	769 44.7%	777 45.1%
	小計	780 43.6%	788 44.0%
計	795 41.1%	805 41.6%	

② 活用している国、都道府県以外の者について（複数回答可） [その他]

	設計事務所		総合工事業者		専門工事業者		コンサルタント会社、マネジメント会社		
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	
国	14 73.7%	13 68.4%	2 10.5%	3 15.8%	3 15.8%	4 21.1%	9 47.4%	10 52.6%	
特殊法人等	108 85.7%	109 86.5%	6 4.8%	5 4.0%	7 5.6%	4 3.2%	43 34.1%	43 34.1%	
地方公共団体	都道府県	25 53.2%	31 66.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	1 2.1%	26 55.3%	31 66.0%
	指定都市	11 55.0%	9 45.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 50.0%	7 35.0%
	市区町村	816 47.4%	818 47.5%	55 3.2%	71 4.1%	59 3.4%	73 4.2%	579 33.6%	605 35.1%
	小計	852 47.6%	858 48.0%	55 3.1%	71 4.0%	61 3.4%	74 4.1%	615 34.4%	643 35.9%
計	974 50.4%	980 50.7%	63 3.3%	79 4.1%	71 3.7%	82 4.2%	667 34.5%	696 36.0%	

	公益法人		国、都道府県以外の者は活用していない	
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国	5 26.3%	4 21.1%	4 21.1%	5 26.3%
特殊法人等	5 4.0%	5 4.0%	10 7.9%	12 9.5%
地方公共団体	都道府県	38 80.9%	37 78.7%	3 6.4%
	指定都市	4 20.0%	3 15.0%	7 35.0%
	市区町村	436 25.3%	464 26.9%	678 39.4%
	小計	478 26.7%	504 28.2%	688 38.5%
計	488 25.2%	513 26.5%	702 36.3%	800 41.4%

1.6 共同企業体について

① 特定建設工事共同企業体の運用基準の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	
国	10 52.6%	9 47.4%	1 5.3%	1 5.3%	8 42.1%	9 47.4%	
特殊法人等	114 90.5%	114 90.5%	5 4.0%	4 3.2%	7 5.6%	8 6.3%	
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	44 93.6%	2 4.3%	2 4.3%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	840 48.8%	816 47.4%	231 13.4%	236 13.7%	650 37.7%	670 38.9%
	小計	904 50.5%	880 49.2%	233 13.0%	238 13.3%	651 36.4%	671 37.5%
計	1028 53.2%	1003 51.9%	239 12.4%	243 12.6%	666 34.4%	688 35.6%	

※ 「未策定」には、特定建設工事共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

② 特定建設工事共同企業体と単体企業との混合入札実施に関する規定の策定及び公表について
 [努力義務事項]

	公表済み		策定しているが非公表		未策定であるが、混合入札は実施している		未策定		
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	
国	9 47.4%	9 47.4%	2 10.5%	2 10.5%	1 5.3%	0 0.0%	7 36.8%	8 42.1%	
特殊法人等	110 87.3%	110 87.3%	1 0.8%	2 1.6%	8 6.3%	9 7.1%	7 5.6%	5 4.0%	
地方公共団体	都道府県	14 29.8%	16 34.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 14.9%	8 17.0%	26 55.3%	23 48.9%
	指定都市	11 55.0%	11 55.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	2 10.0%	7 35.0%	7 35.0%
	市区町村	217 12.6%	206 12.0%	48 2.8%	43 2.5%	259 15.0%	260 15.1%	1198 69.6%	1213 70.4%
	小計	242 13.5%	233 13.0%	48 2.7%	43 2.4%	268 15.0%	270 15.1%	1231 68.8%	1243 69.5%
計	361 18.7%	352 18.2%	51 2.6%	47 2.4%	277 14.3%	279 14.4%	1245 64.4%	1256 64.9%	

※ 単体企業には経常建設共同企業体を含む。

※「未策定」には、特定建設工事共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

③ 単体企業と当該企業を構成員とする経常建設共同企業体の有資格者名簿への同時登録について
 [努力義務事項]

	同工種でも同時登録を認めている		工種が異なれば同時登録を認めている		同時登録を認めていない		経常建設共同企業体の入札参加を認めていない		
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	
国	10 52.6%	9 47.4%	6 31.6%	6 31.6%	1 5.3%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	7 5.6%	5 4.0%	108 85.7%	108 85.7%	7 5.6%	9 7.1%	4 3.2%	4 3.2%	
地方公共団体	都道府県	10 21.3%	8 17.0%	18 38.3%	19 40.4%	4 8.5%	2 4.3%	15 31.9%	18 38.3%
	指定都市	3 15.0%	3 15.0%	3 15.0%	2 10.0%	2 10.0%	2 10.0%	12 60.0%	13 65.0%
	市区町村	496 28.8%	445 25.8%	96 5.6%	90 5.2%	120 7.0%	107 6.2%	1008 58.5%	1080 62.7%
	小計	509 28.5%	456 25.5%	117 6.5%	111 6.2%	126 7.0%	111 6.2%	1035 57.9%	1111 62.1%
計	526 27.2%	470 24.3%	231 11.9%	225 11.6%	134 6.9%	122 6.3%	1041 53.8%	1117 57.8%	

④ 経常建設共同企業体への客観点数及び発注者別評価点（いわゆる「主観点」）の加点調整措置について
 [努力義務事項]

	合計点数（客観点数＋発注者別評価点）の加点調整措置を行っている		発注者別評価点のみ加点調整措置を行っている		客観点数のみ加点調整措置を行っている		経常建設共同企業体への加点調整措置を行っていない		経常建設共同企業体の入札参加を認めていない		
	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1	
国	2 10.5%	3 15.8%	1 5.3%	0 0.0%	7 36.8%	8 42.1%	7 36.8%	6 31.6%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	2 1.6%	3 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	102 81.0%	102 81.0%	18 14.3%	17 13.5%	4 3.2%	4 3.2%	
地方公共団体	都道府県	12 25.5%	9 19.1%	1 2.1%	2 4.3%	2 4.3%	2 4.3%	18 38.3%	17 36.2%	14 29.8%	17 36.2%
	指定都市	3 15.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 25.0%	5 25.0%	12 60.0%	13 65.0%
	市区町村	84 4.9%	89 5.2%	22 1.3%	22 1.3%	83 4.8%	63 3.7%	548 31.8%	476 27.6%	983 57.1%	1072 62.3%
	小計	99 5.5%	100 5.6%	23 1.3%	24 1.3%	85 4.8%	65 3.6%	571 31.9%	498 27.8%	1009 56.4%	1102 61.6%
計	103 5.3%	106 5.5%	24 1.2%	24 1.2%	194 10.0%	175 9.0%	596 30.8%	521 26.9%	1015 52.5%	1108 57.3%	

⑤ 地域維持型建設共同企業体の運用基準の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	2 10.5%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	16 84.2%	16 84.2%	
特殊法人等	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	125 99.2%	125 99.2%	
地方公共団体	都道府県	3 6.4%	4 8.5%	1 2.1%	1 2.1%	43 91.5%	42 89.4%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%	20 100.0%
	市区町村	15 0.9%	8 0.5%	15 0.9%	7 0.4%	1650 95.8%	1707 99.1%
	小計	18 1.0%	12 0.7%	16 0.9%	8 0.4%	1713 95.8%	1769 98.9%
	計	21 1.1%	16 0.8%	16 0.8%	8 0.4%	1854 95.9%	1910 98.8%

※ 「未策定」には、地域維持型建設共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

1.7 調査及び設計の品質確保に関する事項について

(1) 調査及び設計における技術的能力の審査や技術提案の試算・評価の際に技術者の経験やその成績評定結果の審査・評価の実施について [その他]

	実施		未実施		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	13 68.4%	13 68.4%	6 31.6%	6 31.6%	
特殊法人等	121 96.0%	117 92.9%	5 4.0%	9 7.1%	
地方公共団体	都道府県	31 66.0%	30 63.8%	16 34.0%	17 36.2%
	指定都市	7 35.0%	5 25.0%	13 65.0%	15 75.0%
	市区町村	203 11.8%	184 10.7%	1489 86.5%	1538 89.3%
	小計	241 13.5%	219 12.2%	1518 84.9%	1570 87.8%
計	375 19.4%	349 18.0%	1529 79.1%	1585 82.0%	

(2) 調査及び設計における技術提案を求めない場合、参加者選定に当たっての審査項目について (複数回答可) [その他]

	業務実績		業務成績		技術者の能力		
	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1	
国	14 73.7%	13 68.4%	5 26.3%	8 42.1%	10 52.6%	13 68.4%	
特殊法人等	121 96.0%	118 93.7%	52 41.3%	50 39.7%	86 68.3%	75 59.5%	
地方公共団体	都道府県	41 87.2%	42 89.4%	12 25.5%	17 36.2%	22 46.8%	27 57.4%
	指定都市	16 80.0%	18 90.0%	1 5.0%	2 10.0%	9 45.0%	9 45.0%
	市区町村	1030 59.8%	994 57.7%	237 13.8%	221 12.8%	288 16.7%	270 15.7%
	小計	1087 60.8%	1054 58.9%	250 14.0%	240 13.4%	319 17.8%	306 17.1%
計	1222 63.2%	1185 61.3%	307 15.9%	298 15.4%	415 21.5%	394 20.4%	

(3) 調査及び設計における検査の実施について [その他]

		実施		未実施	
		H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国		17	18	1	1
		89.5%	94.7%	5.3%	5.3%
特殊法人等		125	125	1	1
		99.2%	99.2%	0.8%	0.8%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	19	1	1
		95.0%	95.0%	5.0%	5.0%
	市区町村	1385	1413	307	309
	80.4%	82.1%	17.8%	17.9%	
小計		1451	1479	308	310
		81.1%	82.7%	17.2%	17.3%
計		1593	1622	310	312
		82.4%	83.9%	16.0%	16.1%

(4) 調査及び設計における成績評定の実施について [その他]

		実施		未実施	
		H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国		11	12	8	7
		57.9%	63.2%	42.1%	36.8%
特殊法人等		109	107	17	19
		86.5%	84.9%	13.5%	15.1%
地方公共団体	都道府県	45	46	2	1
		95.7%	97.9%	4.3%	2.1%
	指定都市	16	16	4	4
		80.0%	80.0%	20.0%	20.0%
	市区町村	310	305	1411	1417
	18.0%	17.7%	81.9%	82.3%	
小計		371	367	1417	1422
		20.7%	20.5%	79.2%	79.5%
計		491	486	1442	1448
		25.4%	25.1%	74.6%	74.9%

(5) 成績評定を実施している場合におけるデータベースの作成について [その他]

		作成		未作成	
		H24.9.1	H25.9.1	H24.9.1	H25.9.1
国		8	8	2	2
		72.7%	66.7%	18.2%	16.7%
特殊法人等		93	95	16	14
		85.3%	88.8%	14.7%	13.1%
地方公共団体	都道府県	38	38	7	8
		84.4%	82.6%	15.6%	17.4%
	指定都市	12	11	4	5
		75.0%	68.8%	25.0%	31.3%
	市区町村	142	145	238	243
	45.8%	47.5%	76.8%	79.7%	
小計		192	194	249	256
		51.8%	52.9%	67.1%	69.8%
計		293	297	267	272
		59.7%	61.1%	54.4%	56.0%

※ 成績評定を実施していない団体は除く。

(6) 発注者支援データベース・システム [業務実績情報サービスと企業情報のネットワーク] の活用について [その他]

		活用		未活用	
		H24. 9. 1	H25. 9. 1	H24. 9. 1	H25. 9. 1
国		7	7	12	12
		36.8%	36.8%	63.2%	63.2%
特殊法人等		30	23	96	103
		23.8%	18.3%	76.2%	81.7%
地方 公共 団体	都道府県	42	44	5	3
		89.4%	93.6%	10.6%	6.4%
	指定都市	18	18	2	2
		90.0%	90.0%	10.0%	10.0%
	市区町村	488	492	1234	1230
	28.3%	28.6%	71.7%	71.4%	
	小計	548	554	1241	1235
		30.6%	31.0%	69.4%	69.0%
計		585	584	1349	1350
		30.2%	30.2%	69.8%	69.8%

別紙2 入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状について

- (注1) 制度は平成25年9月1日現在。
 (注2) 一般競争入札及び総合評価方式の下限金額が工種や発注部局によって異なる場合は、土木部発注の土木工事の下限額を表示している。
 (注3) 本調査は予定価格250万円を超える工事を対象としているため、一般競争入札等の下限金額について、250万円以下の場合も一律250万円超で表示している。
 (注4) 「導入済」「設置済み」「適用済み」は、一部を除き、それぞれ「年度内に(導入、設置、適用)することが確定している」を含む。
 (注5) 低入札価格調査基準価格の算定式について、
 昭和61年6月中央公契連モデルとは (直接工事費+共通仮設費+現場管理費×0.2)×1.05
 平成20年6月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.6+一般管理費×0.3)×1.05
 平成21年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.7+一般管理費×0.3)×1.05
 平成23年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.8+一般管理費×0.3)×1.05
 平成25年5月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.8+一般管理費×0.55)×1.05
 (注6) 予定価格等は、設計価格を含む。また、同一工事で設計価格事前公表、予定価格事後公表の場合は、「事前公表」と記載。
 (注7) 平均落札率は単純平均(落札率の総合計÷入札件数)で算出。
 (注8) 発注機関によっては、ホームページ等で公表している数値が加重平均(契約価格の総合計÷予定価格の総合計)で算出している場合があるため、本資料と数値が異なる場合がある。

1. 各府省庁の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
衆議院	250万円超	-	H23本格導入済	6	2000万円超	実施要領により対象となる工事	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	84.4%	未実施事項あり
参議院	250万円超	-	H18本格導入済	12	1000万円超	1000万円超えの工事全て	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	89.1%	未実施事項あり
最高裁判所	6,000万円以上(250万円超)	翌年度の原則適用額を250万円超に見直し予定	H20本格導入済	86	250万円超	原則一般競争入札全て	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	91.4%	
内閣府本府	250万円超	-	H14本格導入済	260	・財務部:制度未導入 ・農林水産部:250万円超 ・開発建設部:250万円超	農林水産部:一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.1%	
宮内庁	500万円超	-	H20本格導入済	2	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	-	
警察庁	250万円超	-	H18試行導入済	1	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	85.6%	
総務省	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	74.1%	
法務省	250万円超	-	H18本格導入済	10	250万円超	競争入札全て	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	81.8%	
外務省	250万円超	-	H21本格導入済	2	適宜選定	本省で入札を行う在外公館施設の大規模建築工事については同方式を活用	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	76.0%	

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
財務省	250万円超	-	H15本格導入済	1	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	77.2%	
文部科学省	6,000万円以上(250万円超)	-	H17本格導入済	3	適宜選定	技術的工夫の余地の少ない小規模な工事を除く工事において、原則総合評価落札方式を実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	81.6%	
厚生労働省	250万円超	-	H20本格導入済	6	6,000万円以上	6,000万円以上の入札案件全て	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.8%	
農林水産省	250万円超	-	H13本格導入済	2,072	250万円超	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	97.8%	
経済産業省	250万円超	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	82.3%	
国土交通省	6000万円以上(250万円超)	-	H12本格導入済	10,928	適宜選定	原則全て	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.5%	
環境省	6,000万円以上(250万円超)	-	H19本格導入済	34	6,000万円以上	原則、一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.3%	
防衛省	250万円超	-	H18本格導入済	587	250万円超	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	79.0%	
会計検査院	250万円超	-	H20本格導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	53.1%	
人事院	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	-	未実施事項あり

2. 各入札契約適正化法対象特殊法人等の入札契約制度の現状

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表						低入札価格調査基準価格の公表
内閣府	沖縄科学技術大学院大学学園	500万円以上	-	H17本格導入済	2	3億円以上の工事を目安としているが、工事内容によっては金額に関わらず総合評価方式を採用している。	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	71.4%	
総務省	独立行政法人情報通信研究機構	250万円超	-	H20本格導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	83.1%	
外務省	独立行政法人国際協力機構	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	73.1%	未実施事項あり
財務省	独立行政法人日本万国博覧会記念機構	250万円超	-	H22本格導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	-	設置済み	未導入	84.0%	
文部科学省	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	250万円超	-	H21本格導入済	1	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.7%	
文部科学省	独立行政法人科学技術振興機構	250万円超	-	H19本格導入済	1	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定	設置済み	未導入	88.3%	
文部科学省	独立行政法人日本原子力研究開発機構	250万円超	-	H19本格導入済	5	2億円以上	2億円以上の工事契約(一部、原子炉規制法等に係る工事を除く)	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	93.0%	
文部科学省	独立行政法人日本芸術文化振興会	250万円超	-	H16本格導入済	-	2億円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定	設置済み	本格導入	86.7%	
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	250万円超	-	H18本格導入済	1	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定	設置済み	実証実験段階	70.1%	
文部科学省	独立行政法人国立文化財機構	250万円超	-	H20本格導入済	4	2億円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	85.7%	
文部科学省	独立行政法人国立美術館	250万円超	-	H21本格導入済	1	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	試行導入	87.5%	
文部科学省	独立行政法人国立科学博物館	250万円超	-	H17本格導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	87.8%	
文部科学省	独立行政法人国立女性教育会館	250万円超	-	H15本格導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	93.8%	
文部科学省	独立行政法人国立青少年教育振興機構	250万円超	-	H21本格導入済	-	2億円以上	金額ベース(2億円以上)の実施割合で決定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	実証実験段階	85.1%	
文部科学省	独立行政法人国立高等専門学校機構	250万円超	-	H16本格導入済	179	250万円超	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則総合評価を実施する。	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.3%	
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	200万円超	-	H18本格導入済	1	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	実証実験段階	78.5%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人北海道大学	1000万円以上	-	H19本格導入済	14	1億円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.9%	
文部科学省	国立大学法人北海道教育大学	250万円超	-	H18本格導入済	8	適宜選定	実施件数で設定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.6%	
文部科学省	国立大学法人室蘭工業大学	500万円以上	-	H19本格導入済	3	1億円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.1%	
文部科学省	国立大学法人小樽商科大学	500万円超	-	H20本格導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	83.8%	
文部科学省	国立大学法人帯広畜産大学	250万円超	-	H19本格導入済	1	1億円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.5%	
文部科学省	国立大学法人旭川医科大学	500万円以上	-	H20本格導入済	3	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.8%	
文部科学省	国立大学法人北見工業大学	250万円超	-	H16本格導入済	1	1億円以上	金額ベースで競争入札案件の4割	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	94.7%	
文部科学省	国立大学法人弘前大学	500万円超	-	H20本格導入済	9	1億円以上	一般競争入札全て	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.5%	
文部科学省	国立大学法人岩手大学	6000万円以上	-	H19本格導入済	9	適宜選定	技術的な工夫の余地のある工事すべて。	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.6%	
文部科学省	国立大学法人東北大学	500万円超	-	H20本格導入済	59	1億円以上	1億円以上の一般競争全て	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.2%	
文部科学省	国立大学法人宮城教育大学	250万円超	-	H19本格導入済	1	予定価格1億円以上	予定価格1億円以上で技術的工夫の余地の少ない工事を除いた工事において原則実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.2%	
文部科学省	国立大学法人秋田大学	500万円超	-	H19本格導入済	4	1億円以上	1億円以上全て	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.8%	
文部科学省	国立大学法人山形大学	250万円超	-	H19本格導入済	4	適宜選定	5件以上実施する	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.0%	
文部科学省	国立大学法人福島大学	250万円超	-	H19本格導入済	3	2億円以上	1件以上実施。	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.3%	
文部科学省	国立大学法人茨城大学	250万円以上	-	H19本格導入済	7	5000万以上	適用額の一般競争入札全て	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	94.5%	
文部科学省	国立大学法人筑波大学	250万円超	-	H18本格導入済	7	2億円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.2%	
文部科学省	国立大学法人筑波技術大学	500万円超	-	H20本格導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.8%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人宇都宮大学	250万円超	-	H17本格導入済	6	3500万円以上	6割(金額ベース)を目標	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.5%	
文部科学省	国立大学法人群馬大学	500万円以上	-	H18本格導入済	3	2億円以上	原則予定価格2億円以上の工事	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.4%	
文部科学省	国立大学法人埼玉大学	250万円超	-	H19本格導入済	15	2,000万円以上	建築一式工事の1件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.7%	
文部科学省	国立大学法人千葉大学	500万円超	-	H19本格導入済	7	2億円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.2%	
文部科学省	国立大学法人東京大学	500万円以上	-	H16本格導入済	3	1億円以上	件数ベースでの実施割合で設定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.3%	
文部科学省	国立大学法人東京医科歯科大学	500万円以上	-	H18本格導入済	2	1億円以上	1億円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.6%	
文部科学省	国立大学法人東京外国語大学	250万円超	-	H19本格導入済	2	500万円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	71.4%	
文部科学省	国立大学法人東京学芸大学	250万円超	-	H19本格導入済	2	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.2%	
文部科学省	国立大学法人東京農工大学	500万円超	-	H19本格導入済	5	500万円超	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.5%	
文部科学省	国立大学法人東京芸術大学	6000万円以上	-	H16本格導入済	3	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	96.1%	
文部科学省	国立大学法人東京工業大学	250万円超	-	H19本格導入済	14	適宜選定	2億円以上の一般競争入札すべて、2億円以下についても工事内容を勘案し簡易型(拡大)を実施する	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.3%	
文部科学省	国立大学法人東京海洋大学	250万円超	-	H19本格導入済	1	2億円以上	2億円以上の工事	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.1%	
文部科学省	国立大学法人お茶の水女子大学	250万円超	-	H18本格導入済	5	2,500万円以上	2,500万円以上の競争入札に於いては全て実施する。	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	81.7%	
文部科学省	国立大学法人電気通信大学	500万円以上	-	H19本格導入済	6	適宜選定	2500万円以上、工期3か月以上の事業	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.0%	
文部科学省	国立大学法人一橋大学	500万円以上	-	H18本格導入済	1	適宜選定	技術的工夫の余地	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.2%	
文部科学省	国立大学法人横浜国立大学	250万円超	-	H18本格導入済	14	1,000万円以上	1,000万円を超える一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	94.5%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人新潟大学	250万円超	-	H19本格導入済	18	250万円超	2億円以上の工事は原則標準型で実施。それ以外の工事で技術的な工夫の余地が少なく工事難易度の低い工事についても、簡易型(拡大)を積極的に実施。	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.3%	
文部科学省	国立大学法人長岡技術科学大学	250万円超	-	H19本格導入済	5	適宜選定	技術的な工夫の多少により総合評価落札方式の実施を判断	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	81.9%	
文部科学省	国立大学法人上越教育大学	250万円超	-	H19本格導入済	6	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.8%	
文部科学省	国立大学法人富山大学	250万円超	-	H18本格導入済	31	1,000万円以上	原則1,000万円以上の工事で実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.3%	
文部科学省	国立大学法人金沢大学	1000万円以上	-	H18本格導入済	23	1,000万円以上	1,000万円以上のすべての工事	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	78.7%	
文部科学省	国立大学法人福井大学	250万円以上	-	H19本格導入済	16	2500万円以上	予定価格 2500万円以上すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.0%	
文部科学省	国立大学法人山梨大学	250万円超	-	H19本格導入済	12	1,000万円以上	予定価格1,000万円以上全て	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.4%	
文部科学省	国立大学法人信州大学	500万円超	-	H18本格導入済	33	適宜選定	競争入札案件のうち概ね予定価格3500万円以上、かつ、工期3か月以上の案件について原則すべて実施。施設整備費補助金で予定されている案件はすべて総合評価方式を実施する。	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.8%	
文部科学省	国立大学法人岐阜大学	250万円以上	-	H19本格導入済	12	3000万円以上	予定価格3000万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.5%	
文部科学省	国立大学法人静岡大学	250万円超	-	H20本格導入済	6	適宜選定	施設整備費補助金	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.9%	
文部科学省	国立大学法人浜松医科大学	6000万円以上	-	H18本格導入済	7	500万円以上	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.4%	
文部科学省	国立大学法人名古屋大学	250万円以上	-	H18本格導入済	12	1億円以上	1億円以上の一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	94.2%	
文部科学省	国立大学法人愛知教育大学	250万円以上	-	H19本格導入済	7	適宜選定	一般競争入札全案件のうち6件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.8%	
文部科学省	国立大学法人名古屋工業大学	250万円超	-	H19本格導入済	3	6,000万円以上	1億円以上の工事について原則として全て実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.9%	
文部科学省	国立大学法人豊橋技術科学大学	250万円以上	-	H20本格導入済	1	適宜選定	予定価格1億円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	75.7%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人三重大学	250万円超	-	H19本格導入済	14	6000万円以上	一般競争入札全て	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.8%	
文部科学省	国立大学法人滋賀大学	1000万円以上	-	H19本格導入済	4	1000万円以上	金額ベースの割合で設定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	83.0%	
文部科学省	国立大学法人滋賀医科大学	250万円以上	-	H20本格導入済	11	1,000万円以上	予定価格1,000万円以上のものについては原則総合評価を実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.2%	
文部科学省	国立大学法人京都大学	1000万円以上	-	H18本格導入済	22	2億円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.9%	
文部科学省	国立大学法人京都教育大学	250万円超	-	H20本格導入済	13	250万円超	一般競争入札全て	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.4%	
文部科学省	国立大学法人京都工芸繊維大学	250万円超	-	H18本格導入済	14	250万円超	一般競争入札全て	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.2%	
文部科学省	国立大学法人大阪大学	250万以上	-	H19本格導入済	22	2億円以上	2億以上の一般競争	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.3%	
文部科学省	国立大学法人大阪教育大学	250万円超	-	H19本格導入済	10	適宜選定	本年度工事数の4割以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	73.3%	
文部科学省	国立大学法人兵庫教育大学	500万円以上	-	H22本格導入済	14	500万円以上	原則として一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	-	
文部科学省	国立大学法人神戸大学	1000万円以上	-	H18本格導入済	25	適宜選定	原則として総合評価方式を実施するが、予定価格6,000万円未満については、予算が施設整備費補助金等の場合に総合評価方式を実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	83.8%	
文部科学省	国立大学法人奈良教育大学	5000万円超(300万円超)	本年度中に試行適用額を300万円以上に見直し予定	H19本格導入済	2	2500万円以上	予定価格2500万円以上の工事において、原則総合評価落札方式を実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.5%	
文部科学省	国立大学法人奈良女子大学	500万円超	-	H19本格導入済	-	適宜選定	技術的工夫の余地の多い工事の発注について実施する	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	75.5%	
文部科学省	国立大学法人和歌山大学	250万円超	-	H18本格導入済	6	250万円超	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.0%	
文部科学省	国立大学法人鳥取大学	1000万円以上	-	H17本格導入済	8	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.5%	
文部科学省	国立大学法人島根大学	1000万円以上	-	H18本格導入済	10	適宜選定	設定していない	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.0%	
文部科学省	国立大学法人岡山大学	500万円以上	-	H19本格導入済	7	適宜選定	1億円以上の工事件数ベースの50%	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.9%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人広島大学	250万円超	-	H18本格導入済	19	適宜選定	施設整備費補助金に係る工事事案件全て	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	78.6%	
文部科学省	国立大学法人山口大学	500万円以上(250万円超)	250万円超に検討中	H18本格導入済	18	適宜選定	対象工種に関係なく3,500万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.9%	
文部科学省	国立大学法人徳島大学	500万円超	-	H18本格導入済	22	2,000万円以上	予定価格が適用額を超える場合に実施	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.6%	
文部科学省	国立大学法人鳴門教育大学	250万円超	-	H19本格導入済	4	2,000万円以上	実施方針により2000万円以上の一般競争入札のすべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.0%	
文部科学省	国立大学法人香川大学	500万円以上	-	H19本格導入済	10	3,000万円以上	予定価格が基準額を超える場合に実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	94.5%	
文部科学省	国立大学法人愛媛大学	500万円超	-	H19本格導入済	31	1,000万円以上	技術的工夫の余地の少ない小規模な工事を除く1,000万円以上の工事において実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.3%	
文部科学省	国立大学法人高知大学	250万円超	-	H18本格導入済	40	250万円超	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.8%	
文部科学省	国立大学法人福岡教育大学	250万円超	-	H19本格導入済	1	適宜選択	技術的工夫の余地の大きい事業について実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.6%	
文部科学省	国立大学法人九州大学	1,000万円超	-	H19本格導入済	14	1億円以上	競争入札案件の30%	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.3%	
文部科学省	国立大学法人九州工業大学	250万円超	-	H19本格導入済	8	適宜選定	技術的工夫の余地の大きい事業について実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.1%	
文部科学省	国立大学法人佐賀大学	250万円超	-	H20本格導入済	21	5,000万円超	予定価格5千万円を超える工事は原則として実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.7%	
文部科学省	国立大学法人長崎大学	250万円超	-	H17本格導入済	18	4,000万円以上	予定価格4000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.4%	
文部科学省	国立大学法人熊本大学	250万円以上	-	H18本格導入済	16	3,000万円以上	原則として3000万円以上は全て実施する	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.9%	
文部科学省	国立大学法人大分大学	250万円超	-	H20本格導入済	3	予定価格6,000万円以上	7件程度	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.4%	
文部科学省	国立大学法人宮崎大学	250万円以上	-	H18本格導入済	11	適宜選定	4件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.2%	
文部科学省	国立大学法人鹿児島大学	250万円超	-	H19本格導入済	9	適宜選定	施設整備費補助金等が財源の新営又改修工事。	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	93.3%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人鹿屋体育大学	250万円超	-	H20本格導入済	1	適宜選定	技術的工夫の余地の少ない小規模な工事を除いて、原則総合評価落札方式を実施。	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.6%	
文部科学省	国立大学法人琉球大学	1,000万円超	-	H17本格導入済	4	5,000万円以上	原則適用額(5,000万円以上)	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.5%	
文部科学省	国立大学法人政策研究大学院大学	250万円超	-	H17本格導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定	設置済み	本格導入	-	
文部科学省	国立大学法人総合研究大学院大学	500万円以上	-	H16本格導入済	1	500万円以上	500万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	63.7%	
文部科学省	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	250万円超	-	H18本格導入済	1	1,000万円以上	件数ベースの実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	73.0%	
文部科学省	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	250万円超	-	H20本格導入済	15	250万円超	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	69.9%	
文部科学省	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	500万円以上	-	H18本格導入済	2	適宜選定	対象工種に電気設備工事を追加	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.2%	
文部科学省	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	6000万円以上	-	H17本格導入済	6	適宜選定	各機関ごとに個別に目標設定をしている。 国立天文台:内容から判断することになっている。 核融合科学研究所:一般競争入札のうち、1件以上で実施 岡崎3機関:6000万円以上の工事	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	81.4%	
文部科学省	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	250万円超	-	H18本格導入済	12	2,000万円以上	原則適用額の一般競争入札全て	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.0%	
文部科学省	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	6000万円以上	-	H18本格導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.1%	
厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機構	250万円超	-	H18試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	83.5%	未実施事項あり
厚生労働省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	77.8%	
農林水産省	独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター	250万円超	-	H20本格導入済	16	250万円超	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.5%	
農林水産省	日本中央競馬会	250万円超	-	H20本格導入済	4	250万円超	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	84.9%	
経済産業省	独立行政法人中小企業基盤整備機構	250万円超	-	H18試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	62.0%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
国土交通省	独立行政法人水資源機構	500万円超	-	H16本格導入済	84	500万円超	設定していない、500万円以上の一般競争入札は全て。	平成25年5月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	83.1%	
国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	250万円超	-	H17試行導入済	45	250万円超	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.6%	
国土交通省	成田国際空港株式会社	19億4,000万円以上	-	H17試行導入済	25	1,000万円以上	金額ベースで5割以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	-	未実施事項あり
国土交通省	独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	-	
国土交通省	東日本高速道路株式会社	250万円超	-	H19本格導入済	153	250万円超	(条件付)一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.5%	
国土交通省	中日本高速道路株式会社	250万円以上	-	H17本格導入済	270	250万円以上	一般競争入札全て	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	89.9%	
国土交通省	西日本高速道路株式会社	250万円超	-	H17本格導入済	143	適宜選定(原則として1億円以上、契約責任者が認めれば1億円未満でも可)	小規模な工事を除く全ての工事に適用	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	88.1%	
国土交通省	首都高速道路株式会社	250万円超	-	H19本格導入済	47	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	84.0%	
国土交通省	阪神高速道路株式会社	250万円超	-	H18本格導入済	70	250万円超	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	91.1%	
国土交通省	本州四国連絡高速道路株式会社	250万円超	-	H23本格導入済	68	250万円超	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	88.6%	
国土交通省	独立行政法人都市再生機構	5000万円以上	-	H18本格導入済	1394	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	90.2%	
国土交通省	新関西国際空港株式会社	250万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	91.5%	未実施事項あり
国土交通省	独立行政法人自動車事故対策機構	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事後公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	72.0%	未実施事項あり
国土交通省	独立行政法人空港周辺整備機構	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	59.0%	未実施事項あり
環境省	日本環境安全事業株式会社	500万円超	-	H16本格導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.9%	

3. 各都道府県の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	1,000万円以上	-	H16試行導入済	892	原則7,000万円以上	一般土木7,000万円以上原則実施	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	93.5%	
青森県	5,000万円以上	-	H21本格導入済	219	5,000万円以上	200件以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.2%	
岩手県	250万円超	-	H23本格導入済	497	1,000万円以上	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	設置済み	本格導入	92.3%	
宮城県	1,000万円	-	H18本格導入済	843	250万円	一般競争入札適用の案件	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	設置済み	本格導入	91.2%	未実施事項あり
秋田県	250万円超	-	H17試行導入済	163	4,000万円以上	4,000万円以上の工事の50%	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	91.4%	
山形県	250万円以上	-	H16本格導入済	421	1,000万円	1千万から4千万円未満5割実施 4千万円以上は原則総合評価により実施	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件非公表	導入済み	設置済み	本格導入	94.2%	未実施事項あり
福島県	250万円超	-	H21本格導入済	618	3,000万円以上	-	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	試行導入	94.7%	
茨城県	1,000万円以上	-	H17試行導入済	246	1,000万円以上	一般競争入札案件全体の20%実施率	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	93.5%	
栃木県	5,000万円以上	-	H17試行導入済	125	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	94.1%	
群馬県	1,000万円以上	-	H17本格導入済	156	1,000万円以上	176件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	94.2%	未実施事項あり
埼玉県	500万円以上	-	H21本格導入済	321	1,000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.1%	未実施事項あり
千葉県	5,000万円以上	-	H19本格導入済	299	予定価格5,000万円以上	5,000万円以上の建設工事すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	93.5%	
東京都	9億円以上	-	H13本格導入済	719	適宜選定	競争入札工事事案件の約2割	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	89.3%	
神奈川県	250万円超	-	H17試行導入済	71	250万超、適宜選定	前年度実施数程度	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.0%	
新潟県	1億2,000万円以上	-	H18試行導入済	174	700万円以上	土木工事で120件	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	95.0%	
山梨県	1,000万円以上	-	H19本格導入済	619	3,000万円以上	3,000万円以上の全ての工事	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.7%	

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
長野県	250万超	-	H20本格導入済	541	800万超	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	90.4%	未実施事項あり
富山県	2,000万円以上	-	H18試行導入済	627	2,000万円以上	原則、全ての一般競争入札	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	94.7%	
石川県	3,000万円以上	-	H18試行導入済	278	3,000万円以上	一般競争入札全て	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	試行導入	91.6%	
岐阜県	1,000万円以上	-	H16試行導入済	653	1,000万円以上	・8,000万円以上すべて ・1,000万円以上8,000万円未満の一般競争入札のうち90%	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.9%	
静岡県	1,000万円以上	-	H15本格導入済	660	5,000万円以上	5000万円以上原則実施、1000万円以上5000万円未満の5割以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	91.5%	
愛知県	5,000万円以上	-	H16試行導入済	1031	5,000万円以上	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.0%	未実施事項あり
三重県	250万超	-	H19本格導入済	318	5000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	87.2%	
福井県	250万超	-	H20本格導入済	274	5000万超	300件(前年度契約件数(入札)20%以上、前年度契約金額(入札)50%以上)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.4%	
滋賀県	250万超	-	H18本格導入済	76	2,500万円以上(舗装工事は1,000万円以上)	土木工事 120件以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.0%	
京都府	1,000万円以上	-	H18本格導入済	200	1,000万円以上	280件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	86.2%	
大阪府	250万超	-	H18本格導入済	40	3億5千万円以上	昨年度と同程度	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	85.8%	
兵庫県	1,000万円以上	-	H14本格導入済	83	7,000万円以上の土木工事のうち、重要構造物に関する工事又は施工上の配慮が特に必要な工事	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.4%	
奈良県	500万円以上	-	H19本格導入済	327	3,000万円以上	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.5%	
和歌山県	250万超	-	H20本格導入済	644	3,000万円以上	全体工事件数の2割以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.3%	
鳥取県	250万円以上	-	H19本格導入済	880	250万円以上	対象17工種の一般競争入札全て	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.1%	
島根県	1,000万円以上	-	H18本格導入済	326	4,000万円以上	原則4000万円以上で実施。特に実施目標は設定していない。	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.6%	
岡山県	一般的な土木一式、建築一式工事:1,000万円以上 その他の工種:4,000万円以上	-	H19本格導入済	106	8,000万円以上	原則、設計金額8,000万円以上の工事	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	90.4%	
広島県	1,000万円以上	-	H23本格導入済	107	請負対象設計金額8,000万円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.2%	

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
山口県	3000万円以上	-	H18本格導入済	600	3000万円以上	原則、一般競争入札で行うもの全て	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	89.5%	
徳島県	1,000万円以上	-	H18本格導入済	322	設計金額3,000万円以上	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.7%	
香川県	3,000万円以上	-	H18試行導入済	718	3,000万円以上	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.2%	
愛媛県	800万円以上	-	H18本格導入済	1143	設計金額800万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.1%	
高知県	3,000万円以上	-	H19本格導入済	203	5,000万円以上	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.2%	
福岡県	5,000万円以上	-	H19本格導入済	275	5,000万円以上	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	91.2%	
佐賀県	250万円超	-	H19本格導入済	159	6,000万円以上	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.1%	
長崎県	3,500万円以上	-	H18本格導入済	91	1億円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.0%	
熊本県	3,000万円以上	-	H17試行導入済	387	3000万円以上	約440件	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	95.1%	
大分県	4,000万円以上	-	H18試行導入済	258	5000万円以上	予定価格が適用下限額以上の全ての案件を原則とする。	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	93.6%	
宮崎県	3,000万円以上	-	H23本格導入済	675	2億円以上	建設工事(全業種)の概ね半分以下	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	90.8%	
鹿児島県	5,000万以上	-	H18試行導入済	201	土木一式5,000万以上,建築一式4,000万以上	対象工事の全工事	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.3%	
沖縄県	5,000万円以上	-	H19試行導入済	171	5,000万円以上	土木建築部で150件	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.7%	

4. 各政令指定都市の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
札幌市	250万円超	-	H18試行導入済	34	適宜選定	数値目標は未設定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.6%	
仙台市	1000万円以上	-	H21本格導入済	90	5000万円以上	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.6%	未実施事項あり
さいたま市	1,000万円以上	-	H18試行導入済	10	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	85.4%	
千葉市	250万円超	-	H19本格導入済	135	2,000万円以上	原則2,000万円以上の一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.2%	未実施事項あり
横浜市	250万円超	-	H18本格導入済	61	予定価格3億円以上原則適用、3億円未満適宜適用	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	86.0%	
川崎市	1,000万円以上	-	H22本格導入済	58	1億5,000万円以上(建築工事については3億円以上)	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.6%	
相模原市	1000万円以上	-	H19試行導入済	33	1000万円以上	25件	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.2%	
新潟市	1,000万円以上	-	H18試行導入済	121	5,000万円以上の案件について適宜選定	5,000万円以上の案件の60%以上を目標	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.4%	未実施事項あり
静岡市	250万円超	-	H24本格導入済	207	4000万円以上	212件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	86.9%	未実施事項あり
浜松市	1,000万円以上	-	H19本格導入済	126	3,000万円以上	一般競争入札の28%	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.7%	未実施事項あり
名古屋市	1,000万円以上	-	H23本格導入済	470	1,000万円以上の案件より適宜選定	昨年度(平成24年度470件)と同程度	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	85.7%	
京都市	250万円超	-	H16本格導入済	25	5000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入済み	設置済み	本格導入	85.6%	
大阪市	250万円超	-	H18試行導入済	1	適宜選定	昨年度を上回る件数	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	86.6%	
堺市	250万円超	-	H21本格導入済	21	予定価格6,000万円以上の工事の中から、特性に応じて選定	前年度実績を上回る件数	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	83.4%	未実施事項あり
神戸市	2,000万円以上	-	H19試行導入済	40	2億円以上(土木工事を基準)	工事発注ベースで20%、金額ベースで50%を目標としている。	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	86.7%	
岡山市	250万円超	-	H20試行導入済	10	1.5億円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	87.7%	

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
広島市	250万円超	-	H18試行導入済	8	設計金額1億円以上	20件程度	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	83.4%	
北九州市	2,500万円以上	-	H25本格導入済	59	1億円以上	原則1億円以上のすべての工事	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	86.7%	
福岡市	1,500万円以上	-	H21本格導入済	84	1億円以上	予定価格1億円以上の一般競争入札全て	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事前公表	導入予定	設置済み	本格導入	91.7%	
熊本市	1,000万円以上	-	H24本格導入済	229	1,500万円以上	工事200件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.2%	

5. 各市区町村の入札契約制度の現状

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	夕張市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	
北海道	岩見沢市	適宜選定	-	H22試行導入済	1	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.9%	
北海道	美唄市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
北海道	芦別市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	原則非公表、一部の案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
北海道	赤平市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
北海道	三笠市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
北海道	滝川市	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.7%	
北海道	砂川市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
北海道	歌志内市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	96.1%	未実施事項あり
北海道	深川市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	
北海道	南幌町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	
北海道	奈井江町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.0%	
北海道	上砂川町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部の案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	95.3%	未実施事項あり
北海道	由仁町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
北海道	長沼町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	原則非公表、一部の案件で事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	栗山町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	月形町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	
北海道	浦臼町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
北海道	新十津川町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
北海道	妹背牛町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	
北海道	秩父別町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	
北海道	雨竜町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	北竜町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
北海道	沼田町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	江別市	6億円以上	-	H22試行導入済	3	500万円超	土工工事2件、建築工事1件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
北海道	千歳市	2,000万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
北海道	恵庭市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.8%	未実施事項あり
北海道	北広島市	予定価格1,000万円以上	-	H21試行導入済	1	予定価格1000万円以上	土工工事 1件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	
北海道	石狩市	250万円超	-	H25試行導入済	-	適宜選定	1	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	設置済み	本格導入	94.8%	未実施事項あり
北海道	当別町	5億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
北海道	新篠津村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
北海道	小樽市	予定価格130万円超～土木7000万円未満、建築1億円未満(上記金額該当の工事は原則一般競争入札)	-	H24試行導入済	5	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.6%	未実施事項あり
北海道	島牧村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	寿都町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	
北海道	黒松内町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適時選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	蘭越町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	
北海道	二七〇町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
北海道	真狩村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
北海道	留寿都村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
北海道	喜茂別町	130万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	京極町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	倶知安町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	共和町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	-	未実施事項あり
北海道	岩内町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について						
北海道	泊村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり	
北海道	神恵内村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり	
北海道	積丹町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり	
北海道	古平町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり	
北海道	仁木町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり	
北海道	余市町	19.4億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	
北海道	赤井川村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり	
北海道	室蘭市	130万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.6%	未実施事項あり
北海道	苫小牧市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.7%	未実施事項あり
北海道	登別市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%		
北海道	伊達市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
北海道	豊浦町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり	
北海道	壮瞥町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり	
北海道	白老町	建築工事5,000万円以上、土木工事2,500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-		
北海道	厚真町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり	
北海道	洞爺湖町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.6%		
北海道	安平町	・建築一式工事 2億円以上 ・土木一式工事及び機械設備工事 1億円以上 ・電気設備工事及びその他の工事 8千万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.7%		
北海道	むかわ町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり	
北海道	日高町	2,000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり	
北海道	平取町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり	
北海道	新冠町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり	
北海道	浦河町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	様似町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
北海道	えりも町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
北海道	新ひだか町	3,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	92.8%	未実施事項あり
北海道	函館市	250万円超	-	H21試行導入済	6	簡易型:予定価格概ね5000万円以上 特別簡易型:予定価格概ね2500万円以上5000万円	試行実施5件 土木一式工事1件 建築一式工事1件 管工事1件	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	
北海道	北斗市	1000万超	-	H21試行導入済	-	1000万超	1件程度	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
北海道	松前町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	
北海道	福島町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
北海道	知内町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	
北海道	木古内町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
北海道	七飯町	1000万円以上	-	H20試行導入済	6	1,000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
北海道	鹿部町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
北海道	森町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.0%	
北海道	八雲町	1,000万円以上	-	H20本格導入済	7	1億円以上	建築工事1件以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
北海道	長万部町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
北海道	江差町	250万円を超える工事は原則一般競争入札で行っている	-	H20試行導入済	-	2500万円以上	-	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	97.9%	
北海道	上ノ国町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	未実施事項あり
北海道	厚沢部町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	乙部町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	94.6%	未実施事項あり
北海道	奥尻町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	
北海道	今金町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
北海道	せたな町	130万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入済み	設置済み	未導入	96.0%	未実施事項あり
北海道	旭川市	250万円超	-	H20試行導入済	12	適宜選定	12件	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	92.8%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	士別市	土木・建築工事1000万円超	-	H24試行導入済	1	定めていないが、大規模な工事が対象	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.7%	
北海道	名寄市	適宜選定	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
北海道	富良野市	2,000万円超	-	H21試行導入済	1	2,000万円超	1件以上	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
北海道	鷹栖町	適宜選定	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.6%	未実施事項あり
北海道	東神楽町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	
北海道	当麻町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり
北海道	比布町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	愛別町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	原則非公表、一部案件で事前公表	原則非公表、一部案件で事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
北海道	上川町	適宜選定	-	H22試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
北海道	東川町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	美瑛町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	
北海道	上富良野町	適宜選定	-	H22試行導入済	-	3000万円以上で適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	-	
北海道	中富良野町	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
北海道	南富良野町	5000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
北海道	占冠村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	
北海道	和寒町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	剣淵町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	下川町	実績無し	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	97.2%	未実施事項あり
北海道	美深町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
北海道	音威子府村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	
北海道	中川町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
北海道	幌加内町	5億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	留萌市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
北海道	増毛町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
北海道	小平町	500万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.0%	未実施事項あり
北海道	苫前町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
北海道	羽幌町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
北海道	初山別村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	
北海道	遠別町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	
北海道	天塩町	適宜選定	-	H25本格導入済	-	適宜選定	建築工事(3件)	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.4%	未実施事項あり
北海道	稚内市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
北海道	猿払村	なし	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
北海道	浜頓別町	5,000万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
北海道	中頓別町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
北海道	枝幸町	予定価格1,000万円超の工事。	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	
北海道	豊富町	適宜選定	-	H24試行導入済	3	適宜選定	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.9%	未実施事項あり
北海道	礼文町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
北海道	利尻町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	
北海道	利尻富士町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	幌延町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
北海道	北見市	比較的規模が大きく、かつ技術的難度の高いもののうち、工事請負等入札参加資格者審議会が適当と認めたもの	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.0%	
北海道	網走市	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり
北海道	紋別市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
北海道	美幌町	適宜選定	-	H21本格導入済	-	250万円超	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	96.2%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	津別町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
北海道	斜里町	一般競争入札未導入	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	98.8%	未実施事項あり
北海道	清里町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり
北海道	小清水町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
北海道	訓子府町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
北海道	置戸町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり
北海道	佐呂間町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
北海道	遠軽町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	
北海道	湧別町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
北海道	滝上町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり
北海道	興部町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
北海道	西興部村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
北海道	雄武町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	
北海道	大空町	5億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
北海道	帯広市	予定価格1,000万円以上	-	H21試行導入済	1	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	
北海道	音更町	設計金額が、5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.6%	
北海道	士幌町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	
北海道	上士幌町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
北海道	鹿追町	5億円以上	-	H25試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	
北海道	新得町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
北海道	清水町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
北海道	芽室町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
北海道	中札内村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	更別村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.0%	未実施事項あり
北海道	大樹町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
北海道	広尾町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	87.7%	
北海道	幕別町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
北海道	池田町	予定価格5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.2%	未実施事項あり
北海道	豊頃町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
北海道	本別町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
北海道	足寄町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
北海道	陸別町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	浦幌町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
北海道	釧路市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
北海道	釧路町	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	94.4%	未実施事項あり
北海道	厚岸町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	
北海道	浜中町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	標茶町	13億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
北海道	弟子屈町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	鶴居村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
北海道	白糠町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	
北海道	根室市	1000万円以上	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
北海道	別海町	5億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
北海道	中標津町	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	
北海道	標津町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	羅臼町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.9%	
青森県	青森市	500万円以上	-	H19試行導入済	-	1億円以上の設計・施工 括発注で、技術提案が見込まれるものから適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	87.9%	未実施事項あり
青森県	弘前市	500万円以上 (土木一式・建築一式・電気・管工事)	-	H25本格導入済	17	1,000万円以上(電気・管工事) 2000万円以上(土木一式工事) 3000万円以上(建築一式工事)	対象工事全て	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	
青森県	八戸市	900万円以上	-	H20試行導入済	3	5,000万円以上の中から適宜選定	一般競争入札の中から8件	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.5%	
青森県	黒石市	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
青森県	五所川原市	3,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	
青森県	十和田市	設計金額1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	92.6%	未実施事項あり
青森県	三沢市	5,000万円以上	-	H22試行導入済	1	5,000万円以上	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
青森県	むつ市	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	1	適宜選定	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
青森県	つがる市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
青森県	平川市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
青森県	平内町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.1%	未実施事項あり
青森県	今別町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部の案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
青森県	蓬田村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
青森県	外ヶ浜町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
青森県	鱒ヶ沢町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
青森県	深浦町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり
青森県	西目屋村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	
青森県	藤崎町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
青森県	大鰐町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	94.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
青森県	田舎館村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
青森県	板柳町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(予定)(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
青森県	鶴田町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
青森県	中泊町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
青森県	野辺地町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	未実施事項あり
青森県	七戸町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%	未実施事項あり
青森県	六戸町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%	未実施事項あり
青森県	横浜町	一般競争入札未導入	-	H23試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	
青森県	東北町	適宜選定(下限額の設定等はなくその都度一般競争にするか設定している)	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
青森県	六ヶ所村	設計額2,000万以上の工事から選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	その他	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
青森県	おいらせ町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%	
青森県	大間町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.0%	未実施事項あり
青森県	東通村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
青森県	風間浦村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
青森県	佐井村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%	未実施事項あり
青森県	三戸町	一般競争入札未導入	-	H19本格導入済	1	5,000万円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件事後公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	99.8%	
青森県	五戸町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり
青森県	田子町	19.4億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	
青森県	南部町	3,000万円以上	-	H23試行導入済	1	1,000万円以上	土木工事 1件	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.6%	未実施事項あり
青森県	階上町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.5%	
青森県	新郷村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	
岩手県	盛岡市	250万円超	-	H20本格導入済	31	適宜選定	40	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.0%	未実施事項あり
岩手県	宮古市	250万円超	-	H21試行導入済	-	1,000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	
岩手県	大船渡市	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
岩手県	花巻市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.2%	未実施事項あり
岩手県	北上市	工種を指定して130万円以上の工事	-	H20試行導入済	-	2000万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり
岩手県	久慈市	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	算定式は非公表	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	
岩手県	遠野市	1億円以上	-	H20試行導入済	2	2,700万円以上	土木工事1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.7%	
岩手県	一関市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	-	1,000万円以上	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
岩手県	陸前高田市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
岩手県	釜石市	土木工事300万円以上1,500万円未満(130万円)	130万円に見直し予定	H19試行導入済	-	設定していない	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
岩手県	二戸市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.9%	
岩手県	八幡平市	250万円以上	-	H20試行導入済	-	2500万円以上	土木工事1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	
岩手県	奥州市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	
岩手県	雫石町	一般競争入札未導入	-	H20本格導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり
岩手県	葛巻町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
岩手県	岩手町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
岩手県	滝沢村	一般競争入札未導入	-	H22試行導入済	-	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	86.8%	未実施事項あり
岩手県	紫波町	一般競争入札未導入	-	H22試行導入済	-	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり
岩手県	矢巾町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適宜選定基準	1	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	設置済み	未導入	96.8%	未実施事項あり
岩手県	西和賀町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
岩手県	金ヶ崎町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	97.0%	
岩手県	平泉町	適宜選定	-	H20試行導入済	-	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	
岩手県	住田町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
岩手県	大槌町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.1%	
岩手県	山田町	250万円超	-	H21試行導入済	-	1,000万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%	
岩手県	岩泉町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
岩手県	田野畑村	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	
岩手県	普代村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
岩手県	軽米町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.7%	
岩手県	野田村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり
岩手県	九戸村	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1	-	1	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.8%	未実施事項あり
岩手県	洋野町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	1	2,000万円以上	土木工事2件以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
岩手県	一戸町	設計額500万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	1件程度	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	
宮城県	石巻市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	-	1,000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	
宮城県	塩竈市	3,000万円以上	-	H19試行導入済	-	3,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	
宮城県	気仙沼市	250万円超	-	H20試行導入済	-	試行段階であり適宜設定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.0%	未実施事項あり
宮城県	白石市	1,000万円以上	-	H20本格導入済	-	1,000万円	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	98.1%	未実施事項あり
宮城県	名取市	1000万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事前公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.0%	
宮城県	角田市	1億円以上	-	H21試行導入済	-	1,000万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
宮城県	多賀城市	適宜選定	-	H20試行導入済	28	対象金額を定めず適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.1%	
宮城県	岩沼市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	-	対象工事を定めず適宜選定している	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
宮城県	登米市	1,000万円超	-	H20試行導入済	13	1,000万円以上	対象工事65件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	94.8%	未実施事項あり
宮城県	栗原市	2,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
宮城県	東松島市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	-	1,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.1%	
宮城県	大崎市	1,000万円以上	-	H23本格導入済	16	3,000万円以上	10	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.4%	未実施事項あり
宮城県	蔵王町	1億円以上	-	H21試行導入済	2	3,000万円超	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
宮城県	七ヶ宿町	一般競争入札未導入	-	H20本格導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定	未設置	未導入	90.4%	未実施事項あり
宮城県	大河原町	5,000万円以上	-	H21本格導入済	-	5,000万円以上	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
宮城県	村田町	1,000万円以上	-	H22本格導入済	3	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	
宮城県	柴田町	5,000万超	-	H20試行導入済	1	5,000万円以上適宜選定	3件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	96.1%	未実施事項あり
宮城県	川崎町	3000万円	-	H21本格導入済	-	3000万円	災害復旧工事以外	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
宮城県	丸森町	適宜選定	-	H22本格導入済	7	3,000万円以上	3,000万円以上の全ての工事	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	96.5%	未実施事項あり
宮城県	亘理町	設計金額が5,000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.7%	未実施事項あり
宮城県	山元町	適宜選定	-	H20本格導入済	-	5000万円超	-	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入済み	設置済み	未導入	95.0%	未実施事項あり
宮城県	松島町	200万円超	-	H21試行導入済	-	200万円超	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	93.5%	未実施事項あり
宮城県	七ヶ浜町	工事関係1000万円超 物品、コンサル関係500万円超	-	H22本格導入済	-	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.0%	未実施事項あり
宮城県	利府町	5,000万円以上	-	H20試行導入済	9	5,000万円以上	-	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
宮城県	大和町	2,000万円	-	H19試行導入済	-	1,000万円	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.1%	未実施事項あり
宮城県	大郷町	1000万円以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
宮城県	富谷町	500万円以上	-	H20本格導入済	9	2000万円以上	-	算定式は非公表	平成20年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.0%	未実施事項あり
宮城県	大衡村	5,000万円以上	-	H20試行導入済	-	5,000万円以上	-	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.7%	
宮城県	色麻町	5000万円以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.0%	未実施事項あり
宮城県	加美町	2億5,000万円以上	-	H21本格導入済	-	対象金額を定めず適宜選定している	-	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	100.0%	未実施事項あり
宮城県	涌谷町	一般競争入札未導入	-	H21本格導入済	-	5,000万以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.2%	未実施事項あり
宮城県	美里町	3,000万円以上	-	H20本格導入済	8	3,000万円以上	一般競争入札すべて	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.2%	
宮城県	女川町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	1,000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	90.2%	未実施事項あり
宮城県	南三陸町	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.1%	
秋田県	秋田市	250万円超	-	H22試行導入済	18	3,000万円以上	25	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.8%	
秋田県	能代市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(予定)(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
秋田県	横手市	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	9	1,500万円以上	15件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.8%	未実施事項あり
秋田県	大館市	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	14	土木一式工事2,500万円以上・建築一式工事5,000万円以上	土木一式工事2,500万円以上・建築一式工事5,000万円以上で適するもの	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.6%	未実施事項あり
秋田県	男鹿市	250万円超	-	H24試行導入済	-	4000万円以上	土木工事1件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.5%	未実施事項あり
秋田県	湯沢市	250万円超	-	H22試行導入済	-	250万円超	土木工事2件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
秋田県	鹿角市	適宜選定	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
秋田県	由利本荘市	250万円超	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.6%	
秋田県	潟上市	適宜選定	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	
秋田県	大仙市	250万円以上	-	H19試行導入済	35	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.8%	
秋田県	北秋田市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
秋田県	にかほ市	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部の案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
秋田県	仙北市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり
秋田県	小坂町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	
秋田県	上小阿仁村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	
秋田県	藤里町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
秋田県	三種町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.7%	未実施事項あり
秋田県	八峰町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	250万円超	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	
秋田県	五城目町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	
秋田県	八郎潟町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	制度未導入	原則非公表、一部の案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	79.0%	未実施事項あり
秋田県	井川町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	
秋田県	大湯村	2,000万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	91.6%	未実施事項あり
秋田県	美郷町	500万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
秋田県	羽後町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.2%	
秋田県	東成瀬村	8000万円以上の工事	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
山形県	山形市	1億5,000万円以上(130万円)	来年度より、格付等級指定型条件付一般競争入札については、250万円(130万円)超に見直し予定	H19試行導入済	4	3,000万円以上	-	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.6%	
山形県	米沢市	一般競争入札未導入	-	H18試行導入済	11	設計金額500万円以上	土木工事で4件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を併用	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	
山形県	鶴岡市	250万円超	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	
山形県	酒田市	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	
山形県	新庄市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.8%	
山形県	寒河江市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	
山形県	上山市	1,000万円超	-	H22試行導入済	2	1,000万円超	2件以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%	
山形県	村山市	2,000万円以上	-	H23本格導入済	-	2,000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	
山形県	長井市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.4%	
山形県	天童市	500万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	
山形県	東根市	1500万円以上	-	H23試行導入済	2	1,500万円以上	3件	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	全案件事後公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.8%	未実施事項あり
山形県	尾花沢市	2000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
山形県	南陽市	2億円以上	-	H20試行導入済	2	3000万円以上	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	
山形県	山辺町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
山形県	中山町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
山形県	河北町	130万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
山形県	西川町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.1%	未実施事項あり
山形県	朝日町	130万円以上、適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	
山形県	大江町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	
山形県	大石田町	一般競争入札未導入	-	H22本格導入済	-	3,000万以上	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
山形県	金山町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.3%	未実施事項あり
山形県	最上町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.9%	未実施事項あり
山形県	舟形町	5,000万円以上	-	H20本格導入済	-	5,000万円以上	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
山形県	真室川町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	3,000万円以上	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
山形県	大蔵村	4000万以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
山形県	鮭川村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	
山形県	戸沢村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.0%	
山形県	高畠町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	
山形県	川西町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.4%	
山形県	小国町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件非公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.4%	
山形県	白鷹町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
山形県	飯豊町	3,000万円以上	-	H22本格導入済	-	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり
山形県	三川町	予定価格5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	84.4%	未実施事項あり
山形県	庄内町	2億円を超える	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	未実施事項あり
山形県	遊佐町	土木一式、建築一式で500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	
福島県	福島市	2,500万円以上	-	H12試行導入済	-	2,500万円以上の案件により適宜選定	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	96.0%	未実施事項あり
福島県	会津若松市	250万円超	-	H21試行導入済	-	15,000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.2%	
福島県	郡山市	設計金額2,000万円以上	-	H20試行導入済	-	設計金額2,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	90.9%	未実施事項あり
福島県	いわき市	1,000万円以上	-	H22本格導入済	2	5,000万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
福島県	白河市	3,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	全体で10件程度	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
福島県	須賀川市	1000万円以上	-	H21試行導入済	-	1000万円以上	5件	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	
福島県	喜多方市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.6%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
福島県	相馬市	1000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.6%	未実施事項あり
福島県	二本松市	250万円超	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	
福島県	田村市	3,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
福島県	南相馬市	5,000万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
福島県	伊達市	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
福島県	本宮市	250万円超	-	H20本格導入済	13	3,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
福島県	桑折町	3,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
福島県	国見町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.9%	
福島県	川俣町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.3%	未実施事項あり
福島県	大玉村	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり
福島県	鏡石町	5000万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.6%	未実施事項あり
福島県	天栄村	2億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	99.3%	
福島県	下郷町	24億3千万	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
福島県	檜枝岐村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
福島県	只見町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
福島県	南会津町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	
福島県	北塩原村	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.8%	未実施事項あり
福島県	西会津町	一億以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
福島県	磐梯町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
福島県	猪苗代町	一般競争入札未導入	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
福島県	会津坂下町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	1000万円	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	96.4%	未実施事項あり
福島県	湯川村	1,000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
福島県	柳津町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	-	未実施事項あり
福島県	三島町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
福島県	金山町	500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	
福島県	昭和村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
福島県	会津美里町	設計価格1,000万円以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
福島県	西郷村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	
福島県	泉崎村	一般競争入札未導入	-	H20本格導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	未実施事項あり
福島県	中島村	5,000万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	100.0%	未実施事項あり
福島県	矢吹町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	制度未導入	全案件事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	97.9%	未実施事項あり
福島県	棚倉町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
福島県	矢祭町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	99.2%	未実施事項あり
福島県	塙町	1億円以上での制限付一般競争入札	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.0%	
福島県	鮫川村	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
福島県	石川町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
福島県	玉川村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	-	
福島県	平田村	5,000万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.2%	未実施事項あり
福島県	浅川町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.1%	未実施事項あり
福島県	古殿町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
福島県	三春町	特になし	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
福島県	小野町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり
福島県	広野町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
福島県	檜葉町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
福島県	富岡町	設計金額が24億3,000万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
福島県	川内村	一般競争入札未導入	-	H19本格導入済	2	1500万円	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
福島県	大熊町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
福島県	双葉町	21億6千万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	-	未実施事項あり
福島県	浪江町	適宜選定	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
福島県	葛尾村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	100.0%	未実施事項あり
福島県	新地町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	
福島県	飯舘村	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	設定なし	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	未実施事項あり
茨城県	水戸市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	14	2,500万円以上	一般競争入札の中から20件程度	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	試行導入	96.0%	
茨城県	日立市	1500万円以上	-	H20試行導入済	-	1100万円以上	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
茨城県	土浦市	250万円超	-	H21試行導入済	-	5,000万円以上	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.2%	未実施事項あり
茨城県	古河市	1000万円超	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	算定式は非公表	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.7%	未実施事項あり
茨城県	石岡市	1890万円以上	-	H20試行導入済	4	適宜選定	土木工事4件以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	
茨城県	結城市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	1	1,000万円以上	1件	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.1%	未実施事項あり
茨城県	龍ヶ崎市	250万円超	-	H20本格導入済	-	3,000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	96.2%	未実施事項あり
茨城県	下妻市	750万円以上	-	H20試行導入済	1	適宜選定	1件	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.6%	未実施事項あり
茨城県	常総市	500万円以上	-	H20試行導入済	-	500万円以上	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	94.8%	未実施事項あり
茨城県	常陸太田市	2000万円以上	-	H20試行導入済	4	2000万円以上	5件程度	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	試行導入	92.8%	
茨城県	高萩市	3,000万円超	-	H20試行導入済	-	3,000万円以上	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.5%	
茨城県	北茨城市	土木1式 800万円、建築1式 2,500万円、舗装 1,500万円以上	-	H20本格導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
茨城県	笠間市	1000万円以上	-	H20試行導入済	1	適宜選定	建設工事5件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.9%	未実施事項あり
茨城県	取手市	3000万円以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	89.8%	
茨城県	牛久市	4000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.9%	
茨城県	つくば市	250万円超	-	H21試行導入済	-	適宜選定	2件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
茨城県	ひたちなか市	1000万円以上	-	H20試行導入済	1	2000万円以上	土工工事3件	算定式は非公表	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	96.0%	未実施事項あり
茨城県	鹿嶋市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	3	1,000万円以上	建築工事1件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	95.8%	未実施事項あり
茨城県	潮来市	500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
茨城県	守谷市	250万円超	-	H21本格導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	-	未実施事項あり
茨城県	常陸大宮市	2,000万円以上	-	H20試行導入済	2	2,000万円以上	3件	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	96.3%	未実施事項あり
茨城県	那珂市	3,000万円以上	-	H20試行導入済	1	3,000万円以上	土工工事1件	算定式は非公表	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	
茨城県	筑西市	設計価格(税込)1,000万円以上	-	H20試行導入済	1	設計価格(税込)1,000万円以上	業種問わず1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	97.7%	
茨城県	坂東市	4,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.2%	
茨城県	稲敷市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	91.2%	未実施事項あり
茨城県	かすみがうら市	250万円超	-	H23試行導入済	-	250万円超	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.1%	未実施事項あり
茨城県	桜川市	1,000万以上	-	H24試行導入済	-	1,000以上	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.0%	未実施事項あり
茨城県	神栖市	500万円以上	-	H24試行導入済	1	-	1件	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	設置済み	本格導入	89.7%	未実施事項あり
茨城県	行方市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.0%	未実施事項あり
茨城県	鉾田市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	93.3%	未実施事項あり
茨城県	つくばみらい市	1,000万円以上	-	H25試行導入済	-	250万円超	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.4%	未実施事項あり
茨城県	小美玉市	2,000万円	-	H20試行導入済	1	2,500万円以上	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.4%	
茨城県	茨城町	5,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
茨城県	大洗町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.4%	未実施事項あり
茨城県	城里町	500万円超	-	H22試行導入済	1	500万円	1件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	98.4%	未実施事項あり
茨城県	東海村	3,000万円以上	-	H21試行導入済	1	3,000万円以上	土工工事1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	試行導入	95.5%	未実施事項あり
茨城県	大子町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	
茨城県	美浦村	5,000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
茨城県	阿見町	2,000万円以上	-	H21試行導入済	1	適宜選定	一般競争入札 1件	算定式は非公表	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
茨城県	河内町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
茨城県	八千代町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
茨城県	五霞町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
茨城県	境町	5,000万円以上の建設工事及び3,000万円以上のその他の工事	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	
茨城県	利根町	3,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.3%	
栃木県	宇都宮市	250万円超	-	H18試行導入済	18	適宜選定	約20件	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.6%	
栃木県	足利市	500万円以上(2,000万円超)	来年度の試行適用額を2000万円以上に見直し予定	H19試行導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	93.7%	
栃木県	栃木市	500万円以上	-	H19試行導入済	-	1,000万円以上	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.0%	未実施事項あり
栃木県	佐野市	500万円以上	-	H19試行導入済	3	3,000万円以上	2件以上	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.9%	未実施事項あり
栃木県	鹿沼市	500万円以上	-	H19試行導入済	1	500万円超	土木1件	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.8%	未実施事項あり
栃木県	日光市	3000万円以上	-	H19試行導入済	-	3000万円以上	-	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.6%	
栃木県	小山市	500万円以上	-	H19試行導入済	3	500万円以上	一般競争入札の工事から3~4件程度	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.8%	
栃木県	真岡市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	3	適宜選定	2、3件程度	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.4%	
栃木県	大田原市	2,000万円以上	-	H19試行導入済	2	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
栃木県	矢板市	1,000万円以上(130万円超)	来年度の原則適用額を130万円超に見直し予定	H19試行導入済	-	1億円以上	1件	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.8%	未実施事項あり
栃木県	那須塩原市	130万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.7%	未実施事項あり
栃木県	さくら市	130万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.5%	未実施事項あり
栃木県	那須烏山市	1000万	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
栃木県	下野市	130万円超	-	H20試行導入済	7	5,000万円	1	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.8%	未実施事項あり
栃木県	上三川町	3,000万円以上	-	H19試行導入済	4	3,000万円以上	一般競争入札すべて	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.5%	
栃木県	益子町	3,000万円以上	-	H19試行導入済	1	1,000万円以上	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%	未実施事項あり
栃木県	茂木町	5000万円以上	-	H19試行導入済	1	適宜選定	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
栃木県	市貝町	2,000万円以上	-	H19試行導入済	1	適宜選定	1件以上	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.5%	
栃木県	芳賀町	3,000万円以上	-	H19試行導入済	1	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	1案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
栃木県	壬生町	3000万以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	94.9%	
栃木県	野木町	2,000万円	-	H19試行導入済	-	適宜選定	工事 1件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	88.3%	
栃木県	岩舟町	適宜選定	-	H20試行導入済	1	適宜選定	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	
栃木県	塩谷町	適宜選定	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
栃木県	高根沢町	1,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	84.7%	未実施事項あり
栃木県	那須町	2,000万円以上	-	H19試行導入済	1	5,000万円以上	1件以上	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	
栃木県	那珂川町	1,000万円以上	-	H19試行導入済	-	対象金額を定めず、適宜選定している	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	
群馬県	前橋市	設計金額 1億円以上	-	H19試行導入済	12	設計金額 1億円以上	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.2%	
群馬県	高崎市	設計金額1億5,000万円以上(税込)	-	H19試行導入済	-	設計金額8,000万円以上(税込)	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.1%	
群馬県	桐生市	概ね1,000万円以上	-	H20試行導入済	3	概ね1,000万円以上	3件程度	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	1案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	90.3%	未実施事項あり
群馬県	伊勢崎市	500万円以上	-	H20本格導入済	21	5,000万円以上	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.0%	未実施事項あり
群馬県	太田市	250万円超	-	H20試行導入済	6	適宜選定	10件(前年度実績以上)	制度未導入	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.9%	未実施事項あり
群馬県	沼田市	250万円超	-	H19試行導入済	5	適宜選定	比較的規模の大きな建築一式工事について実施	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	89.1%	
群馬県	館林市	2,500万円以上	-	H20試行導入済	11	適宜選定	補助物件の土木工事	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.8%	
群馬県	渋川市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	18	2,500万円以上	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	95.7%	
群馬県	藤岡市	概ね2,000万円以上適宜選定	-	H20試行導入済	2	対象金額を定めず適宜選定	土木工事2件	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.9%	
群馬県	富岡市	1,300万円以上	-	H21試行導入済	3	1,300万円以上	3件以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	1案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	98.3%	
群馬県	安中市	3000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	85.6%	未実施事項あり
群馬県	みどり市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	-	対象金額を定めず、適宜選定している	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	91.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
群馬県	榛東村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
群馬県	吉岡町	土木3,000万円、建築5,000万円以上	-	H25本格導入済	-	適宜選定	1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	全案件事前公表	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
群馬県	上野村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
群馬県	神流町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
群馬県	下仁田町	5,000万円超	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入済み	設置済み	未導入	98.4%	未実施事項あり
群馬県	南牧村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
群馬県	甘楽町	設計額1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	93.1%	
群馬県	中之条町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	未実施事項あり
群馬県	長野原町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
群馬県	嬭恋村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.3%	未実施事項あり
群馬県	草津町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	
群馬県	高山村	1億円以上	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
群馬県	東吾妻町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
群馬県	片品村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
群馬県	川場村	50,000千円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	
群馬県	昭和村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
群馬県	みなかみ町	5,000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	99.4%	未実施事項あり
群馬県	玉村町	4,000万円以上	-	H24本格導入済	-	適宜選定	土木工事1件以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.0%	
群馬県	板倉町	適宜選定	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	-	未実施事項あり
群馬県	明和町	250万円超	-	H21試行導入済	-	未設定	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	試行導入	87.6%	未実施事項あり
群馬県	千代田町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
群馬県	大泉町	5,000万円以上	-	H21試行導入済	-	3,000万円	3	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	-	未実施事項あり
群馬県	邑楽町	5億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	95.9%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
埼玉県	川越市	1,000万円以上	-	H24本格導入済	16	1,000万円以上	数値としての目標はなく、工事内容が総合評価方式にふさわしい工事を選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	84.5%	
埼玉県	熊谷市	設計金額1,000万円	-	H20試行導入済	6	設計金額1,000万円	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.3%	未実施事項あり
埼玉県	川口市	概ね2億円以上	-	H19試行導入済	2	適宜選定	工事案件2件以上	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	90.1%	
埼玉県	行田市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	2	1,000万円以上	5件以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.9%	
埼玉県	秩父市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	4	1,000万円以上	土木工事件数の1割程度	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	試行導入	87.5%	未実施事項あり
埼玉県	所沢市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	10	1,000万円以上	10件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.9%	未実施事項あり
埼玉県	飯能市	3000万円以上	-	H20本格導入済	10	3000万円未満	総合評価落札方式で実施する工事を前年度に抽出し設定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.9%	未実施事項あり
埼玉県	加須市	1000万円以上	-	H22本格導入済	1	1000万円以上	前年度実績件数以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	90.7%	
埼玉県	本庄市	1000万円以上	-	H22本格導入済	6	建築 1億円以上 土木・管 5000万円以上 電気 2500万円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.0%	未実施事項あり
埼玉県	東松山市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	85.8%	
埼玉県	春日部市	250万円超	-	H19試行導入済	2	250万円超	5件	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.8%	未実施事項あり
埼玉県	狭山市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	1	1,000万円以上	舗装工事1件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.7%	未実施事項あり
埼玉県	羽生市	250万円超	-	H19試行導入済	1	適宜選定	2件程度	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	96.3%	
埼玉県	鴻巣市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	7	250万円超	10件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.9%	未実施事項あり
埼玉県	深谷市	250万超	-	H20試行導入済	-	1億5000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	85.7%	
埼玉県	上尾市	1,000万円以上	-	H21試行導入済	6	1,000万円以上	土木工事10件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.8%	
埼玉県	草加市	250万円超	-	H20試行導入済	5	下限額無し	土木工事5本程度	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.5%	未実施事項あり
埼玉県	越谷市	500万円以上	-	H19試行導入済	9	適宜選定	13件実施(一部一般競争入札)	平成25年5月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.2%	未実施事項あり
埼玉県	蕨市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	1	適宜選定	1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	85.5%	
埼玉県	戸田市	250万円超	-	H18試行導入済	8	適宜選定	工事全工種で4件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.6%	未実施事項あり
埼玉県	入間市	3,000万円以上	-	H20試行導入済	2	1,000万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	未設置	本格導入	95.1%	
埼玉県	朝霞市	1000万円以上	-	H19試行導入済	-	1000万円以上	一般競争入札の1割程度	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	90.7%	未実施事項あり
埼玉県	志木市	1000万円超	-	H20試行導入済	1	適宜選定	1件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	未設置	本格導入	90.0%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(予定)(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
埼玉県	和光市	500万円以上	-	H20試行導入済	2	適宜選定	2	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	93.2%	
埼玉県	新座市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	1	適宜選定	2件	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.3%	
埼玉県	桶川市	1,000万円以上	-	H23本格導入済	-	適宜選定(市長が指定)	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.1%	未実施事項あり
埼玉県	久喜市	適宜選定	-	H19試行導入済	2	適宜選定	工事のうち5件程度	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.5%	
埼玉県	北本市	1,000万円以上	-	H21試行導入済	4	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	92.7%	
埼玉県	八潮市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.7%	
埼玉県	富士見市	250万円超	-	H20試行導入済	2	適宜選定	1件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	90.7%	未実施事項あり
埼玉県	三郷市	1億5000万円以上	-	H19試行導入済	3	適宜選定	前年度実績以上(3件以上)	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	95.4%	
埼玉県	蓮田市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	1	1,000万円以上	一般競争入札の工事において1件以上	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.5%	未実施事項あり
埼玉県	坂戸市	5,000万円以上	-	H19試行導入済	1	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.6%	
埼玉県	幸手市	1,000万円超	-	H21試行導入済	-	1,000万円	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.3%	
埼玉県	鶴ヶ島市	5,000万円以上	-	H23試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.8%	
埼玉県	日高市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	全ての工事の中から1件以上	制度未導入	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.9%	
埼玉県	吉川市	3,000万円超	-	H19試行導入済	4	-	3,000万円超のうち適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.4%	未実施事項あり
埼玉県	ふじみ野市	500万円以上	-	H19本格導入済	-	1,000万円超	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.5%	未実施事項あり
埼玉県	伊奈町	設計金額5000万円以上の建設工事	-	H23本格導入済	1	適宜選定	土木工事2件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.8%	未実施事項あり
埼玉県	三芳町	1,000万円以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	88.6%	
埼玉県	毛呂山町	5,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	本格導入	91.6%	未実施事項あり
埼玉県	越生町	適宜選定	-	H20試行導入済	1	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	76.6%	未実施事項あり
埼玉県	滑川町	1000万円超	-	H22試行導入済	-	1,000万円以上	土木工事1件以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
埼玉県	嵐山町	設計金額1,000万円以上	-	H23試行導入済	1	設計金額1,000万円以上	土木工事1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	90.0%	
埼玉県	小川町	3,000万円以上	-	H19試行導入済	-	対象金額を適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	93.6%	未実施事項あり
埼玉県	川島町	3000万円	-	H20試行導入済	1	5000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	93.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
埼玉県	吉見町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
埼玉県	鳩山町	1,000万円超	-	H21試行導入済	1	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	85.9%	
埼玉県	ときがわ町	1,000万円以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	未実施事項あり
埼玉県	横瀬町	3,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.5%	未実施事項あり
埼玉県	皆野町	適宜選択	-	H20試行導入済	1	適宜選択	土木工事1件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.6%	未実施事項あり
埼玉県	長瀨町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	1	1,000万円以上	1件	その他	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	76.0%	未実施事項あり
埼玉県	小鹿野町	適宜選定	-	H20本格導入済	1	適宜選定	土木工事1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	未実施事項あり
埼玉県	東秩父村	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
埼玉県	美里町	3000万円以上	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.9%	未実施事項あり
埼玉県	神川町	1000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	本格導入	-	未実施事項あり
埼玉県	上里町	5,000万円以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	1件以上	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	-	未実施事項あり
埼玉県	寄居町	5,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	88.0%	
埼玉県	宮代町	5,000万円以上	-	H20試行導入済	-	1,000万円以上	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	72.2%	
埼玉県	白岡市	1000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜剪定	-	算定式は非公表	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	97.1%	未実施事項あり
埼玉県	杉戸町	1,000万円以上	-	H22試行導入済	2	1,000万円以上	2件程度	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	77.7%	未実施事項あり
埼玉県	松伏町	500万円以上 (1,000万円以上)	翌年度の原則適用額を1,000万円以上に見直す予定	H20試行導入済	-	適宜選定	1件程度	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	84.7%	未実施事項あり
千葉県	銚子市	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.0%	
千葉県	市川市	250万円超	-	H19本格導入済	33	適宜選定している	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.5%	未実施事項あり
千葉県	船橋市	250万円超	-	H25本格導入済	4	適宜選定	総合評価方式にふさわしい工事を5件程度	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	89.2%	
千葉県	館山市	800万円以上	-	H20本格導入済	2	土木その他工事 5000万円以上 建築一式工事 1億5000万円以上	-	制度未導入	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
千葉県	木更津市	250万円超	-	H20試行導入済	-	適宜選定	要領等の見直し	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.9%	未実施事項あり
千葉県	松戸市	250万円超	-	H23本格導入済	15	5000万以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.6%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
千葉県	野田市	1,000万円以上	-	H20本格導入済	15	4,000万円以上	20件程度	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	
千葉県	茂原市	250万円超	-	H23試行導入済	1	適宜選定	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.2%	
千葉県	成田市	250万円超	-	H22本格導入済	-	250万円超	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.9%	
千葉県	佐倉市	250万円超	-	H23試行導入済	3	7000万円以上	10件程度	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	本格導入	76.2%	
千葉県	東金市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	91.0%	未実施事項あり
千葉県	旭市	250万超	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.6%	
千葉県	習志野市	500万円超	-	H22試行導入済	1	130万円超で適宜選定	1件	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.1%	未実施事項あり
千葉県	柏市	250万円超	-	H20本格導入済	8	1000万円以上	15件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入済み	未設置	本格導入	93.9%	
千葉県	勝浦市	1億5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.0%	未実施事項あり
千葉県	市原市	250万円超	-	H19試行導入済	20	1,500万円	20件程度の実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	90.7%	
千葉県	流山市	130万円超	-	H21本格導入済	34	1,000円超	土木30件以上	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.2%	未実施事項あり
千葉県	八千代市	3,000万以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.1%	
千葉県	我孫子市	250万円超	-	H22本格導入済	7	5000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	96.2%	
千葉県	鴨川市	3,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	97.0%	
千葉県	鎌ヶ谷市	設計金額9,000万以上	-	H21試行導入済	1	設計金額2,000万以上	土木工事で1件以上建築工事で1件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入済み	未設置	本格導入	85.8%	
千葉県	君津市	5,000万円以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	95.2%	
千葉県	富津市	1億5000万円以上	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	92.9%	
千葉県	浦安市	1億5,000万円以上	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	設置済み	本格導入	95.9%	
千葉県	四街道市	250万超	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	設置済み	本格導入	85.9%	未実施事項あり
千葉県	袖ヶ浦市	3,000万円以上	-	H24本格導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.8%	
千葉県	八街市	1,000万円以上(130万円以上)	平成26年度より適用額を130万円超に見直し予定	H24試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.1%	
千葉県	印西市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	1	1,000万円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	90.8%	
千葉県	白井市	1,000万円以上	-	H21試行導入済	1	1,000万円	1件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	87.7%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
千葉県	富里市	1億5,000万円以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	実施件数1件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	95.3%	
千葉県	南房総市	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	93.0%	
千葉県	匝瑳市	250万円超	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.5%	
千葉県	香取市	3,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.6%	
千葉県	山武市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.4%	
千葉県	いすみ市	1億5000万円以上	-	H23試行導入済	-	1億5000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
千葉県	大網白里市	250万円超	-	H22本格導入済	3	工種、土木一式、建築一式、ほ装工事で予定価格1200万円以上5000万円未満の国庫補助事業	対象工事の全てで実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.8%	
千葉県	酒々井町	1000万円	-	H21試行導入済	-	3000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	82.2%	未実施事項あり
千葉県	栄町	3,000万円以上	-	H21本格導入済	-	適宜選定	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
千葉県	神崎町	5000万以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.0%	未実施事項あり
千葉県	多古町	5000万円以上	-	H23試行導入済	2	5000万円以上	予定価格5000万円以上 4件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.2%	未実施事項あり
千葉県	東庄町	5000万円以上	-	H23試行導入済	-	5000万円以上	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
千葉県	九十九里町	1億5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	98.7%	
千葉県	芝山町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	
千葉県	横芝光町	250万円超	-	H23試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
千葉県	一宮町	一億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.1%	未実施事項あり
千葉県	睦沢町	設計額5,000万円以上	-	H20試行導入済	-	設計額5,000万円以上	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.1%	
千葉県	長生村	5億円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入済み	設置済み	未導入	89.0%	未実施事項あり
千葉県	白子町	設定なし	-	H20本格導入済	-	適宜設定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件事前公表	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり
千葉県	長柄町	3億円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件非公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	試行導入	-	未実施事項あり
千葉県	長南町	一般競争入札未導入	-	H20本格導入済	-	2,500万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(予定)(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
千葉県	大多喜町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
千葉県	御宿町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	98.2%	
千葉県	鋸南町	1億5000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	97.2%	未実施事項あり
東京都(市町村)	八王子市	2000万円以上	-	H23本格導入済	38	5000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	90.8%	未実施事項あり
東京都(市町村)	立川市	250万円超	-	H22試行導入済	3	適宜選定	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	設置済み	本格導入	86.2%	
東京都(市町村)	武蔵野市	1億5000万円以上	-	H24試行導入済	1	5000万円以上	土木3件以上	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.2%	未実施事項あり
東京都(市町村)	三鷹市	1,000万円以上	-	H21試行導入済	1	6,000万円以上	適用額以上の案件の中から1件程度	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	92.8%	
東京都(市町村)	青梅市	1億5千万円以上	-	H22試行導入済	7	1千万円以上	土工工事6件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.8%	
東京都(市町村)	府中市	7億以上	-	H23試行導入済	-	適宜選定	年間3件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	-	
東京都(市町村)	昭島市	1億5,000万円以上(5,000万円)	来年度適用額を5,000万円以上に見直し予定	H24試行導入済	4	予定価格5,000万円以上	予定価格5,000万円以上の工事全て	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	95.4%	未実施事項あり
東京都(市町村)	調布市	500万円以上	-	H22試行導入済	3	3,000万円以上	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	96.2%	
東京都(市町村)	町田市	1,000万円超	-	H24試行導入済	3	1,000万円超	6件実施	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	89.1%	未実施事項あり
東京都(市町村)	小金井市	1000万円以上の案件から適宜	-	H22試行導入済	6	3000万円以上の案件から適宜選定	5	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.5%	未実施事項あり
東京都(市町村)	小平市	9000万円以上	-	H25本格導入済	2	9000万円以上	原則として一般競争入札すべて	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	96.4%	
東京都(市町村)	日野市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	8	1,000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	97.6%	
東京都(市町村)	東村山市	7,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.9%	
東京都(市町村)	国分寺市	5億円	-	H25本格導入済	-	6,000万円	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.4%	未実施事項あり
東京都(市町村)	国立市	9,000万円以上	-	H24試行導入済	1	3,000万円以上	1件試行する。	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.8%	
東京都(市町村)	福生市	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	90.4%	
東京都(市町村)	狛江市	1億5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	85.9%	
東京都(市町村)	東大和市	9,000万以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
東京都(市町村)	清瀬市	建築 3億円以上 土木 1億5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
東京都(市町村)	東久留米市	5億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	76.9%	
東京都(市町村)	武蔵村山市	2億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	85.6%	未実施事項あり
東京都(市町村)	多摩市	500万円以上	-	H24本格導入済	7	5000万円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	84.1%	未実施事項あり
東京都(市町村)	稲城市	1,000万円以上	-	H22試行導入済	6	250万円超、5,000万円以上、適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.8%	
東京都(市町村)	羽村市	5,000万円以上	-	H21試行導入済	1	5,000万円以上	対象工種に設備工事を追加	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	95.3%	未実施事項あり
東京都(市町村)	あきる野市	設計金額が1000万円以上	-	H21試行導入済	25	設計金額が1000万円以上	設計金額が1000万円以上5000万円未満の土木、下水道施設、道路舗装、建築、設備工事	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.8%	未実施事項あり
東京都(市町村)	西東京市	1億5,000万円以上	-	H23試行導入済	2	500万円以上、適宜選定	土木工事2件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	87.6%	
東京都(市町村)	瑞穂町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.7%	
東京都(市町村)	日の出町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.5%	未実施事項あり
東京都(市町村)	檜原村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
東京都(市町村)	奥多摩町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
東京都(市町村)	大島町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
東京都(市町村)	利島村	適宜選定	-	H10本格導入済	-	250万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	99.5%	未実施事項あり
東京都(市町村)	新島村	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	
東京都(市町村)	神津島村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり
東京都(市町村)	三宅村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
東京都(市町村)	御蔵島村	適宜選定	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	98.2%	
東京都(市町村)	八丈町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	14	50000千円	10	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
東京都(市町村)	青ヶ島村	設定なし	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.4%	未実施事項あり
東京都(市町村)	小笠原村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.5%	未実施事項あり
東京都(特別区)	千代田区	300万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	87.0%	未実施事項あり
東京都(特別区)	中央区	250万円超	-	H23本格導入済	45	2,500万円以上	-	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.3%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
東京都(特別区)	港区	3000万円以上	-	H22試行導入済	7	2500万円以上	全業種を対象に10件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	85.4%	未実施事項あり
東京都(特別区)	新宿区	1,000万円超	-	H24試行導入済	2	3,000万円以上	建築工事、電気工事から3件以上	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.7%	
東京都(特別区)	文京区	1億円以上	-	H24試行導入済	5	2500万円以上	年間7件	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	91.3%	
東京都(特別区)	台東区	1億円以上	-	H24試行導入済	4	2500万円以上	4件	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.6%	未実施事項あり
東京都(特別区)	墨田区	1億5千万円以上	-	H20試行導入済	14	2千万円以上	-	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	89.9%	未実施事項あり
東京都(特別区)	江東区	1,000万円以上	-	H24本格導入済	48	3,000万円以上	36	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.7%	未実施事項あり
東京都(特別区)	品川区	1,000万円以上	-	H20試行導入済	1	対象金額を決めず適宜選定	試行段階につき工種の追加を検討	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.9%	未実施事項あり
東京都(特別区)	目黒区	1千万円以上	-	H20試行導入済	2	2,500万円以上	対応可能な対象工事すべて	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	91.2%	
東京都(特別区)	大田区	500万円以上	-	H20試行導入済	11	2000万円以上	14件	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.5%	未実施事項あり
東京都(特別区)	世田谷区	250万円超	-	H20試行導入済	20	2,500万円以上	工事全体で30件	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.1%	未実施事項あり
東京都(特別区)	渋谷区	9,000万円以上	-	H22試行導入済	3	2,500万円以上	土木・建築・設備工事でそれぞれ1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	96.7%	
東京都(特別区)	中野区	250万円超	-	H20本格導入済	91	小規模工事以外(適用額非公表)	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.0%	未実施事項あり
東京都(特別区)	杉並区	500万円以上	-	H18本格導入済	28	3000万円以上	3000万円以上の一般競争入札	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.7%	
東京都(特別区)	豊島区	1,000万円以上	-	H19試行導入済	22	1,000万円以上	予定価格1,000万円以上で30件程度	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	90.4%	
東京都(特別区)	北区	9,000万円	-	H20試行導入済	2	適宜選定	2件	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.6%	未実施事項あり
東京都(特別区)	荒川区	250万円超	-	H21試行導入済	9	2,500万円以上	対象工種全てで10件以上	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.6%	
東京都(特別区)	板橋区	3,000万円以上	-	H20試行導入済	24	1,000万円以上	30件(土木工事、建築工事、設備工事)	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	87.2%	
東京都(特別区)	練馬区	1,000万円以上	-	H20試行導入済	21	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	-	未実施事項あり
東京都(特別区)	足立区	予定価格1億円以上	-	H20試行導入済	8	2,000万円以上	土木・建築で合計10件	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	88.5%	未実施事項あり
東京都(特別区)	葛飾区	予定価格4000万円以上	-	H19試行導入済	20	予定価格2500万円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.4%	
東京都(特別区)	江戸川区	1億5,000万円以上	-	H20試行導入済	7	2,500万円以上	土木工事5件、建築・設備工事5件 計10件	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.0%	
神奈川県	横須賀市	250万円超	-	H20試行導入済	-	適宜選定	補助事業を対象に2件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	84.6%	未実施事項あり
神奈川県	平塚市	250万円超	-	H20試行導入済	8	5,000万円以上	土木一式5,000万円以上、その他2,500円以上の工事で総合評価の対象とできるもの	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	-	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について						
神奈川県	鎌倉市	250万円超	-	H20試行導入済	7	適宜選定	3件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.0%		
神奈川県	藤沢市	1億5,000万円以上	-	H19試行導入済	11	130万円超	20件	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.3%	未実施事項あり	
神奈川県	小田原市	1億5,000万円以上	-	H20試行導入済	8	適宜選定	全体で5件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	86.9%	未実施事項あり	
神奈川県	茅ヶ崎市	250万円超	-	H20試行導入済	4	1,000万円以上	工事発注のうち7件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.6%		
神奈川県	逗子市	130万円超	-	H23試行導入済	2	130万円超え	-	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	83.4%	
神奈川県	三浦市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	84.6%		
神奈川県	秦野市	250万円超	-	H20試行導入済	8	適宜選定	土木一式工事3件、ほ装工事1件、水道施設工事2件、計6件実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	79.7%	未実施事項あり	
神奈川県	厚木市	設計金額130万円以上	-	H20試行導入済	6	設計金額130万円以上	5件(既に実施済み)	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.0%	未実施事項あり	
神奈川県	大和市	250万円超	-	H21試行導入済	-	250万円超	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	90.2%	未実施事項あり	
神奈川県	伊勢原市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.3%		
神奈川県	海老名市	250万円超	-	H21試行導入済	5	適宜選定	10件	その他	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	84.2%	未実施事項あり	
神奈川県	座間市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.2%		
神奈川県	南足柄市	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.1%		
神奈川県	綾瀬市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.4%		
神奈川県	葉山町	500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	82.4%		
神奈川県	寒川町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.7%	未実施事項あり	
神奈川県	大磯町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.1%	未実施事項あり	
神奈川県	二宮町	130万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	81.4%	未実施事項あり	
神奈川県	中井町	2500万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.6%	未実施事項あり	
神奈川県	大井町	適宜算定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	82.0%		
神奈川県	松田町	2500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	82.2%		

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
神奈川県	山北町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	未実施事項あり
神奈川県	開成町	5,000万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.0%	
神奈川県	箱根町	3,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.6%	未実施事項あり
神奈川県	真鶴町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.9%	未実施事項あり
神奈川県	湯河原町	500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	81.8%	未実施事項あり
神奈川県	愛川町	5億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	-	
神奈川県	清川村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.0%	未実施事項あり
新潟県	三条市	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	94.1%	
新潟県	上越市	5000万円以上	-	H19試行導入済	14	適宜選定	10件程度	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	94.5%	
新潟県	五泉市	250万円超	-	H25試行導入済	-	1,000万円以上	対象工事のうち、概ね3件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
新潟県	佐渡市	250万円超	-	H19試行導入済	21	1,000万円以上の工事から適宜選定	20件	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.6%	
新潟県	出雲崎町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	簡易(実績型)概ね10,000千円 簡易(提案型)概ね50,000千円	1件	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
新潟県	刈羽村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
新潟県	加茂市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	
新潟県	十日町市	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	土木工事1件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	96.2%	未実施事項あり
新潟県	南魚沼市	250万円超	-	H20試行導入済	-	500万円以上	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	
新潟県	妙高市	250万円超	-	H19本格導入済	-	対象金額を定めず適宜選定している	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	97.5%	
新潟県	小千谷市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	-	1,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	
新潟県	弥彦村	下限額を定めず適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	
新潟県	新発田市	250万円超	-	H19試行導入済	41	1,000万円以上	全工種対象50件以上	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.3%	未実施事項あり
新潟県	村上市	250万円超	-	H20試行導入済	-	1,000万円以上	実施割合の拡大	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.3%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
新潟県	柏崎市	130万円超	-	H20試行導入済	8	1,000万円以上	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.9%	
新潟県	津南町	250万円超	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり
新潟県	湯沢町	250万円超	-	H21試行導入済	-	500万円	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
新潟県	燕市	500万円以上	-	H19試行導入済	22	500万円以上	15件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.1%	未実施事項あり
新潟県	田上町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.2%	未実施事項あり
新潟県	粟島浦村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
新潟県	糸魚川市	250万円超	-	H19試行導入済	2	1,000万円以上	2件	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	97.0%	
新潟県	聖籠町	3,000万円以上	-	H19試行導入済	2	適宜選定	建設工事2件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	-	未実施事項あり
新潟県	胎内市	250万円超	-	H19本格導入済	7	500万円以上	全工事の1割程度	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
新潟県	見附市	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選択	土木工事2件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.3%	
新潟県	長岡市	2000万円以上	-	H19試行導入済	3	適宜選定	3件程度	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	92.1%	
新潟県	関川村	適宜選定	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	
新潟県	阿賀町	250万円超	-	H19試行導入済	-	2億円以上	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	93.8%	未実施事項あり
新潟県	阿賀野市	1000万円	-	H19試行導入済	-	1000万以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	89.2%	未実施事項あり
新潟県	魚沼市	250万円超	-	H19試行導入済	6	適宜選定	7件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	
山梨県	甲府市	1,000万円以上	-	H19本格導入済	46	4,000万円以上	4,000万円以上の全ての工事	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり
山梨県	富士吉田市	1,000万円以上	-	H20本格導入済	2	1,000万円以上	1,000万円以上の一部の工事	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	設置済み	未導入	93.5%	未実施事項あり
山梨県	都留市	2,000万円以上	-	H20試行導入済	-	2,000万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.6%	
山梨県	山梨市	5,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり
山梨県	大月市	5,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.0%	未実施事項あり
山梨県	韮崎市	1億円	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	未実施事項あり
山梨県	南アルプス市	3,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	算定式は非公表	その他	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
山梨県	北杜市	3,000万円以上	-	H23試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	試行導入	91.3%	未実施事項あり
山梨県	甲斐市	250万円超	-	H19試行導入済	6	適宜選定	10件以上	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
山梨県	笛吹市	250万円超	-	H19試行導入済	15	5,000万円以上	5,000万円以上の全ての工事	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	86.7%	未実施事項あり
山梨県	上野原市	500万円以上	-	H25本格導入済	2	2000万円超で適宜選定	年1・2件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.9%	未実施事項あり
山梨県	甲州市	5,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
山梨県	中央市	3,000万円以上	-	H20試行導入済	2	適宜選定	1,000万円以上の工事の実施割合を5%以上にする。	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
山梨県	市川三郷町	一般競争入札未導入	-	H18本格導入済	-	2500万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
山梨県	早川町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり
山梨県	身延町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	95.9%	
山梨県	南部町	5000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
山梨県	富士川町	適宜選定	-	H20本格導入済	1	適宜選定	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	
山梨県	昭和町	適宜選定	-	H20試行導入済	-	適宜選定	土木工事2件以上	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	
山梨県	道志村	一般競争入札未導入	-	H21本格導入済	2	3,000万円以上	3,000万円以上の全ての工事	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
山梨県	西桂町	概ね1,000万円以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.7%	
山梨県	忍野村	1,000万円超	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	-	未実施事項あり
山梨県	山中湖村	五千万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.3%	未実施事項あり
山梨県	鳴沢村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
山梨県	富士河口湖町	1億円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	96.5%	
山梨県	小菅村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
山梨県	丹波山村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
長野県	長野市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	10	1,000万円以上	15件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.4%	未実施事項あり
長野県	松本市	2,000万円以上	-	H25本格導入済	15	適宜選定	27件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.4%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
長野県	上田市	130万円超	-	H24本格導入済	1	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	81.3%	未実施事項あり
長野県	岡谷市	1,000万円以上	-	H21試行導入済	-	1,000万円以上	1件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	
長野県	飯田市	800万円以上	-	H23試行導入済	5	800万円以上	5	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	87.7%	未実施事項あり
長野県	諏訪市	1000万円以上	-	H21試行導入済	6	適宜選定	5件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	
長野県	須坂市	1,500万円以上(800万円以上)	来年度から800万円以上に見直し	H21試行導入済	1	適宜選定	-	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.8%	
長野県	小諸市	250万円超	-	H21試行導入済	2	適宜選定	年間2件程度	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.2%	未実施事項あり
長野県	伊那市	130万円超	-	H20本格導入済	4	適宜選定	工事5件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	91.6%	未実施事項あり
長野県	駒ヶ根市	1,000万円以上	-	H24本格導入済	3	3,000万円以上	土木工事件数3件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
長野県	中野市	250万円超	-	H22試行導入済	4	適宜選定	年4回以上	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	未実施事項あり
長野県	大町市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	-	1,000万円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.9%	
長野県	飯山市	設定なし	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
長野県	茅野市	1000万円以上	-	H21本格導入済	-	5000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり
長野県	塩尻市	200万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	91.7%	未実施事項あり
長野県	佐久市	500万円以上	-	H20本格導入済	14	適宜選定	前年度の件数以上	算定式は非公表	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.6%	
長野県	千曲市	250万円超	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	84.0%	未実施事項あり
長野県	東御市	1,000万円以上(500万円以上)	本年度中に原則500万円以上に見直し予定	H21試行導入済	1	適宜選定	-	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.7%	未実施事項あり
長野県	安曇野市	250万円超	-	H19試行導入済	3	適宜選定	3	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	91.6%	
長野県	小海町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	川上村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.2%	未実施事項あり
長野県	南牧村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	
長野県	南相木村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	北相木村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
長野県	佐久穂町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.0%	
長野県	軽井沢町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.0%	未実施事項あり
長野県	御代田町	300万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.5%	未実施事項あり
長野県	立科町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.8%	未実施事項あり
長野県	青木村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	長和町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
長野県	下諏訪町	1,000万円以上	-	H23本格導入済	-	1億円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.7%	未実施事項あり
長野県	富士見町	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件非公表	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.7%	
長野県	原村	1000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	算定式は非公表	全案件非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.7%	
長野県	辰野町	250万円超	-	H23本格導入済	2	1000万円	2	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	91.6%	未実施事項あり
長野県	箕輪町	250万超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	85.0%	未実施事項あり
長野県	飯島町	2,000万円以上	-	H21試行導入済	-	2,000万円以上	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	
長野県	南箕輪村	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.5%	未実施事項あり
長野県	中川村	2,000万円以上の土木工事	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	99.1%	
長野県	宮田村	2,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり
長野県	松川町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
長野県	高森町	5000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	阿南町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	250万円超	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	
長野県	阿智村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.7%	未実施事項あり
長野県	平谷村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	根羽村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	下條村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	売木村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
長野県	天龍村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.0%	未実施事項あり
長野県	泰阜村	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	100.0%	未実施事項あり
長野県	喬木村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	93.1%	未実施事項あり
長野県	豊丘村	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.1%	未実施事項あり
長野県	大鹿村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	上松町	1000万円	-	H23試行導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
長野県	南木曾町	一般競争入札未導入	-	H24試行導入済	1	適宜選定	1件	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
長野県	木祖村	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	4	1,000万以上	1件以上	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
長野県	王滝村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.8%	未実施事項あり
長野県	大桑村	一般競争入札未導入	-	H24試行導入済	4	舗装工事 300万円超	-	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	98.0%	未実施事項あり
長野県	木曾町	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
長野県	麻績村	150,000千円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	-	未実施事項あり
長野県	生坂村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	山形村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
長野県	朝日村	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	筑北村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	-	未実施事項あり
長野県	池田町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.4%	未実施事項あり
長野県	松川村	2,000万円超え	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
長野県	白馬村	10億	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	98.5%	未実施事項あり
長野県	小谷村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	坂城町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件非公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	82.3%	未実施事項あり
長野県	小布施町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.1%	未実施事項あり
長野県	高山村	5,000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
長野県	山ノ内町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	木島平村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	-	
長野県	野沢温泉村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	97.0%	未実施事項あり
長野県	信濃町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.4%	未実施事項あり
長野県	小川村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.1%	
長野県	飯綱町	5000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用 独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	74.6%	
長野県	栄村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.1%	
富山県	富山市	2,000万円以上	-	H19試行導入済	55	2,000万円以上	2,000万円以上の工事件数の3割程度	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	本格導入	95.2%	未実施事項あり
富山県	高岡市	1,700万円以上	-	H19試行導入済	182	1,700万円以上	1,700万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	95.7%	未実施事項あり
富山県	魚津市	設計金額2千万円以上	-	H19試行導入済	8	設計金額1千万円以上	設計金額1千万円以上工事件数の2割程度	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	
富山県	氷見市	500万円以上	-	H19試行導入済	4	2000万円以上	土木・建築工事 4件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり
富山県	滑川市	500万円超	-	H19試行導入済	3	1000万円以上	設計金額1千万円以上の土木工事等のうち各課1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.2%	
富山県	黒部市	1500万円	-	H19試行導入済	14	1,500万円	1,500万円以上の土木工事	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
富山県	砺波市	500万円超	-	H19試行導入済	27	適宜選定	建設工事30件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
富山県	小矢部市	1000万円	-	H19試行導入済	2	1000万円	総合評価方式による入札実施件数2件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
富山県	南砺市	500万円以上	-	H19試行導入済	20	3000万円以上	一般競争入札すべて40件以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	98.3%	未実施事項あり
富山県	射水市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	23	2,000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	
富山県	舟橋村	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	制度未導入	全案件非公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
富山県	上市町	適宜選定	-	H21試行導入済	1	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.2%	未実施事項あり
富山県	立山町	50000000円以上	-	H19試行導入済	-	50000000円以上	件数ベースの実施	算定式は非公表	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	86.9%	
富山県	入善町	500万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	土木工事2件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
富山県	朝日町	1,500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
石川県	金沢市	250万円超	-	H19試行導入済	25	3,000万円以上で適宜選択	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	88.8%	
石川県	七尾市	250万円超	-	H19試行導入済	1	1,000万円以上	試行1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.5%	未実施事項あり
石川県	小松市	1,000万円以上	-	H21本格導入済	47	1,500万円以上	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.6%	未実施事項あり
石川県	輪島市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	土木工事で数件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.8%	未実施事項あり
石川県	珠洲市	3千万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	91.2%	
石川県	加賀市	設計額5億円以上の工事(3,000万円以上)	平成27年度から下限額を3000万円以上に引き下げる予定	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	-	
石川県	羽咋市	1,000万円超	-	H19試行導入済	1	1,000万円以上	1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.0%	未実施事項あり
石川県	かほく市	1000万円以上	-	H19試行導入済	1	適宜選定	建設工事2件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	試行導入	92.4%	未実施事項あり
石川県	白山市	1,000万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.6%	未実施事項あり
石川県	能美市	250万円超	-	H19試行導入済	2	2500万円以上	工事1件以上	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
石川県	川北町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり
石川県	野々市市	3,000万円以上	-	H21試行導入済	1	適宜選定	3件程度	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	92.5%	
石川県	津幡町	1,000万円超	-	H19試行導入済	4	適宜選定	土木工事で3件程度	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.8%	
石川県	内灘町	1000万円以上	-	H19試行導入済	1	適宜選定	年間1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.7%	
石川県	志賀町	2,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	-	
石川県	宝達志水町	3,000万円以上	-	H19試行導入済	-	130万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.5%	未実施事項あり
石川県	中能登町	おおむね3,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
石川県	穴水町	3,000万円超	-	H20本格導入済	-	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.6%	未実施事項あり
石川県	能登町	3000万円以上	-	H19試行導入済	5	適宜選定	土木工事9件以上	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.8%	
岐阜県	岐阜市	設計金額2500万円以上 土木・舗装2000万円以上 (1,500万円以上)	平成26年度から設計金額1500万円以上に 見直し予定	H18試行導入済	89	設計金額1億円以上	70	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	91.2%	
岐阜県	大垣市	3500万円以上	-	H19試行導入済	3	適宜選定	3件	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	92.4%	未実施事項あり
岐阜県	高山市	500万円以上	-	H23本格導入済	21	3,000万円以上	土木工事20件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	95.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
岐阜県	多治見市	1億5,000万円以上	-	H19本格導入済	-	適宜選定	-	その他	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.6%	未実施事項あり
岐阜県	関市	適宜選定	-	H22本格導入済	5	適宜選定	3件	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.7%	
岐阜県	中津川市	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適宜選定	土木工事1件	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.0%	未実施事項あり
岐阜県	美濃市	設計金額5億円以上	-	H19試行導入済	1	適宜選定	1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	94.5%	未実施事項あり
岐阜県	瑞浪市	1億円以上	-	H19試行導入済	3	適宜選定	4件	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	94.6%	未実施事項あり
岐阜県	羽島市	1億5,000万円以上	-	H19本格導入済	3	適宜選定	実施件数で設定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入済み	未設置	本格導入	91.6%	未実施事項あり
岐阜県	恵那市	250万円超	-	H19試行導入済	1	適宜選定	土木工事1~2件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.0%	
岐阜県	美濃加茂市	1億5,000万円以上	-	H19本格導入済	2	2,000万円以上	4件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事前公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	未設置	本格導入	90.1%	未実施事項あり
岐阜県	土岐市	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	1	適宜選定	土木工事 1件	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	94.3%	未実施事項あり
岐阜県	各務原市	1億5千万円以上	-	H19試行導入済	2	定めていない	3件	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.8%	
岐阜県	可児市	1,000万円超	-	H19試行導入済	1	適宜選定	2件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	92.0%	未実施事項あり
岐阜県	山県市	土木工事 7億円 建築工事 10億円 設備工事 5億円	-	H20試行導入済	1	適宜選定	1件	その他	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	90.4%	未実施事項あり
岐阜県	瑞穂市	1000万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	95.0%	未実施事項あり
岐阜県	飛騨市	800万以上	-	H19試行導入済	-	800万以上	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	91.1%	未実施事項あり
岐阜県	本巣市	1,000万円超	-	H19本格導入済	-	1,000万円超	土木工事3件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	91.3%	未実施事項あり
岐阜県	郡上市	5,000万円以上	-	H19試行導入済	4	適宜選定	全工事の中から5件	その他	制度未導入	原則非公表、一部の案件で事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入済み	未設置	本格導入	93.1%	未実施事項あり
岐阜県	下呂市	500万円以上	-	H24試行導入済	2	適宜選定	土木工事3件以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	96.0%	未実施事項あり
岐阜県	海津市	1,000万円以上	-	H19本格導入済	-	250万円超	1件以上	制度未導入	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	本格導入	97.2%	
岐阜県	岐南町	1,000万円以上 (3,000万円以上)	来年度より、原則3,000万円以上に見直し	H19試行導入済	1	適宜選定	1件実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	86.6%	
岐阜県	笠松町	5,000万円以上	-	H19試行導入済	1	下限なし	1件	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	本格導入	87.2%	未実施事項あり
岐阜県	養老町	土木構造物-1億円以上、 建築構造物-3億円以上	-	H19試行導入済	1	250万円超	土木工事1件以上	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	82.0%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
岐阜県	垂井町	250万超	-	H19試行導入済	-	対象金額を定めず適宜選択	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
岐阜県	関ヶ原町	一般競争入札未導入	-	H23本格導入済	-	1,000万円	1	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	試行導入	87.2%	未実施事項あり
岐阜県	神戸町	5億円	-	H19試行導入済	-	適宜選択	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
岐阜県	輪之内町	5000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	土工工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.3%	未実施事項あり
岐阜県	安八町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
岐阜県	揖斐川町	2億円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	土工工事1件	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	93.4%	
岐阜県	大野町	5億円	-	H19試行導入済	-	500万円	土工工事で1件	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.0%	未実施事項あり
岐阜県	池田町	適宜選定	-	H20試行導入済	1	適宜選定	年間1件の実施	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	-	未実施事項あり
岐阜県	北方町	2,000万円以上	2,000万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	-	未実施事項あり
岐阜県	坂祝町	5,000万円以上	-	H19試行導入済	1	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.5%	未実施事項あり
岐阜県	富加町	1,000万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	84.6%	未実施事項あり
岐阜県	川辺町	2,500万円以上	-	H22本格導入済	-	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	92.9%	未実施事項あり
岐阜県	七宗町	5,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.0%	未実施事項あり
岐阜県	八百津町	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.4%	
岐阜県	白川町	適宜選定	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
岐阜県	東白川村	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
岐阜県	御嵩町	適宜選定	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	94.2%	
岐阜県	白川村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり
静岡県	沼津市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	12	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.9%	未実施事項あり
静岡県	熱海市	130万円	-	H20試行導入済	-	適宜選定	3件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	試行導入	92.4%	未実施事項あり
静岡県	三島市	250万円超	-	H19試行導入済	1	250万円超	土工工事2~3件	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	86.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
静岡県	富士宮市	5,000万円以上	-	H19本格導入済	7	3000万円以上	9件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	85.4%	未実施事項あり
静岡県	伊東市	250万円超	-	H19試行導入済	1	1,000万円以上	土工工事1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	93.3%	
静岡県	島田市	250万円超	-	H19試行導入済	4	適宜選定	一般競争入札5件以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	92.3%	未実施事項あり
静岡県	富士市	500万円以上	-	H18試行導入済	16	適宜選定	各工事担当課1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.9%	未実施事項あり
静岡県	磐田市	250万円超	-	H19本格導入済	15	適宜選定	土工工事22件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	82.1%	未実施事項あり
静岡県	焼津市	250万円超	-	H19試行導入済	5	1,000万円以上で適宜選定	土工工事 5件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	91.7%	
静岡県	掛川市	1,000万円超	-	H19試行導入済	1	適宜選定	試行的に1件	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	95.1%	未実施事項あり
静岡県	藤枝市	適宜選定	-	H19試行導入済	12	500万円以上	土工工事10件以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.6%	未実施事項あり
静岡県	御殿場市	土工工事3,000万円以上、その他1,500万円以上	-	H23試行導入済	1	適宜選定	年1件実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	試行導入	89.3%	未実施事項あり
静岡県	袋井市	1億5,000万円	-	H19本格導入済	5	適宜選定	土木一式10件	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	94.4%	
静岡県	下田市	1億5千万円以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	年度内全工事中1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.4%	未実施事項あり
静岡県	裾野市	適宜選定	-	H19試行導入済	1	適宜選定	年1~3件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	95.8%	
静岡県	湖西市	250万円超	-	H21試行導入済	4	適宜選定	1件以上実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	85.0%	未実施事項あり
静岡県	伊豆市	5,000万円以上	-	H19試行導入済	1	1,000万円以上	土工工事1件	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	91.5%	未実施事項あり
静岡県	御前崎市	250万円超	-	H19試行導入済	1	250万円超	1件	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	96.1%	未実施事項あり
静岡県	菊川市	4,000万円以上	-	H22試行導入済	1	1,000万円以上	土工工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.2%	未実施事項あり
静岡県	伊豆の国市	5,000万円以上	-	H19本格導入済	1	適宜選定	土工工事1件	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	93.5%	未実施事項あり
静岡県	牧之原市	130万円以上	-	H19試行導入済	1	適宜選定	土工工事1件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
静岡県	東伊豆町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	1	1,000万円以上	1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
静岡県	河津町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	1	適宜選定	土工工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
静岡県	南伊豆町	250万円超	-	H19本格導入済	1	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.9%	未実施事項あり
静岡県	松崎町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
静岡県	西伊豆町	適宜設定	-	H19試行導入済	1	適宜選定	土工工事1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
静岡県	函南町	250万円超	-	H19試行導入済	2	300万円超	土工工事2件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.7%	未実施事項あり
静岡県	清水町	5,000万円以上	-	H19本格導入済	1	適宜選定	土工工事1件以上	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%	未実施事項あり
静岡県	長泉町	1億円	-	H19試行導入済	1	概ね1千万円	1件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	-	未実施事項あり
静岡県	小山町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適宜選定	土工工事1件以上	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
静岡県	吉田町	250万円超	-	H19本格導入済	-	適宜選定	制限付き一般競争入札	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.3%	
静岡県	川根本町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1	適宜選定	土工工事	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
静岡県	森町	5,000万円以上	-	H19本格導入済	1	対象金額を定めていない	土工工事1件	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.0%	
愛知県	豊橋市	250万円超	-	H23本格導入済	54	4,000万円以上	予定価格4,000万円以上全て	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.6%	
愛知県	岡崎市	250万円超	-	H21本格導入済	70	土木一式工事・建築一式工事8,000万円以上 その他工事6,000万円以上 すべて	一般競争入札のうち土木一式工事・建築一式工事は8,000万円以上 その他工事は6,000万円以上すべて	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	90.6%	
愛知県	一宮市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	35	適宜選定	前年度を上回る件数	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	96.0%	
愛知県	瀬戸市	250万円超	-	H19試行導入済	2	適宜選定	落札方式に簡易型を追加	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	86.9%	
愛知県	半田市	設計金額5,000万円以上	-	H20試行導入済	2	設計金額5,000万円以上の建設工事の中から決定する運用としている	下水道課所管工事 5件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	91.1%	
愛知県	春日井市	設計金額2,500万円以上 施設での機械器具・電気設備の工事は130万円以上	-	H20試行導入済	2	設計金額2,500万円以上	年2件	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.5%	
愛知県	豊川市	250万円	-	H20試行導入済	5	250万円超	6件程度	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.0%	未実施事項あり
愛知県	津島市	3億円	-	H20試行導入済	1	適宜選定	建築工事にて試行実施する	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.3%	未実施事項あり
愛知県	碧南市	130万円以上	-	H19試行導入済	2	1億円超え	対象工事全て	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	81.9%	未実施事項あり
愛知県	刈谷市	250万円超	-	H20本格導入済	15	適宜選定	15件	平成20年6月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.2%	
愛知県	豊田市	250万円超	-	H18本格導入済	146	4,000万円以上	対象工事すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.8%	
愛知県	安城市	250万円超	-	H19試行導入済	26	適宜選定	22件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	81.2%	未実施事項あり
愛知県	西尾市	250万円超	-	H20試行導入済	6	適宜選定	-	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.4%	未実施事項あり
愛知県	蒲郡市	250万円超	-	H20試行導入済	1	適宜選定	3	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	89.2%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
愛知県	犬山市	500万円以上	-	H21試行導入済	2	500万円以上	土木工事2件	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.1%	
愛知県	常滑市	土木一式工事は1億円以上、その他の工事は5,000万円以上	-	H20試行導入済	1	適宜選定	土木一式工事1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	81.8%	
愛知県	江南市	5,000万円以上	-	H19試行導入済	1	適宜選定	1件以上	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.4%	未実施事項あり
愛知県	小牧市	3,000万円以上(2,000万円)	平成26年度より原則2,000万円以上に対象案件を拡大	H19試行導入済	1	適宜選定	建設工事より3件以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	本格導入	85.6%	
愛知県	稲沢市	・建設工事(建築一式工事を除く。)で設計金額が3,000万円超のもの ・建築一式工事で設計金額が6,000万円超のもの	-	H19試行導入済	5	適宜選定	工事、5件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	94.8%	
愛知県	新城市	1000万円以上	-	H20試行導入済	4	適宜選定	3	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.3%	
愛知県	東海市	1億5千万円以上	-	H19試行導入済	9	5,000万円以上の土木一式か建築一式から選定、又は適宜選定	6	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.3%	未実施事項あり
愛知県	大府市	5億円超	-	H19試行導入済	2	適宜選定	工事において、特に高い技術や品質が求められる工事全般	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.1%	未実施事項あり
愛知県	知多市	5億円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	実施件数で設定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定	未設置	本格導入	93.2%	
愛知県	知立市	250万円超	-	H20試行導入済	5	1000万円以上	5件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	85.9%	未実施事項あり
愛知県	尾張旭市	130万円超	-	H19試行導入済	2	適宜選定	土木工事1件	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	83.1%	未実施事項あり
愛知県	高浜市	250万円超	-	H20試行導入済	-	適宜選定	2,500万円以上の土木一式工事1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	88.5%	未実施事項あり
愛知県	岩倉市	5,000万円以上	-	H23試行導入済	1	一般競争入札の案件より適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.7%	未実施事項あり
愛知県	豊明市	設計金額2,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	試行導入	93.1%	
愛知県	日進市	250万円超	-	H19試行導入済	7	適宜選定	1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定	未設置	本格導入	85.1%	
愛知県	田原市	250万円超	-	H20試行導入済	6	-	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	95.0%	未実施事項あり
愛知県	愛西市	1億円以上	-	H19試行導入済	2	適宜選定	土木工事2件	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	試行導入	95.8%	
愛知県	清須市	設計金額1億円以上(8,000万円以上)	翌年度より対象工事を8000万円以上に見直す予定	H19試行導入済	1	適宜選定	一般競争入札案件から念に1件程度選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	91.4%	未実施事項あり
愛知県	北名古屋	設計金額8,000万円以上の工事	-	H20試行導入済	2	適宜選定	2件程度	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	試行導入	92.5%	
愛知県	弥富市	5,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.0%	
愛知県	みよし市	130万円超	-	H19試行導入済	5	130万円超	一般競争入札の内5件程度	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	82.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
愛知県	あま市	2億円以上	-	H22試行導入済	-	2億円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	試行導入	90.3%	未実施事項あり
愛知県	東郷町	3,000万円超	-	H20本格導入済	1	一般競争入札(3,000万円以上)に該当する工事から市長が決定する	1	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	1案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.8%	
愛知県	長久手市	土木工事3000万円以上、建築工事5000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	試行導入	96.9%	未実施事項あり
愛知県	豊山町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.7%	
愛知県	大口町	5000万円以上	-	H20試行導入済	1	130万円以上	1件	制度未導入	その他	1案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	95.6%	未実施事項あり
愛知県	扶桑町	予定価格5000万円超	-	H19試行導入済	1	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.8%	未実施事項あり
愛知県	大治町	設計金額2,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	83.9%	
愛知県	蟹江町	原則として建築工事2億円以上、土木・管工事1億円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	1案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	試行導入	94.0%	未実施事項あり
愛知県	飛鳥村	5000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.3%	未実施事項あり
愛知県	阿久比町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	その他	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.3%	
愛知県	東浦町	250万超	-	H25本格導入済	10	2,500万超	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	84.0%	未実施事項あり
愛知県	南知多町	3億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.8%	未実施事項あり
愛知県	美浜町	3億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.7%	未実施事項あり
愛知県	武豊町	250万円超	-	H24本格導入済	1	2,500万円以上	土木工事、建築工事で2件程度	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	78.4%	未実施事項あり
愛知県	幸田町	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.2%	未実施事項あり
愛知県	設楽町	5000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	-	未実施事項あり
愛知県	東栄町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
愛知県	豊根村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	試行導入	96.2%	
三重県	津市	250万円超	-	H20試行導入済	-	1,500万円以上	1件	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	84.3%	
三重県	四日市市	250万円超	-	H20試行導入済	10	5000万円以上(上下水道工事を除く)	5000万円以上の土木工事全て(上下水道工事を除く)	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	89.3%	未実施事項あり
三重県	伊勢市	250万円超	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
三重県	松阪市	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	1件以上(実施0件)	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.2%	未実施事項あり
三重県	桑名市	250万円超	-	H19試行導入済	1	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	83.7%	未実施事項あり
三重県	鈴鹿市	250万円超	-	H19本格導入済	16	予定価格6000万円以上	20件程度	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	81.9%	未実施事項あり
三重県	名張市	130万円以上	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	84.6%	未実施事項あり
三重県	尾鷲市	250万円超	-	H19試行導入済	-	7,000万円以上の土木工事がかつ審査会で認められた案件	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.1%	未実施事項あり
三重県	亀山市	3,000万円以上の土木一式工事、5,000万円以上のその他工事	-	H19試行導入済	-	適宜選定の試行導入	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	未実施事項あり
三重県	鳥羽市	250万円超	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.2%	
三重県	熊野市	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	試行段階のため未設定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.8%	未実施事項あり
三重県	いなべ市	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	87.4%	未実施事項あり
三重県	志摩市	250万円超	-	H20試行導入済	2	適宜選定	土木工事1件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.7%	未実施事項あり
三重県	伊賀市	250万円超	-	H21試行導入済	4	6000万円	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.4%	
三重県	木曾岬町	1,000万円以上	-	H20試行導入済	-	金額基準未設定	1	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	75.2%	未実施事項あり
三重県	東員町	130万円以上	-	H19試行導入済	-	対象金額未設定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	83.5%	
三重県	菟野町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	83.2%	
三重県	朝日町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.1%	
三重県	川越町	250万円超	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.6%	未実施事項あり
三重県	多気町	1000万円以上	-	H20本格導入済	3	5000万円以上	3件以上	制度未導入	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
三重県	明和町	130万円	-	H19試行導入済	-	5000万円	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.4%	未実施事項あり
三重県	大台町	5000万円以上	-	H19試行導入済	2	5,000万円以上	土木工事2件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	
三重県	玉城町	2,000千円以上	-	H19試行導入済	1	2,000万円以上	1~2回	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	73.0%	未実施事項あり
三重県	度会町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜設定	前年度同様、今年	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.0%	未実施事項あり
三重県	大紀町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	-	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
三重県	南伊勢町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.1%	
三重県	紀北町	すべて一般競争入札	-	H19試行導入済	-	下限額無し	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
三重県	御浜町	3億	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
三重県	紀宝町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適宜選定	土工工事1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.1%	
福井県	福井市	1,000万円以上	-	H25本格導入済	3	1億円以上	3件	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.5%	未実施事項あり
福井県	敦賀市	3000万円以上	-	H19試行導入済	6	適宜選定	6	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	-	
福井県	小浜市	1,000万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.6%	
福井県	大野市	130万円超え	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	98.8%	未実施事項あり
福井県	勝山市	250万円超	-	H20本格導入済	22	設計金額概ね1,500万円以上	一般競争入札総件数の13%以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
福井県	鯖江市	250万円超	-	H20試行導入済	1	適宜選定	一般競争入札2本	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.1%	未実施事項あり
福井県	あわら市	2,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適時設定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.0%	
福井県	越前市	3000万円以上	-	H19本格導入済	-	3000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.8%	未実施事項あり
福井県	坂井市	2000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	89.7%	
福井県	永平寺町	1000万円以上から選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	その他	その他	全案件非公表	全案件非公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	-	未実施事項あり
福井県	池田町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
福井県	南越前町	土木8千万、建築12千万	-	H19試行導入済	1	適宜選定	全ての一般競争を総合評価で行っているが、今年度については対象となる工事が無い。	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	97.9%	未実施事項あり
福井県	越前町	250万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.6%	
福井県	美浜町	1億円	-	H19試行導入済	-	1億円以上	一般競争入札すべて	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	-	未実施事項あり
福井県	高浜町	適宜選定	-	H19本格導入済	-	適宜選定	1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.1%	未実施事項あり
福井県	おおい町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.6%	
福井県	若狭町	2億円以上	-	H20本格導入済	-	適宜選定	-	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
滋賀県	多賀町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
滋賀県	大津市	10億円	-	H19試行導入済	2	適宜選定	1	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	85.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
滋賀県	守山市	250万円超	-	H19試行導入済	1	1億円以上で適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.4%	未実施事項あり
滋賀県	彦根市	1,000万円以上	-	H21本格導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.0%	
滋賀県	愛荘町	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	75.1%	未実施事項あり
滋賀県	日野町	原則1億円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定だが、近年実施していない	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.8%	未実施事項あり
滋賀県	東近江市	予定価格 6,000万円以上	-	H19試行導入済	2	1億5,000万円超	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	87.0%	
滋賀県	栗東市	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	未実施事項あり
滋賀県	湖南市	1億5,000万円以上	-	H19本格導入済	-	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	87.0%	
滋賀県	甲良町	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	76.5%	
滋賀県	甲賀市	1億5千万円以上(130万円以上)	事後審査型一般競争入札130万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	84.7%	未実施事項あり
滋賀県	竜王町	2億円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	未実施事項あり
滋賀県	米原市	250万円超	-	H19試行導入済	2	1億円以上	3件以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.4%	
滋賀県	草津市	7,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	87.9%	
滋賀県	豊郷町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	85.5%	未実施事項あり
滋賀県	近江八幡市	6,000万円以上	-	H18本格導入済	-	6,000万円以上	1件程度	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	設置済み	未導入	72.3%	
滋賀県	野洲市	1億円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	1件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	87.9%	
滋賀県	長浜市	2,500万円超	-	H22本格導入済	2	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	84.6%	
滋賀県	高島市	3億円以上	-	H20試行導入済	-	1億円	-	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.3%	未実施事項あり
京都府	福知山市	土木3,500万円以上	-	H19試行導入済	-	試行実施のため取り決め無し	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	85.0%	
京都府	舞鶴市	適宜選定	-	H14本格導入済	1	適宜選定	土木工事 2件	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	86.3%	
京都府	綾部市	500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.2%	
京都府	宇治市	予定価格(税込)6,000万円以上	-	H25本格導入済	2	適宜選定	4	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.6%	未実施事項あり
京都府	宮津市	5億円	-	H21試行導入済	-	金額設定なし	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.9%	未実施事項あり
京都府	亀岡市	3,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	85.3%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について						
京都府	城陽市	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	1件	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	92.6%		
京都府	向日市	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	1案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	実証実験段階	88.7%	未実施事項あり	
京都府	長岡京市	2,500万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	87.9%	未実施事項あり	
京都府	八幡市	建築:5000万円以上 土木:3000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	1案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	本格導入	86.5%	未実施事項あり	
京都府	京田辺市	500万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	85.0%	未実施事項あり	
京都府	京丹後市	130万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	84.4%	未実施事項あり	
京都府	南丹市	250万円超	-	H19試行導入済	1	250万円超	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.5%	未実施事項あり	
京都府	木津川市	250万円超	-	H20試行導入済	-	概ね1.5億円超	概ね1.5億円超の工事を対象に試行実施	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	81.8%		
京都府	大山崎町	概ね2億円以上(建築工事は概ね4億円以上)	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.2%	未実施事項あり	
京都府	久御山町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	78.6%	未実施事項あり	
京都府	井手町	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	82.4%	未実施事項あり
京都府	宇治田原町	1000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-		
京都府	笠置町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%		
京都府	和束町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり	
京都府	精華町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	83.0%	未実施事項あり	
京都府	南山城村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.9%		
京都府	京丹波町	130万円	-	H19本格導入済	-	130万	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	83.3%	未実施事項あり	
京都府	伊根町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.7%	未実施事項あり	
京都府	与謝野町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.2%	未実施事項あり	
大阪府	岸和田市	2億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.7%		
大阪府	豊中市	3,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.1%	未実施事項あり	
大阪府	池田市	1億5,000万円以上	-	H23試行導入済	1	3,000万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	91.0%	未実施事項あり	
大阪府	吹田市	予定価格2,000万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	未設置	本格導入	89.0%		

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
大阪府	泉大津市	1億円以上	-	H20試行導入済	5	1,000万円以上	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	89.8%	
大阪府	高槻市	設計金額800万円以上	-	H19試行導入済	1	適宜選定	土木工事で1件	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	設置済み	本格導入	82.9%	
大阪府	貝塚市	土木1億円以上、建築1.5億円以上、その他2,500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	80.0%	未実施事項あり
大阪府	守口市	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	78.3%	
大阪府	枚方市	250万円以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	-	未実施事項あり
大阪府	茨木市	1,000万円以上	-	H22試行導入済	2	設計金額5,000万円以上	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	本格導入	86.8%	未実施事項あり
大阪府	八尾市	200万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	87.2%	未実施事項あり
大阪府	泉佐野市	3億円以上(1億5,000万円以上)	1億5,000万円以上に 見直す予定	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.2%	
大阪府	富田林市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	85.4%	
大阪府	寝屋川市	250万円超	-	H18試行導入済	-	適宜選定	-	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	78.6%	
大阪府	河内長野市	130万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	86.2%	未実施事項あり
大阪府	松原市	1億5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.7%	
大阪府	大東市	1億円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	81.3%	未実施事項あり
大阪府	和泉市	9,000万円超	-	H22試行導入済	1	適宜選定	建築工事案件1件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	85.2%	
大阪府	箕面市	適宜選定	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
大阪府	柏原市	1000万円以上	-	H20本格導入済	1	5000万円以上	制限付一般競争入札すべて	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	79.2%	
大阪府	羽曳野市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	83.0%	未実施事項あり
大阪府	門真市	500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	77.6%	
大阪府	摂津市	予定価格1,000万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	90.4%	未実施事項あり
大阪府	高石市	土木一式工事 設計金額が3億円以上の 建築一式工事	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	82.8%	未実施事項あり
大阪府	藤井寺市	2億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.9%	未実施事項あり
大阪府	東大阪市	予定価格1,000万円を超える 案件及び単価契約	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.4%	未実施事項あり
大阪府	泉南市	1億5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.9%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
大阪府	四條畷市	土木5000万円以上、建築1億円以上(250万円以上)	250万円以上に見直し	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
大阪府	交野市	1億円以上(1,000万円以上)	平成26年度から原則1,000万円以上に見直し予定	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	1案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	78.3%	未実施事項あり
大阪府	大阪狭山市	土木1億円以上、建築1.5億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.3%	未実施事項あり
大阪府	阪南市	130万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入済み	設置済み	未導入	88.6%	未実施事項あり
大阪府	島本町	5億円以上	翌年度中を目途に見直し	H21試行導入済	-	試行のため適宜選定	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	
大阪府	豊能町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	89.8%	
大阪府	能勢町	5,000万円	-	H21本格導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.9%	未実施事項あり
大阪府	忠岡町	2億5千万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	78.6%	
大阪府	熊取町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	81.9%	未実施事項あり
大阪府	田尻町	2億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.9%	未実施事項あり
大阪府	岬町	2億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	77.0%	未実施事項あり
大阪府	太子町	2億円以上	額未定であるが見直しを検討	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	
大阪府	河南町	130万円超の建設工事、50万円超のコンサル委託	-	H20試行導入済	-	7,500万円以上	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.2%	
大阪府	千早赤阪村	1億5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	未設置	未導入	88.8%	未実施事項あり
兵庫県	姫路市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	3	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.9%	
兵庫県	尼崎市	3,000万円以上	-	H21試行導入済	-	予定価格8,000万円以上	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	90.1%	未実施事項あり
兵庫県	明石市	250万超	-	H20試行導入済	1	適宜選定	2件	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	導入予定なし	設置済み	本格導入	-	
兵庫県	西宮市	1,000万円以上	-	H24本格導入済	2	1億5,000万円以上	4件程度	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	89.8%	未実施事項あり
兵庫県	洲本市	1千万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.6%	
兵庫県	芦屋市	1億5,000万円以上	-	H21本格導入済	-	3,000万円以上1億5,000万円未満で適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	78.8%	未実施事項あり
兵庫県	伊丹市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	83.3%	未実施事項あり
兵庫県	相生市	250万円超	-	H19試行導入済	-	適時選定	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	78.3%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
兵庫県	豊岡市	3億円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	土工工事で1件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.8%	未実施事項あり
兵庫県	加古川市	250万円超	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	74.3%	
兵庫県	赤穂市	250万円超	-	H20試行導入済	6	250万円超	総合評価方式が妥当と認められる工事のうち9件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.2%	未実施事項あり
兵庫県	西脇市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	79.0%	
兵庫県	宝塚市	250万円超	-	H20試行導入済	-	対象を定めず適宜	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	79.9%	
兵庫県	三木市	1億5000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	
兵庫県	高砂市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	74.6%	
兵庫県	川西市	500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	85.1%	未実施事項あり
兵庫県	小野市	1億5000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.8%	
兵庫県	三田市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	83.5%	
兵庫県	加西市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	-	1,000万円以上	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	88.1%	未実施事項あり
兵庫県	篠山市	250万円超	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	85.9%	未実施事項あり
兵庫県	養父市	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	1	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.1%	未実施事項あり
兵庫県	丹波市	1,000万円	-	H20試行導入済	-	1,000万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	設置済み	本格導入	80.3%	
兵庫県	南あわじ市	建築5,000万以上、その他1,000万以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.9%	
兵庫県	朝来市	250万円超	-	H19試行導入済	-	250万円超	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.4%	未実施事項あり
兵庫県	淡路市	1000万円以上	-	H19本格導入済	-	適宜選定	1	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
兵庫県	宍粟市	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	79.6%	
兵庫県	加東市	250万円超	-	H19試行導入済	-	概ね1億円以上で入札者の施工能力と入札価格を総合的に評価して落札者を決定することが妥当と認められる工事	-	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.5%	未実施事項あり
兵庫県	たつの市	250万円超	-	H19試行導入済	-	250万円超	-	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	80.6%	未実施事項あり
兵庫県	猪名川町	1億5,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	1件	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.9%	未実施事項あり
兵庫県	多可町	1,000万円以上	-	H23試行導入済	2	1億円以上	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	83.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
兵庫県	稲美町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	75.5%	未実施事項あり
兵庫県	播磨町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	その他	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	73.9%	未実施事項あり
兵庫県	市川町	土木5,000 建築1億以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	74.8%	未実施事項あり
兵庫県	福崎町	6,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	77.1%	未実施事項あり
兵庫県	神河町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.5%	未実施事項あり
兵庫県	太子町	700万円以上	-	H21本格導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.4%	
兵庫県	上郡町	2億円以上	-	H19本格導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.8%	
兵庫県	佐用町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
兵庫県	香美町	2,000万円以上	-	H19試行導入済	-	対象金額を定めず	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.7%	未実施事項あり
兵庫県	新温泉町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	対象金額を定めず適宜選定している。	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	
奈良県	奈良市	130万円超	-	H19試行導入済	5	5000万円以上	原則として予定価格5000万円以上の建設工事について各工事担当課1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	79.6%	
奈良県	大和高田市	適宜選定	-	H21本格導入済	-	適宜選定	本年度中に1件以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.1%	未実施事項あり
奈良県	大和郡山市	250万円超	-	H19試行導入済	1	適宜選定	年間1件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	86.9%	
奈良県	天理市	土木:2,500万円 建築:1,000万円	-	H19試行導入済	-	適宜選定	一般競争入札案件より1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	88.9%	
奈良県	橿原市	250万円超	-	H20本格導入済	1	土木1億円以上・建築1億5千万円以上	1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	設置済み	未導入	81.7%	未実施事項あり
奈良県	桜井市	600万円以上	-	H21本格導入済	6	2500万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.9%	未実施事項あり
奈良県	五條市	500万円以上	-	H19試行導入済	3	1,200万円以上	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.2%	未実施事項あり
奈良県	御所市	1500万円超	-	H20本格導入済	1	適宜選定	建築工事2件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
奈良県	生駒市	250万円超	-	H19本格導入済	1	適宜選定	1件程度	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入済み	設置済み	本格導入	81.3%	未実施事項あり
奈良県	香芝市	250万円超	-	H21試行導入済	1	250万円超	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	87.3%	未実施事項あり
奈良県	葛城市	1億円以上	-	H19試行導入済	10	適宜選定	一般競争入札すべて	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.2%	未実施事項あり
奈良県	宇陀市	500万円以上	-	H20試行導入済	1	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.1%	未実施事項あり
奈良県	山添村	適宜選定	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
奈良県	平群町	1億円以上	-	H20試行導入済	-	-	1件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.8%	未実施事項あり
奈良県	三郷町	750万円	-	H24本格導入済	4	2,500万円	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.6%	未実施事項あり
奈良県	斑鳩町	2億円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%	
奈良県	安堵町	500万以上 適宜選定	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	85.3%	未実施事項あり
奈良県	川西町	適宜選定	-	H23本格導入済	1	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.9%	未実施事項あり
奈良県	三宅町	適時対応	-	H21試行導入済	-	2,000万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.0%	未実施事項あり
奈良県	田原本町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.4%	未実施事項あり
奈良県	曾爾村	3500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
奈良県	御杖村	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	未実施事項あり
奈良県	高取町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	-	未実施事項あり
奈良県	明日香村	250万円超	-	H19本格導入済	1	無	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.1%	未実施事項あり
奈良県	上牧町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1	適宜選定	-	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
奈良県	王寺町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	指名委員会で決定	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	
奈良県	広陵町	1億円以上	-	H20本格導入済	1	適宜選定	一般競争入札すべて	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	78.2%	未実施事項あり
奈良県	河合町	2億円以上	-	H22本格導入済	2	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	-	未実施事項あり
奈良県	吉野町	1億5,000万円以上	-	H20本格導入済	1	適宜選定	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定	未設置	未導入	85.4%	
奈良県	大淀町	1,500万円以上(500万円以上)	来年度適用額を500万円以上に見直し予定	H20本格導入済	3	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.9%	未実施事項あり
奈良県	下市町	250万円超	-	H21本格導入済	-	5,000万円以上	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.2%	未実施事項あり
奈良県	黒滝村	適宜選定	-	H21試行導入済	1	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	設置済み	未導入	91.6%	未実施事項あり
奈良県	天川村	適宜選択	-	H19試行導入済	-	適宜選択	土木工事1件以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.3%	未実施事項あり
奈良県	野迫川村	一般競争入札未導入	-	H20本格導入済	1	250万円超	1件	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
奈良県	十津川村	適宜選定	-	H19本格導入済	1	対象金額を定めず適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
奈良県	下北山村	適宜選定	-	H20本格導入済	6	1,000万円	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
奈良県	上北山村	適宜選定	-	H19本格導入済	5	800万円以上	土木工事6件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.0%	
奈良県	川上村	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1	-	1件予定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
奈良県	東吉野村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.5%	未実施事項あり
和歌山県	和歌山市	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	84.9%	未実施事項あり
和歌山県	海南市	6,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	71.4%	
和歌山県	橋本市	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	84.9%	未実施事項あり
和歌山県	有田市	4,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	100.0%	未実施事項あり
和歌山県	御坊市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.4%	未実施事項あり
和歌山県	田辺市	250万円超	-	H19試行導入済	1	適宜選定	前年度実績以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.5%	
和歌山県	新宮市	250万円超	-	H19試行導入済	1	適宜選定、1件試行	1件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	未実施事項あり
和歌山県	紀の川市	5,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	1件以上	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	-	
和歌山県	岩出市	建設工事 5000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.4%	
和歌山県	紀美野町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	未実施事項あり
和歌山県	かつらぎ町	土木 3,000万円以上 建築 5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
和歌山県	九度山町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
和歌山県	高野町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	-	未実施事項あり
和歌山県	湯浅町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	
和歌山県	広川町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.5%	
和歌山県	有田川町	適宜選定	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	
和歌山県	美浜町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	その他	その他	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.4%	
和歌山県	日高町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
和歌山県	由良町	一般競争入札未導入	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
和歌山県	印南町	適宜選定	-	H12本格導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.6%	未実施事項あり
和歌山県	みなべ町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適宜選定	3件程度	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	89.9%	
和歌山県	日高川町	一般競争入札未導入	-	H23本格導入済	47	1,500万円以上	建設工事25件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
和歌山県	白浜町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	
和歌山県	上富田町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	1	5000万円	1件	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.7%	未実施事項あり
和歌山県	すさみ町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜選定 対称工事が少額な為、総合評価落札方式を導入する効果が望めない	舗装工事 1件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
和歌山県	那智勝浦町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
和歌山県	太地町	1億円以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.2%	未実施事項あり
和歌山県	古座川町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.3%	未実施事項あり
和歌山県	北山村	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	92.9%	未実施事項あり
和歌山県	串本町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
鳥取県	鳥取市	5億円以上	-	H18試行導入済	2	対象額を定めず適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事前公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	90.1%	
鳥取県	米子市	10億円以上	-	H19試行導入済	19	2,500万円以上の土木工事	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	92.1%	
鳥取県	倉吉市	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	500万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
鳥取県	境港市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	-	未実施事項あり
鳥取県	岩美町	2億円以上	-	H21本格導入済	-	2500万円	1件	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.0%	未実施事項あり
鳥取県	若桜町	一般競争入札未導入	-	H21本格導入済	-	2500万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	78.5%	未実施事項あり
鳥取県	智頭町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	97.4%	未実施事項あり
鳥取県	八頭町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
鳥取県	三朝町	適宜選定	-	H21試行導入済	-	適宜選定	土木工事1件以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
鳥取県	湯梨浜町	250万円超	-	H21試行導入済	1	2,000万円程度	年間2件程度	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	84.3%	未実施事項あり
鳥取県	琴浦町	適宜選定	-	H19試行導入済	3	適宜選定	3件	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
鳥取県	北栄町	適宜選定	-	H20本格導入済	4	1500万円以上	1500万円以上の工事全て	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.4%	未実施事項あり
鳥取県	日吉津村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
鳥取県	大山町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	2,500万円以上	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	98.4%	未実施事項あり
鳥取県	南部町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	92.0%	未実施事項あり
鳥取県	伯耆町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
鳥取県	日南町	2000万円以上	-	H20本格導入済	-	2000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
鳥取県	日野町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	
鳥取県	江府町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	
島根県	松江市	2,000万円以上	-	H19試行導入済	22	4,000万円以上	30件	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデルを準用)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	90.6%	
島根県	浜田市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	3	-	1件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	94.8%	未実施事項あり
島根県	出雲市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	5	1,000万円以上	土木工事5件	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	91.8%	
島根県	益田市	1000万円超	-	H19本格導入済	12	5000万円以上	10件程度	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	91.1%	
島根県	大田市	1,000万円超	-	H19試行導入済	1	1,000万円以上	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.4%	未実施事項あり
島根県	安来市	1,000万円超	-	H20試行導入済	1	4000万円超から適宜選定	簡易型を1件実施	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	92.6%	
島根県	江津市	1,000万円超	-	H19試行導入済	1	1,000万円以上	1	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
島根県	雲南市	1000万円以上	-	H19本格導入済	1	適宜選定	1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.7%	未実施事項あり
島根県	奥出雲町	適宜選定	-	H19試行導入済	1	適宜選定	1件	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.7%	
島根県	飯南町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	土木工事1件以上	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
島根県	川本町	適宜選定	-	H22試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
島根県	美郷町	2億円以上	-	H19試行導入済	1	適宜選定	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
島根県	邑南町	250万円超	-	H18本格導入済	1	1,000万円以上	年1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.0%	未実施事項あり
島根県	津和野町	4,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	1	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
島根県	吉賀町	2,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.8%	
島根県	海士町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	-	未実施事項あり
島根県	西ノ島町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	1	500万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
島根県	知夫村	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	1,000万円以上	-	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
島根県	隠岐の島町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	1	適宜選定	1	その他	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	98.5%	未実施事項あり
岡山県	倉敷市	1,000万円以上	-	H23試行導入済	3	1億5,000万円以上の中から適宜選定	数件	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	85.2%	
岡山県	津山市	2,000万円以上(税抜予定価格)	-	H20試行導入済	5	7,000万円以上	-	その他	その他	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.2%	未実施事項あり
岡山県	玉野市	4,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	その他	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.7%	
岡山県	笠岡市	3,000万円以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	1件	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.5%	
岡山県	井原市	1,000万円以上(土木・建築一式工事のみ)	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%	未実施事項あり
岡山県	総社市	4,000万円以上(建築一式工事は1億円以上)	-	H22試行導入済	1	適宜選定	試行実施1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	-	
岡山県	高梁市	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.7%	未実施事項あり
岡山県	新見市	24億3000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
岡山県	備前市	3,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	87.3%	
岡山県	瀬戸内市	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	84.6%	未実施事項あり
岡山県	赤磐市	1,000万円以上	-	H23試行導入済	-	適宜選定	土木工事1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	試行導入	84.5%	
岡山県	真庭市	設計金額1,000万円以上で指名委員会で決定する	-	H23本格導入済	17	3,000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.7%	未実施事項あり
岡山県	美作市	5億円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	1件	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	93.4%	未実施事項あり
岡山県	浅口市	4,000万円以上	-	H21試行導入済	1	4,000万円以上	試行実施1件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.9%	
岡山県	和気町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
岡山県	早島町	下限を定めていない	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	90.5%	未実施事項あり
岡山県	里庄町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
岡山県	矢掛町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	1	予定価格1,000万円以上	1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.2%	
岡山県	新庄村	一般競争入札未導入	-	H21本格導入済	1	適宜選定	-	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
岡山県	鏡野町	1,000万円以上	-	H21本格導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.7%	
岡山県	勝央町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%	未実施事項あり
岡山県	奈義町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
岡山県	西栗倉村	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	1,000万円以上	土工工事1件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	98.5%	未実施事項あり
岡山県	久米南町	1,000万円以上	-	H21本格導入済	-	適宜選定	-	その他	その他	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	-	未実施事項あり
岡山県	美咲町	2,000万円以上	-	H22本格導入済	1	適宜選定	1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	94.5%	未実施事項あり
岡山県	吉備中央町	一般競争入札未導入	-	H20本格導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
広島県	呉市	250万円超	-	H18試行導入済	4	適宜選定	3件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	84.1%	
広島県	竹原市	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	1	適宜選定	1件	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	84.5%	未実施事項あり
広島県	三原市	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	4~5件程度	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	88.7%	未実施事項あり
広島県	尾道市	1,000万円以上	翌年度適用下限額の例外適用を認める予定	H19試行導入済	-	適宜選定	1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.8%	
広島県	福山市	250万円超	-	H20試行導入済	44	適宜選定	46件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	84.3%	
広島県	府中市	500万円以上(300万円以上)	来年度に原則300万円以上に見直し予定	H18試行導入済	-	300万円以上の中から適宜選定	建設工事1件	算定式は非公表	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.4%	
広島県	三次市	130万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	算定式は非公表	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.0%	
広島県	庄原市	250万円超	-	H22本格導入済	47	1000万円以上(税込)	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.3%	未実施事項あり
広島県	大竹市	10億円以上	-	H19試行導入済	-	適宜設定	1件	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり
広島県	東広島市	250万円超	-	H19試行導入済	24	適宜選定	土木一式、建築一式、ほ装等で年間10~15件程度	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	85.5%	
広島県	廿日市市	3,000万円以上	-	H19試行導入済	6	適宜選定	2件程度	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.4%	
広島県	安芸高田市	一般 1,500万以上 災害 2,500万以上	-	H19本格導入済	-	適宜選定	1	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	94.2%	未実施事項あり
広島県	江田島市	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	4	適宜選定	4件以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
広島県	府中町	適宜選定	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	その他	その他	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	83.4%	未実施事項あり
広島県	海田町	一般競争入札未導入	-	H19本格導入済	1	適宜選定	1件以上	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	試行導入	78.6%	未実施事項あり
広島県	熊野町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
広島県	坂町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	1	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.0%	未実施事項あり
広島県	安芸太田町	130万円超	-	H19試行導入済	-	請負対象設計金額5,000万円以上	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	試行導入	91.9%	未実施事項あり
広島県	北広島町	1,000万円超すべての一般競争入札	-	H20試行導入済	2	1,500万円以上	土木工事5件	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.7%	
広島県	大崎上島町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	試行導入	83.1%	
広島県	世羅町	250万円以上	-	H19試行導入済	2	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	85.8%	未実施事項あり
広島県	神石高原町	設計金額3億円	-	H19試行導入済	-	適宜選定	土木工事1件以上	算定式は非公表	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	98.2%	
山口県	下関市	500万円以上	-	H19試行導入済	3	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.1%	
山口県	宇部市	1億円以上	-	H19本格導入済	-	1億円以上	1億円以上の土木工事すべて	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	86.7%	
山口県	山口市	設計金額1,000万円以上(130万円)	来年度設計金額130万円を超えるものに見直し予定	H21本格導入済	9	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	90.8%	未実施事項あり
山口県	萩市	1億円以上	-	H20試行導入済	1	2000万円以上	-	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
山口県	防府市	1億5,000万円以上	-	H20試行導入済	6	対象金額を定めず	8	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.4%	
山口県	下松市	2000万円超	-	H20本格導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	未実施事項あり
山口県	岩国市	4000万円以上	-	H20本格導入済	1	6000万円以上	土木1件	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.5%	
山口県	光市	1,000万円以上	-	H21試行導入済	3	適宜選定	2件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.6%	未実施事項あり
山口県	長門市	3000万円超	-	H20試行導入済	-	3000万円超	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.4%	未実施事項あり
山口県	柳井市	1,000万円以上	-	H20本格導入済	2	2,000万円以上	土木工事1件	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	81.1%	
山口県	美祢市	1億円以上	-	H20本格導入済	-	適宜選定	1件以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.3%	
山口県	周南市	1,000万円以上	-	H20本格導入済	3	適宜選定	4件以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	89.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
山口県	山陽小野田市	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	2	適宜選定	2件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.8%	
山口県	周防大島町	一般競争入札未導入	-	H22試行導入済	2	3000万円以上	土工工事該当件数の3割以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	83.8%	未実施事項あり
山口県	和木町	一般競争入札未導入	-	H21本格導入済	-	4,000万円以上	設計金額4,000万円以上の土木一式工事	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
山口県	上関町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.2%	未実施事項あり
山口県	田布施町	500万円超	-	H22本格導入済	-	適宜選定	1件	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.1%	未実施事項あり
山口県	平生町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
山口県	阿武町	1億円	-	H21試行導入済	-	特に制限なし	-	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	95.9%	未実施事項あり
徳島県	徳島市	1,000万円以上	-	H19本格導入済	17	5,000万円以上	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	88.3%	
徳島県	鳴門市	250万円	-	H21本格導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	90.3%	未実施事項あり
徳島県	小松島市	設計金額1億5千万円以上	-	H24本格導入済	4	予定価格5000万円以上・適宜選定	5	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.6%	未実施事項あり
徳島県	阿南市	2億円以上	-	H19試行導入済	6	1億円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	93.6%	未実施事項あり
徳島県	吉野川市	一般競争入札未導入	-	H20本格導入済	15	3,000万円以上	対象工事全て	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.9%	未実施事項あり
徳島県	阿波市	設計金額1億5,000万円以上	-	H18本格導入済	7	適宜選定	数件程度	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	85.4%	未実施事項あり
徳島県	美馬市	1億5,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.1%	
徳島県	三好市	1億5千万円以上	-	H22本格導入済	4	3,000万円以上	3,000万円以上の土工工事全て	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.4%	未実施事項あり
徳島県	勝浦町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
徳島県	上勝町	対象金額を定めずに適宜対応	-	H25試行導入済	-	対象金額を定めず適宜対応	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	99.0%	
徳島県	佐那河内村	適宜選定	-	H20試行導入済	-	適宜選定	土工工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	
徳島県	石井町	一般競争入札未導入	-	H24試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
徳島県	神山町	適宜選定	-	H19本格導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
徳島県	那賀町	一般競争入札未導入	-	H20本格導入済	29	1,000万円	1,000万円以上の土工工事全て	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
徳島県	牟岐町	一般競争入札未導入	-	H20本格導入済	2	3000万円	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事前公表	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり
徳島県	美波町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	1,000万円	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.0%	未実施事項あり
徳島県	海陽町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	試行として100万円	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	未実施事項あり
徳島県	松茂町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1	適宜選定	1件実施	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
徳島県	北島町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
徳島県	藍住町	一般競争入札未導入	-	H24本格導入済	-	5,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
徳島県	板野町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	87.0%	
徳島県	上板町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	80.0%	
徳島県	つるぎ町	適宜選定	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	
徳島県	東みよし町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	町長が認める特殊土工工事	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
香川県	高松市	1,500万円以上	-	H25本格導入済	32	簡易型:1億円以上 特別簡易型:1500万円以上 3000万円以下	30件程度	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.5%	
香川県	丸亀市	5000万円	-	H19試行導入済	38	1000万円	1000万円以上の工事の7割以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.7%	
香川県	坂出市	3000万円以上	-	H20試行導入済	-	500万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
香川県	善通寺市	2億円以上	-	H20本格導入済	52	130万円以上	130万円以上の全ての案件	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.8%	未実施事項あり
香川県	観音寺市	1億円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
香川県	さぬき市	1億円以上	-	H20本格導入済	4	設計金額3,000万円以上、 建築工事は5,000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.9%	
香川県	東かがわ市	5,000万円以上	-	H19試行導入済	14	3,000万円以上	一般競争入札すべて及び3,000万円以上	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.1%	
香川県	三豊市	土木5,000万円 建築10,000万円	-	H20試行導入済	-	5,000万円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
香川県	土庄町	1億円以上	-	H20本格導入済	2	5千万円	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
香川県	小豆島町	1億円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	土工工事1件以上	算定式は非公表	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	96.1%	未実施事項あり
香川県	三木町	5,000万円以上	-	H19本格導入済	1	3,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
香川県	直島町	一般競争入札未導入	-	H23試行導入済	-	5,000万円以上	土工事件数の1割以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	-	未実施事項あり
香川県	宇多津町	2億円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選択	-	算定式は非公表	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
香川県	綾川町	1億	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	89.5%	
香川県	琴平町	一般競争入札未導入	-	H23試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	
香川県	多度津町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適宜選定	1件実施	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
香川県	まんのう町	3000万円以上	-	H21試行導入済	1	-	1件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.5%	未実施事項あり
愛媛県	松山市	設計金額1,000万円以上	-	H21本格導入済	29	適宜選定	工事(業種に定めなし)案件で30件程度	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.2%	
愛媛県	今治市	5,000万円以上	-	H19試行導入済	5	予定価格3000万円以上の案件を適宜選定。	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	93.8%	
愛媛県	宇和島市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	-	3,000万円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	83.6%	
愛媛県	八幡浜市	5,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	92.8%	
愛媛県	新居浜市	設計金額2,000万円超	-	H19試行導入済	-	設計金額1,000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.5%	
愛媛県	西条市	1億5000万円以上	-	H19試行導入済	3	1500万円以上の中から適宜選定	3件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
愛媛県	大洲市	設計金額1億5千万円以上	-	H19試行導入済	2	設計金額3千万円以上	3件以上	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	未実施事項あり
愛媛県	伊予市	3,000万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	2件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.4%	未実施事項あり
愛媛県	四国中央市	土木一式・その他工事5,000万円以上、建築一式7,000万円以上	-	H19試行導入済	-	3,000万円以上で適当と認められる工事	1件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.0%	
愛媛県	西予市	5,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	
愛媛県	東温市	5,001万円以上	-	H19本格導入済	-	3,000万円	1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.4%	未実施事項あり
愛媛県	上島町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	1,000万円以上の工事で適宜選択	1件	その他	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
愛媛県	久万高原町	130万円以上	-	H21試行導入済	-	設計金額1億円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
愛媛県	松前町	5,000万円以上	-	H20試行導入済	-	5,000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.5%	未実施事項あり
愛媛県	砥部町	5000万円以上	-	H19試行導入済	-	1億以上	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	84.4%	未実施事項あり
愛媛県	内子町	250万円超	-	H21本格導入済	11	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
愛媛県	伊方町	250万円超	-	H19試行導入済	2	3,000万円以上	実施目標設定 2件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	91.4%	
愛媛県	松野町	3億円以上	-	H20試行導入済	-	3,000万円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	1案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	85.1%	未実施事項あり
愛媛県	鬼北町	130万円以上	-	H20試行導入済	-	3000万円以上	1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.9%	
愛媛県	愛南町	250万円超	-	H19試行導入済	11	3,000万円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.6%	未実施事項あり
高知県	高知市	2,000万円以上	-	H19本格導入済	3	2,000万円以上	2~3件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.1%	
高知県	室戸市	500万円超	-	H20本格導入済	8	2,500万円以上	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.6%	
高知県	安芸市	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	7	3,000万円	3,000万円以上全工事	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.8%	
高知県	南国市	250万円超	-	H19本格導入済	-	2,500万円以上	土木工事1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	82.8%	未実施事項あり
高知県	土佐市	3億円以上	-	H20本格導入済	3	3,000万円以上の土木工事で工事の難易度等により実施を判断している。	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.4%	未実施事項あり
高知県	須崎市	3億円以上	-	H20本格導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	
高知県	宿毛市	適宜選定	-	H20本格導入済	-	2,500万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
高知県	土佐清水市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	未実施事項あり
高知県	四万十市	2,000万円以上	-	H25本格導入済	-	2,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
高知県	香南市	5,000万円以上	-	H21本格導入済	1	3,000万円以上	土木工事で1件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	85.3%	未実施事項あり
高知県	香美市	制限付一般競争入札は130万円から行っていない。	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.9%	未実施事項あり
高知県	東洋町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.1%	未実施事項あり
高知県	奈半利町	一般競争入札未導入	-	H22本格導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	-	
高知県	田野町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.3%	未実施事項あり
高知県	安田町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
高知県	北川村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	1案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり
高知県	馬路村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
高知県	芸西村	3億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	未実施事項あり
高知県	本山町	5億円以上	-	H21試行導入済	-	2,500万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
高知県	大豊町	適宜選定	-	H21本格導入済	-	2,500万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
高知県	土佐町	適宜選定	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
高知県	大川村	3億円以上	-	H19本格導入済	1	3,000万円以上	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.3%	
高知県	いの町	5,000万円以上	-	H19試行導入済	1	3,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	
高知県	仁淀川町	適宜選定	-	H21試行導入済	-	3,000万円以上	土木工事1件	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.6%	
高知県	中土佐町	7億円以上	-	H19試行導入済	-	2,000万円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	
高知県	佐川町	一般競争入札未導入	-	H20本格導入済	-	2,500万円	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.5%	未実施事項あり
高知県	越知町	適宜選定	-	H21本格導入済	5	3,000万円以上	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	
高知県	梶原町	適宜選定	-	H18本格導入済	48	500万円以上	500万円以上の工事全て	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	-	
高知県	日高村	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	89.8%	未実施事項あり
高知県	津野町	一般競争入札未導入	-	H19本格導入済	13	2,500万円	10件程度	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.3%	未実施事項あり
高知県	四万十町	2,500万円超	-	H22本格導入済	1	2,500万円超(町長が適当と認める)	土木工事3件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	
高知県	大月町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	2,500万円以上	-	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.3%	未実施事項あり
高知県	三原村	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	3,000万円以上	1件	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.7%	未実施事項あり
高知県	黒潮町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	2	2,500万円以上	3件	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	未実施事項あり
福岡県	大牟田市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	6	対象金額は定めず適宜選定	5件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	88.5%	未実施事項あり
福岡県	久留米市	1000万円以上	-	H23本格導入済	77	5000万円以上	99	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	90.5%	
福岡県	直方市	1000万円以上の土木一式・建築一式工事	-	H24本格導入済	1	1億円	年度中1件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.6%	
福岡県	飯塚市	250万円超(土木一式、建築一式)	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.2%	未実施事項あり
福岡県	田川市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	
福岡県	柳川市	設計金額1000万円以上	-	H20試行導入済	1	設計金額1000万円以上	舗装工事1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.5%	
福岡県	八女市	1,000万円以上	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
福岡県	筑後市	2,000万円以上	-	H20試行導入済	2	適宜選定	土木工事2~3件程度	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
福岡県	大川市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	1	250万円超	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.6%	
福岡県	行橋市	1000万円以上	-	H22試行導入済	1	130万円超のものから適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	89.8%	未実施事項あり
福岡県	豊前市	500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
福岡県	中間市	1000万以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	94.7%	
福岡県	小郡市	1,000万円以上の土木工事	-	H24本格導入済	-	1億5千万円以上	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	85.2%	
福岡県	筑紫野市	5,000万円超	-	H25本格導入済	-	1億5,000万円以上	建築工事1件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	
福岡県	春日市	1億5000万円	-	H19試行導入済	-	適宜選択	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	
福岡県	大野城市	1億5,000万円以上	-	H19試行導入済	2	適宜選定	土木工事1件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.1%	未実施事項あり
福岡県	宗像市	5,000万円以上	-	H19試行導入済	3	5,000万円以上	未実施工種への実施等	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
福岡県	太宰府市	1.5億	-	H19試行導入済	1	1000万	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
福岡県	古賀市	5,000万円超で市内業者での対応ができないとき	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	90.2%	
福岡県	福津市	3,000万円超	-	H21試行導入済	-	適宜選定	土木工事2件程度	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%	
福岡県	うきは市	設計金額500万円以上	-	H19試行導入済	-	設計金額250万円以上	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	92.3%	
福岡県	宮若市	予定価格500万円以上	-	H22試行導入済	3	適宜選定	土木工事3件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.4%	未実施事項あり
福岡県	嘉麻市	500万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
福岡県	朝倉市	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	総合評価方式未導入	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	
福岡県	みやま市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	2	入札参加者及び配置予定技術者の技術力等並びに入札価格を総合的に評価することが妥当と認められる工事で選定委員会に諮る。	年間1~2件程度	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	90.1%	未実施事項あり
福岡県	糸島市	予定価格2,000万円以上の建設工事	-	H23試行導入済	8	予定価格5,000万円以上の建設工事	対象工事全て	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.9%	未実施事項あり
福岡県	那珂川町	1億5,000万円以上	-	H19本格導入済	-	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事前公表	導入予定	未設置	未導入	87.1%	
福岡県	宇美町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
福岡県	篠栗町	適宜選定	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.0%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
福岡県	志免町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.4%	未実施事項あり
福岡県	須恵町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
福岡県	新宮町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	84.4%	未実施事項あり
福岡県	久山町	適宜選定	-	H19試行導入済	-	1000万円超	-	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	96.7%	未実施事項あり
福岡県	粕屋町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	
福岡県	芦屋町	1,000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	設置済み	未導入	90.4%	未実施事項あり
福岡県	水巻町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.9%	未実施事項あり
福岡県	岡垣町	5億円以上	-	H21試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.9%	未実施事項あり
福岡県	遠賀町	5000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	81.0%	未実施事項あり
福岡県	小竹町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
福岡県	鞍手町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
福岡県	桂川町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	
福岡県	筑前町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
福岡県	東峰村	5000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	-	
福岡県	大刀洗町	一般競争入札未導入	-	H21本格導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
福岡県	大木町	500万円以上	-	H20試行導入済	1	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	86.1%	
福岡県	広川町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり
福岡県	香春町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
福岡県	添田町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
福岡県	糸田町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.5%	未実施事項あり
福岡県	川崎町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり
福岡県	大任町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
福岡県	赤村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.8%	未実施事項あり
福岡県	福智町	500万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	94.5%	未実施事項あり
福岡県	苅田町	適宜選定	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入済み	未設置	未導入	89.9%	未実施事項あり
福岡県	みやこ町	適時選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%	未実施事項あり
福岡県	吉富町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	77.7%	未実施事項あり
福岡県	上毛町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
福岡県	築上町	5000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり
佐賀県	佐賀市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	-	1,000万円以上	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.0%	未実施事項あり
佐賀県	唐津市	適宜選定	-	H20試行導入済	15	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	95.8%	
佐賀県	鳥栖市	2500万円以上	-	H20試行導入済	1	適宜選定	舗装工事1件	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
佐賀県	多久市	土木 2,000万円以上、建築 4,500万円以上、その他 1,000万円以上	-	H19本格導入済	-	700万円以上	-	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.2%	未実施事項あり
佐賀県	伊万里市	1,000万円超	-	H20試行導入済	1	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
佐賀県	武雄市	適宜選定	-	H20試行導入済	-	1000万円以上	1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり
佐賀県	鹿島市	19.4億円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	92.9%	
佐賀県	小城市	1億以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.9%	未実施事項あり
佐賀県	嬉野市	2億円超	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.7%	未実施事項あり
佐賀県	神埼市	適宜選定	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	未実施事項あり
佐賀県	吉野ヶ里町	7.3億円以上	-	H20試行導入済	-	7.3億円以上	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	92.0%	未実施事項あり
佐賀県	基山町	19.4億円以上(20.4億円以上)	20.4億円以上	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.4%	未実施事項あり
佐賀県	上峰町	24億3千万以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.1%	未実施事項あり
佐賀県	みやき町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
佐賀県	玄海町	適宜選定	-	H25試行導入済	-	工一式工事3億円以上、建築一式工事5億円以上、電気工事と管工事1億円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.7%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
佐賀県	有田町	2500万円以上	-	H21本格導入済	1	適宜選定	土工工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
佐賀県	大町町	24億3千万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.0%	未実施事項あり
佐賀県	江北町	6000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
佐賀県	白石町	6,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.4%	未実施事項あり
佐賀県	太良町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選択	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
長崎県	長崎市	すべて一般競争入札	-	H19試行導入済	-	下限なし	1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.8%	未実施事項あり
長崎県	佐世保市	3,500万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	工事発注部局各1件程度	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.9%	
長崎県	島原市	3000万円以上	-	H19試行導入済	2	適宜選択	補助事業を対象に1~2件	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.3%	
長崎県	諫早市	1億円以上	-	H20試行導入済	-	無し	2件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	91.0%	未実施事項あり
長崎県	大村市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	3	1,000万円以上	一般競争入札に付する工事のうち5件	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	91.1%	
長崎県	平戸市	1億5,000万円以上	-	H19本格導入済	4	なし	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	
長崎県	松浦市	3億円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	
長崎県	対馬市	250万円超	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	90.8%	未実施事項あり
長崎県	壱岐市	適宜選定	-	H20試行導入済	1	適宜選定	1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.6%	未実施事項あり
長崎県	五島市	3,000万円以上	-	H20試行導入済	1	1,000万円以上	1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.2%	
長崎県	西海市	1億5,000万円超	-	H19本格導入済	1	Aランク工事から抽出	1件程度	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.9%	未実施事項あり
長崎県	雲仙市	700万円以上	-	H20試行導入済	2	適宜選定	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	91.6%	未実施事項あり
長崎県	南島原市	適宜選定	-	H20試行導入済	-	適宜選定	土工工事5件程度	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.5%	未実施事項あり
長崎県	長与町	3億円以上	-	H21試行導入済	1	250万円超	工事1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.7%	未実施事項あり
長崎県	時津町	1億円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.3%	未実施事項あり
長崎県	東彼杵町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	土工工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
長崎県	川棚町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1	適宜選定	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.6%	未実施事項あり
長崎県	波佐見町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	89.3%	未実施事項あり
長崎県	小値賀町	一般競争入札未導入	-	H22試行導入済	-	1,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
長崎県	佐々町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.0%	未実施事項あり
長崎県	新上五島町	1億円以上	-	H20試行導入済	2	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
熊本県	八代市	2,500万円以上	-	H20試行導入済	3	適宜選定	3件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	97.4%	
熊本県	人吉市	適宜選定	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	97.0%	
熊本県	荒尾市	2,000万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	1件以上	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	
熊本県	水俣市	適時設定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
熊本県	玉名市	適宜選定	-	H23試行導入済	-	適宜選定	設計施工一括発注	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.6%	
熊本県	山鹿市	適宜選定	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.6%	
熊本県	菊池市	1,000万円超	-	H21試行導入済	1	250万円以上	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.7%	
熊本県	宇土市	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.9%	
熊本県	上天草市	適宜選定	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	95.7%	
熊本県	宇城市	5,000万円以上	-	H22試行導入済	-	適宜選定	1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	
熊本県	阿蘇市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.5%	
熊本県	天草市	3,000万円超	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	95.3%	
熊本県	合志市	4,000万円以上	-	H23試行導入済	2	適宜選定	土木工事2件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.4%	
熊本県	美里町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	
熊本県	玉東町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額)(※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
熊本県	南関町	適宜選定	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	96.2%	
熊本県	長洲町	1,000万円以上	-	H24試行導入済	1	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.2%	
熊本県	和水町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	対象額を定めず、適宜選定している。	-	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.3%	
熊本県	大津町	5,000万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	
熊本県	菊陽町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.9%	
熊本県	南小国町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.7%	
熊本県	小国町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.9%	
熊本県	産山村	3億円以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	
熊本県	高森町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり
熊本県	西原村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	
熊本県	南阿蘇村	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適時選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	
熊本県	御船町	一般競争入札未導入	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
熊本県	嘉島町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	
熊本県	益城町	5,000万円以上	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.6%	
熊本県	甲佐町	土木一式工事及び建築一式工事以外の建設工事で設計額が5,000万円以上	-	H20試行導入済	1	適宜選定	土木一式工事1件	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.9%	
熊本県	山都町	下限額を定めず適宜選定	-	H22試行導入済	-	下限額を定めず適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	
熊本県	氷川町	5,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	
熊本県	芦北町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	
熊本県	津奈木町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
熊本県	錦町	適宜選定	-	H21本格導入済	-	適宜選定	建設工事の1割程度	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.7%	
熊本県	多良木町	1,000万円超	-	H20本格導入済	-	1,000万円以上	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	
熊本県	湯前町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	98.2%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
熊本県	水上村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	
熊本県	相良村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
熊本県	五木村	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	年1、2回	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
熊本県	山江村	適宜選定	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	
熊本県	球磨村	一般競争入札未導入	-	H22試行導入済	-	250万円超	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	
熊本県	あさぎり町	適宜選定	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	98.4%	
熊本県	苓北町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	
大分県	大分市	2500万円以上	-	H19試行導入済	18	適宜選定	18件	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	90.6%	
大分県	別府市	4,000万円以上	-	H21試行導入済	3	適宜選定	1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.3%	未実施事項あり
大分県	中津市	建築一式工事 3億5千万円以上 土木一式工事 2億円以上 その他の工事 5千万円以上	-	H20試行導入済	-	金額設定なし	-	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事前公表	原則非公表、一部案件で事前公表	原則非公表、一部案件で事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.8%	未実施事項あり
大分県	日田市	5,000万円(建築一式工事7,000万円)	-	H21試行導入済	1	適宜選定	1回以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	97.1%	
大分県	佐伯市	5,000万円以上	-	H20試行導入済	3	適宜選定	管工事1件	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.0%	未実施事項あり
大分県	臼杵市	適宜選定	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.1%	未実施事項あり
大分県	津久見市	1億5000万円以上	-	H17本格導入済	-	1億5000万円以上	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	97.4%	未実施事項あり
大分県	竹田市	設計金額が3000万円以上(建築一式は4000万円以上)	-	H19試行導入済	1	基本1000万円以上で適宜選定	大規模な建築主体工事	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	97.8%	未実施事項あり
大分県	豊後高田市	適宜選定	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	93.0%	未実施事項あり
大分県	杵築市	1億円以上	-	H19試行導入済	1	適宜選定	3件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	98.5%	未実施事項あり
大分県	宇佐市	600万円以上	-	H19本格導入済	4	4,000万円以上	下限額を超える全ての工事を対象として2件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.3%	
大分県	豊後大野市	1億5,000万円以上	-	H19試行導入済	4	適宜選定	土木工事1件以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.5%	
大分県	由布市	1億円以上(5,000万円以上)	来年度適用額を5000万円以上に見直し予定	H21試行導入済	1	適宜選定	1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	92.0%	未実施事項あり
大分県	国東市	1億5,000万円以上	-	H21試行導入済	-	適時選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.4%	未実施事項あり
大分県	姫島村	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1	適宜選定	1件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
大分県	日出町	適宜選定	-	H20試行導入済	1	1億円以上	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.4%	
大分県	九重町	3,000万円以上	-	H19試行導入済	-	1億円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	95.6%	未実施事項あり
大分県	玖珠町	適宜選定	-	H19試行導入済	-	適宜選定	1件以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.4%	未実施事項あり
宮崎県	宮崎市	6000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.3%	
宮崎県	都城市	3000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.2%	
宮崎県	延岡市	6000万以上	-	H20試行導入済	8	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	89.5%	
宮崎県	日南市	5,000万円以上	-	H19試行導入済	-	2,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.7%	未実施事項あり
宮崎県	小林市	3,000万円以上	-	H18試行導入済	1	3,000万円以上	3,000万円以上の土木工事から5件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり
宮崎県	日向市	1億5000万以上	-	H19試行導入済	-	1億5000万円以上	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
宮崎県	串間市	2千万円	-	H20試行導入済	-	2千万円	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	未実施事項あり
宮崎県	西都市	土木3000万円以上、建築9000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選択	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	
宮崎県	えびの市	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.7%	
宮崎県	三股町	250万円超	-	H19試行導入済	3	250万円超	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	96.2%	未実施事項あり
宮崎県	高原町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
宮崎県	国富町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
宮崎県	綾町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	
宮崎県	高鍋町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1	1,000万円以上	すべての工事の1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
宮崎県	新富町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
宮崎県	西米良村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	90.5%	未実施事項あり
宮崎県	木城町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	86.0%	
宮崎県	川南町	適宜選定	-	H24試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
宮崎県	都農町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
宮崎県	門川町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.6%	未実施事項あり
宮崎県	諸塚村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.0%	未実施事項あり
宮崎県	椎葉村	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	下限額は設けていない	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	
宮崎県	美郷町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり
宮崎県	高千穂町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.8%	未実施事項あり
宮崎県	日之影町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
宮崎県	五ヶ瀬町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
鹿児島県	鹿児島市	5,000万円以上	-	H19試行導入済	38	5,000万円以上	目標設定していないが一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.1%	未実施事項あり
鹿児島県	鹿屋市	250万円以上	-	H20試行導入済	1	1,400万円以上	土工工事1件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.5%	未実施事項あり
鹿児島県	枕崎市	設計額5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.0%	未実施事項あり
鹿児島県	阿久根市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.5%	
鹿児島県	出水市	1,000万円以上	-	H24試行導入済	1	2,500万円以上適宜選定	土工工事1件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.4%	
鹿児島県	指宿市	250万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.5%	未実施事項あり
鹿児島県	西之表市	24.3億円以上	-	H21本格導入済	2	国庫補助事業1,000万円以上	土木・舗装工事より各1件	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	設置済み	本格導入	96.2%	未実施事項あり
鹿児島県	垂水市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.6%	未実施事項あり
鹿児島県	薩摩川内市	250万円以上	-	H19試行導入済	16	3000万円以上	-	算定式は非公表	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事前公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	91.6%	未実施事項あり
鹿児島県	日置市	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	9	適宜選定	10件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.0%	未実施事項あり
鹿児島県	曾於市	600万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	試行導入	96.6%	未実施事項あり
鹿児島県	霧島市	1,000万円以上(700万円以上)	来年度中に原則700万円以上に見直し予定	H20試行導入済	5	1,000万円以上	各課1件、全体10件が目標	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.5%	未実施事項あり
鹿児島県	いちき串木野市	250万円以上	-	H20試行導入済	-	2,000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.0%	未実施事項あり
鹿児島県	南さつま市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.9%	未実施事項あり
鹿児島県	志布志市	250万円以上	-	H25試行導入済	1	適宜選定	土工工事において1件を試行的に導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.6%	未実施事項あり
鹿児島県	奄美市	24.3億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
鹿児島県	南九州市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.5%	未実施事項あり
鹿児島県	伊佐市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.1%	未実施事項あり
鹿児島県	始良市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.6%	
鹿児島県	三島村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
鹿児島県	十島村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	制度未導入	原則非公表、一部の案件で事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.9%	未実施事項あり
鹿児島県	さつま町	500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	93.8%	未実施事項あり
鹿児島県	長島町	一般競争入札未導入	-	H21本格導入済	9	1,000万円以上	1,000万円以上 港、海岸工事すべて	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.7%	未実施事項あり
鹿児島県	湧水町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
鹿児島県	大崎町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.6%	未実施事項あり
鹿児島県	東串良町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
鹿児島県	錦江町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
鹿児島県	南大隅町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
鹿児島県	肝付町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.5%	未実施事項あり
鹿児島県	中種子町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	1	1,000万円以上	土木工事1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	原則非公表、一部の案件で事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.9%	
鹿児島県	南種子町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり
鹿児島県	屋久島町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	
鹿児島県	大和村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.3%	
鹿児島県	宇検村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	制度未導入	原則非公表、一部の案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
鹿児島県	瀬戸内町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	
鹿児島県	龍郷町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	試行導入	99.2%	未実施事項あり
鹿児島県	喜界町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.3%	未実施事項あり
鹿児島県	徳之島町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
鹿児島県	天城町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.6%	未実施事項あり
鹿児島県	伊仙町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.0%	未実施事項あり
鹿児島県	和泊町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	-	未実施事項あり
鹿児島県	知名町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
鹿児島県	与論町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.6%	未実施事項あり
沖縄県	那覇市	1,500万円以上	-	H20試行導入済	18	3,000万円以上	10件	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.7%	未実施事項あり
沖縄県	宜野湾市	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	3	適宜選定	工事3件程度	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	91.1%	未実施事項あり
沖縄県	石垣市	すべて一般競争入札	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	90.1%	未実施事項あり
沖縄県	浦添市	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	5	6000万円以上	土木工事2件	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	
沖縄県	名護市	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1	適宜選定	1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	90.9%	未実施事項あり
沖縄県	糸満市	適宜選定	-	H20試行導入済	1	適宜選定	1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	未実施事項あり
沖縄県	沖縄市	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
沖縄県	豊見城市	一般競争入札未導入	-	H20本格導入済	3	額を設定していない	5件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
沖縄県	うるま市	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	その他	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	
沖縄県	宮古島市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
沖縄県	南城市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	92.2%	未実施事項あり
沖縄県	国頭村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
沖縄県	大宜味村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり
沖縄県	東村	250万以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	今帰仁村	適宜選定	-	H25試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	96.8%	未実施事項あり
沖縄県	本部町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	恩納村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	-	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
沖縄県	宜野座村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
沖縄県	金武町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H24年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H24年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H25年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
沖縄県	伊江村	一般競争入札未導入	-	H23試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり
沖縄県	読谷村	一般競争入札未導入	-	H22試行導入済	5	適宜選定	5	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.0%	未実施事項あり
沖縄県	嘉手納町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり
沖縄県	北谷町	一般競争入札未導入	-	H22試行導入済	2	5,000万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	87.1%	未実施事項あり
沖縄県	北中城村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.0%	未実施事項あり
沖縄県	中城村	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.6%	未実施事項あり
沖縄県	西原町	130万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	与那原町	一般競争入札未導入	-	H21本格導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
沖縄県	南風原町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
沖縄県	渡嘉敷村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	座間味村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	粟国村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	86.9%	未実施事項あり
沖縄県	渡名喜村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	南大東村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	
沖縄県	北大東村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	
沖縄県	伊平屋村	250万円以上、	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	98.5%	未実施事項あり
沖縄県	伊是名村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	久米島町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	八重瀬町	一般競争入札未導入	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
沖縄県	多良間村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	竹富町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	与那国町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり